

福岡県養蚕業の展開と製糸資本の活動

高梨 健司

はじめに

本稿の課題は、第1に福岡県養蚕業の展開を各種養蚕業の指標に付き、郡市別に、特に上位10郡市を析出して、その特質と動向を分析することにある。その際、分析時期を1916年、1930年、1938年に限定して、この期間の変化を詳細に明らかにしたい。斯して、戦前期福岡県養蚕業の動向が詳らかになるはずである。養蚕業の指標としては、養蚕戸数、農家戸数に占める養蚕戸数、桑園面積、蚕種掃立枚数、収繭量の外に、養蚕経営規模と生産力を計るために養蚕農家一戸当たりの桑園面積・蚕種掃立枚数・収繭量及び桑園反当たり収繭量、蚕種一枚当たりの収繭量について分析を試みたい。

第2に、福岡県農業の発展の上で不可欠な出来事として、「福岡農法」の普及をあげることができる。「福岡農法」の中核は畜力による深耕と多肥であり、その中心は稲作である。この「福岡農法」の普及は、稲作以外の農業分野に如何なる影響を及ぼしたのであろうか。本稿では従来、「福岡農法」研究において等閑視されてきたこの点について、養蚕業の分野では、福岡県養蚕業の特質を刻印した養蚕業生産力の高さに着目すると、即ち掃立蚕種一枚当たりの収繭量の高さ（後に桑園反当たり収繭量の高さが加わる）は既に1900年代に確立し、全国平均をその後も一貫して上回るという事態が実現していたのである。この点の解明と共に、稲作主業、養蚕副業を営む福岡県農業において、福岡県の養蚕業は全国的地位が低く、小規模養蚕経

営が主流を成していた中での養蚕生産力の高さの早期実現は、「福岡農法」の普及と如何に結び付いていたのか。本稿解明の課題である。「福岡農法」普及の遺産を受け継ぎ、更なる福岡県養蚕業の発展を誰が、どのように導いたのであろうか。本稿の上記課題に続く究明点である。

第3に、県外大製糸資本の進出を中心とした福岡県製糸業の発展と福岡県を購繭地とする県外大製糸資本、特に日本の三大製糸、即ち片倉製糸、郡是製糸、鐘紡製糸の原料繭争奪戦を中心にその実態を明らかにしたい。従来、福岡県の戦前期産業経済の分野における研究は、筑豊炭田に代表される炭鉱業や官営八幡製鉄所に代表される鉄鋼業についての蓄積が豊富にあるとはいえ、蚕糸業に関する研究は極めて少ない⁽¹⁾。例えば、『福岡県史』（通史編 近代産業経済（二）、154～155頁）において福岡県養蚕業に関する記述はみられるが、極めて限定的な記述に止まり、然も一部誤った指摘もみられる。その上、福岡県の戦前期養蚕業の重大な特質を見落としているのである。この点は、本稿において明らかになる。

第4に、戦前期福岡県において、乾繭取引（乾繭組合）の拡大に伴う、大製糸資本（特に片倉製糸）の対応と各郡市養蚕業（養蚕農民）の動向について究明したい。この点は、近年の近代日本蚕糸業史研究において解明が進んでいない分野である。福岡県養蚕業の崩壊を押し止めたのは国策としての乾繭組合による乾繭取引か、それとも大製糸資本を中心とした特約取引

であったのか、どちらが有効的であったのか、本稿において明らかになるはずである。

1、福岡県郡別養蚕業の展開

福岡県全体の養蚕業に関しては、既に拙稿において1887～1940年に亘り桑園面積、収繭量、養蚕規模（養蚕農家一戸当たりの桑園面積・収繭量）、養蚕生産力（桑園反当たり収繭量）の動向を明らかにしている。

第1表では、福岡県内都市別養蚕業の動向を表示している。同表からは全県的な養蚕業の動向とは異なり、福岡県内地方毎に夫々特質を有していたことが判明する。以下、1916（大正5）年、1930（昭和5）年、1938（昭和13）年の3ヶ年に区分し、夫々郡市別に養蚕業の各指標について考察することにしよう。

(1) 1916年における福岡県郡市別養蚕業の動向と養蚕改良共同組織の設立

① 養蚕戸数

先ず、1916（大正5）年において、養蚕戸数（春蚕戸数）は、福岡県19郡の内、第1位が朝倉郡（2,380戸）、第2位八女郡（1,404戸）、第3位筑紫郡（1,219戸）、第4位糟屋郡（1,156戸）、第5位浮羽郡（1,117戸）である。筑前地方（朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡）と筑後地方（八女郡、浮羽郡）に、特に筑前地方に養蚕戸数上位諸郡が多くみられる。養蚕戸数は、この上位5郡合わせて7,276戸に上る。朝倉郡の養蚕戸数のみで福岡県全体（養蚕戸数12,325戸）の19.7%、上位5郡の養蚕戸数では同58.9%を占める。福岡県の養蚕戸数は、上位5郡の集中度が高い。

この上位5郡以下の諸郡については、第6位三井郡、第7位糸島郡、第8位宗像郡、第9位築上郡、第10位嘉穂郡と続く。第6位～第10位の中位諸郡は、養蚕戸数合わせて3,665戸

（福岡県全体の29.7%）である。この中位諸郡の養蚕戸数は、上位5郡の養蚕戸数の半分の50.4%に過ぎない。上位・中位諸郡合わせた10郡の養蚕戸数10,941戸は、福岡県全体の88.6%に上る。福岡県養蚕戸数の殆ど大部分は、先の上・中位10郡によって占められていたことになる。上記中位諸郡は、筑前地方（糸島郡、宗像郡、嘉穂郡）と筑後地方（三井郡）並びに豊前地方（築上郡）に及ぶ。上・中位10郡の内、6郡が筑前地方に集中する。この筑前地方6郡の養蚕戸数は、福岡県全体の過半の55.3%を占める。養蚕戸数から判断して、筑前地方は、福岡県の代表的養蚕地方であったといえよう。市部を除き、上位10郡以外の残る下位9郡（第11位鞍手郡、第12位遠賀郡、第13位早良郡、第14位三池郡、第15位田川郡、第16位京都郡、第17位山門郡、第18位三潁郡、第19位企救郡）を合わせても養蚕戸数1,411戸（福岡県全体の11.4%）に過ぎない。この9郡中田川郡以下の5郡は、100戸以下である。畑地の比較的僅少な諸郡以外にも鉱工業地帯、鉱山地帯を含む諸郡においては養蚕業の普及は、低い水準傾向にあった。「工産物」や「鉱産物」の価額が「農産物」価額を上回る諸郡として遠賀郡、鞍手郡、三潁郡、山門郡、三池郡、企救郡、田川郡などを挙げることができる⁽²⁾。福岡県内において、養蚕農家の分布には地方によって大きな差異があったことが分かる。

養蚕農家から見る、福岡県養蚕業の普及は全県的に進んでいるとはいえ、1916（大正5）年時点においては筑前地方を中心にして筑後地方に展開し、豊前地方は遅れていたことが判明する。但し、筑前地方において鞍手郡、遠賀郡、早良郡の諸郡は養蚕業の普及が十分でなく、同様に筑後地方においても三池郡、山門郡、三潁郡の諸郡は、養蚕業の普及に十分な進展が見られなかったのである。更に豊前地方では田川郡、

京都郡、企救郡の諸郡において養蚕業の普及は不十分なものであった。

福岡県において、1916（大正5）年に春蚕飼育と秋蚕飼育は全ての郡で行われていたが、夏蚕飼育に関しては筑前地方で4郡、筑後地方で2郡、豊前地方では2郡で行われていなかった。夏・秋蚕飼育普及には地域差があった。福岡県全体でみると、春蚕戸数比率が51%、夏秋蚕戸数49%を占めており、集約的養蚕業経営が進んでいたが、郡によりこの比率は異なる。

養蚕戸数の内、春蚕戸数が夏秋蚕戸数を下回る諸郡は、筑前地方では筑紫郡、宗像郡、糟屋郡、糸島郡、早良郡5郡に上り、筑後地方においては三井郡、豊前地方では築上郡に限られる。上記諸郡は、春蚕戸数比率が何れも40%台であり、県平均を下回る。この中で築上郡は、春蚕戸数比率が40%と最も低い。筑前地方においては、半数以上の諸郡は、夏秋蚕戸数が春蚕戸数を上回る。

上記以外の諸郡の内、春蚕繭比率は、三池郡と山門郡が80%台、八女郡、嘉穂郡、京都郡、企救郡が60%台、その他諸郡が50%台であった。養蚕戸数上位5郡の中で、八女郡の春蚕戸数比率（64%）が最も高く、養蚕戸数中位諸郡の中では嘉穂郡の春蚕戸数比率（67%）が最も高い。この八女・嘉穂両郡を除くと、養蚕戸数上・中位諸郡は、春蚕戸数比率が40%台の6郡を中心に50%台の2郡で占められる。養蚕戸数下位諸郡は、春蚕戸数比率が80%台を含む60%台以上の諸郡4郡、50%台4郡、40%台1郡によって占められていた。養蚕戸数下位諸郡は、春蚕戸数比率が高い傾向にある。養蚕戸数からみて、養蚕業の普及度が低い諸郡は、春蚕戸数比率が高く、養蚕業の普及度が高い諸郡は、春蚕戸数比率が低い傾向にあり、夏秋蚕業を積極的に取り入れた集約的養蚕業経営を行っていた。

② 農業戸数に占める養蚕戸数比率

農業戸数から見た、福岡県内諸郡の主要農業地帯は、1916（大正5）年に農業戸数が1万戸以上の諸郡、即ち八女郡（14,727戸）、三井郡（11,163戸）、朝倉郡（10,785戸）の三大農業地帯とこれに続く三潞郡（9,545戸）、築上郡（9,432戸）、山門郡（9,274戸）、嘉穂郡（8,522戸）、京都郡（8,231戸）、浮羽郡（7,921戸）、糸島郡（7,913戸）の以上10郡を挙げることができる。農業戸数上位10郡は、筑後地方5郡中心に筑前地方3郡、豊前地方2郡の構成である。上記八女・三井・朝倉3郡を合わせた、三大農業地帯の農業戸数（36,675戸）は、福岡県全体（153,206戸）の23.9%を占め、上位10郡を合わせた農業戸数（97,513戸）は、福岡県全体の63.6%に上る。既述の如く、養蚕戸数は、上位3郡（合計比率40.5%）及び上位10郡（合計比率88.6%）共に上記各農業戸数比率と比較して、大幅に高い。従って、主要農業地帯は、主要養蚕地帯程の集中度がみられない。

農業戸数上位10郡以下の諸郡は、7,000戸台2郡（田川郡、筑紫郡）、6,000戸台4郡（糟屋郡、三池郡、企救郡、鞍手郡）、5,000戸台2郡（遠賀郡、宗像郡）、3,000戸台1郡（早良郡）である。福岡県最大の八女郡の農業戸数14,727戸から早良郡の最小農業戸数3,680戸まで著しい開差が生じていた。

農業戸数に占める養蚕戸数比率の順位は、朝倉郡の22.1%を最高に、次いで糟屋郡17.3%、筑紫郡16.6%、浮羽郡14.1%、宗像郡13.1%、糸島郡12.1%、八女郡9.5%、三井郡8.9%が続く。この上位8郡は、福岡県平均（8.1%）を上回る。全国平均（31.9%）と比べると、大幅に下回る。畑面積、桑園面積、養蚕戸数が福岡県第1、2位を占める朝倉郡と八女郡においても農業戸数に占める養蚕戸数比率は、全国平均に遠く及ばない。朝倉郡や八女郡では、櫛、藺草、楮、葉

第1表 福岡県郡市別養蚕業の動向（1916年、1930年、1938年）

		第1位	第2位	第3位	第4位
1916年	養蚕戸数	朝倉郡 2,380 戸	八女郡 1,404 戸	筑紫郡 1,219 戸	糟屋郡 1,156 戸
	桑園面積	朝倉郡 427.2 町	八女郡 386.4 町	筑紫郡 328.2 町	三井郡 274.9 町
	蚕種掃立枚数	朝倉郡 3,776 枚	三井郡 2,491 枚	筑紫郡 2,439 枚	糟屋郡 1,940 枚
	取繭量	朝倉郡 5,184.06 石	三井郡 3,512.66 石	筑紫郡 3,179.80 石	糟屋郡 2,320.30 石
	農家戸数に占める養蚕戸数の比率	朝倉郡 22.1%	糟屋郡 17.3%	筑紫郡 16.6%	浮羽郡 14.1%
	養蚕農家一戸当たりの桑園面積	企救郡 5.4 反	田川郡 3.2 反	八女・三井郡 2.8 反	筑紫郡 2.7 反
	養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数	三井郡 2.51 枚	筑紫郡 2.00 枚	宗像郡 1.69 枚	糟屋郡 1.68 枚
	養蚕農家一戸当たりの取繭量	三井郡 35.446 貫	筑紫郡 26.085 貫	朝倉郡 21.782 貫	宗像郡 20.445 貫
	桑園反当たり取繭量	浮羽郡 12.837 貫	三井郡 12.778 貫	朝倉郡 12.135 貫	築上郡 11.695 貫
	掃立蚕種一枚当たりの取繭量	築上郡 14.802 貫	三潞郡 14.488 貫	八女郡 14.447 貫	三井郡 14.101 貫
1930年	養蚕戸数	朝倉郡 6,735 戸	築上郡 5,064 戸	糟屋郡 3,274 戸	筑紫郡 3,158 戸
	桑園面積	朝倉郡 1,822.1 町	筑紫郡 959.2 町	宗像郡 881.0 町	築上郡 845.6 町
	取繭量	朝倉郡 367,124 貫	筑紫郡 193,465 貫	築上郡 185,223 貫	糟屋郡 136,912 貫
	農家戸数に占める養蚕戸数の比率	朝倉郡 64.1%	宗像郡 57.4%	築上郡 55.5%	筑紫郡 49.4%
	養蚕農家一戸当たりの桑園面積	宗像郡 3.1 反	筑紫郡 3.0 反	朝倉郡 2.7 反	遠賀・糸島郡 2.5 反
	養蚕農家一戸当たりの取繭量	筑紫郡 61.262 貫	朝倉郡 54.510 貫	宗像郡 47.456 貫	糟屋郡 41.818 貫
	桑園反当たり取繭量	久留米市 24.913 貫	山門郡 24.396 貫	浮羽郡 23.005 貫	築上郡 21.904 貫
	掃立蚕種一枚当たりの取繭量	築上郡 7.464 貫	山門郡 7.381 貫	筑紫郡 7.313 貫	糟屋郡 7.137 貫
1938年	養蚕戸数	朝倉郡 4,778 戸	築上郡 4,016 戸	浮羽郡 2,163 戸	三井郡 1,870 戸
	桑園面積	朝倉郡 1,447.51 町	築上郡 669.6 町	宗像郡 528.5 町	八女郡 469.9 町
	取繭量	朝倉郡 271,001 貫	築上郡 128,685 貫	三井郡 82,526 貫	浮羽郡 79,709 貫
	農家戸数に占める養蚕戸数の比率	朝倉・築上郡 48.2%	宗像郡 39.9%	浮羽郡 31.5%	筑紫郡 28.5%
	養蚕農家一戸当たりの桑園面積	企救郡 3.5 反	嘉穂郡 3.2 反	宗像・八女郡 3.1 反	朝倉郡 3.0 反
	養蚕農家一戸当たりの取繭量	朝倉郡 56.719 貫	筑紫郡 46.665 貫	三井郡 44.132 貫	宗像郡 40.522 貫
	桑園反当たり取繭量	久留米市 28.242 貫	浮羽郡 24.436 貫	築上郡 19.218 貫	三潞郡 19.176 貫
	掃立蚕種一枚当たりの取繭量	門司市 11.628 貫	企救郡 9.522 貫	筑紫郡 8.338 貫	嘉穂郡 8.069 貫

(注) 1、取繭量は、総量（上繭、玉繭、屑繭の合計）。繭1石 = 10貫換算。

2、養蚕戸数は、1916年が春蚕戸数、1930年と1938年が養蚕実戸数である。

(資料) 各年度『福岡県統計書』より作成。

福岡県養蚕業の展開と製糸資本の活動

第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
浮羽郡 1,117 戸	三井郡 991 戸	糸島郡 958 戸	宗像郡 703 戸	築上郡 603 戸	嘉穂郡 410 戸
糟屋郡 198.9 町	宗像郡 176.1 町	糸島郡 138.4 町	浮羽郡 86.6 町	築上郡 84.8 町	鞍手郡 76.3 町
宗像郡 1,185 枚	浮羽郡 1,071 枚	八女郡 1,031 枚	糸島郡 856 枚	築上郡 670 枚	鞍手郡 537 枚
八女郡 1,489.45 石	宗像郡 1,437.25 石	浮羽郡 1,111.65 石	糸島郡 1,066.85 石	築上郡 991.71 石	鞍手郡 491.54 石
宗像郡 13.1%	糸島郡 12.1%	八女郡 9.5%	三井郡 8.9%	早良郡 7.0%	築上郡 6.4%
三池・京都郡 2.6 反	宗像郡 2.5 反	山門郡 2.1 反	鞍手郡 2.0 反	朝倉郡 1.8 反	嘉穂・糟屋郡 1.7 反
朝倉郡 1.59 枚	鞍手郡 1.39 枚	早良郡 1.15 枚	築上郡 1.11 枚	三潞郡 1.00 枚	京都・浮羽郡 0.96 枚
糟屋郡 20.072 貫	築上郡 16.446 貫	鞍手郡 12.766 貫	糸島郡 11.136 貫	八女郡 10.609 貫	浮羽郡 9.952 貫
糟屋郡 11.666 貫	三潞郡 10.393 貫	筑紫郡 9.689 貫	早良郡 9.388 貫	宗像郡 8.162 貫	糸島郡 7.708 貫
朝倉郡 13.729 貫	筑紫郡 13.037 貫	企救郡 12.861 貫	糸島郡 12.463 貫	早良郡 12.224 貫	宗像郡 12.129 貫
糸島郡 3,154 戸	浮羽郡 3,069 戸	八女郡 2,848 戸	宗像郡 2,816 戸	三井郡 2,775 戸	京都郡 2,408 戸
糸島郡 773.1 町	糟屋郡 761.1 町	八女郡 652.9 町	三井郡 627.0 町	浮羽郡 449.6 町	京都郡 371.9 町
宗像郡 133,635 貫	三井郡 108,660 貫	浮羽郡 103,431 貫	八女郡 96,496 貫	糸島郡 95,605 貫	京都郡 59,791 貫
糟屋郡 48.7%	浮羽郡 41.7%	糸島郡 40.9%	三井郡 30.9%	京都郡 30.1%	八女郡 18.7%
糟屋郡・福岡市 2.3 反	八女・田川郡 2.29 反	三井郡 2.26 反	鞍手郡 2.21 反	嘉穂郡 2.07 反	企救郡 1.97 反
三井郡 39.157 貫	福岡市 37.080 貫	築上郡 36.576 貫	久留米市 35.813 貫	八女郡 33.882 反	浮羽郡 33.702 貫
筑紫郡 20.169 貫	朝倉郡 20.148 貫	三潞郡 20.086 貫	大牟田市 19.172 貫	糟屋郡 17.989 貫	三井郡 17.330 貫
京都郡 6.931 貫	企救郡 6.888 貫	三池郡 6.886 貫	朝倉郡 6.857 貫	遠賀郡 6.693 貫	八女郡 6.607 貫
宗像郡 1,711 戸	八女郡 1,502 戸	筑紫郡 1,430 戸	糟屋郡 1,297 戸	糸島郡 1,143 戸	京都郡 1,062 戸
三井郡 463.9 町	筑紫郡 398.7 町	糟屋郡 374.7 町	浮羽郡 326.2 町	糸島郡 244.8 町	京都郡 224.2 町
宗像郡 69,333 貫	筑紫郡 66,731 貫	八女郡 53,623 貫	糟屋郡 42,266 貫	糸島郡 31,713 貫	京都郡 24,923 貫
三井郡 22.4%	糟屋郡 21.6%	糸島郡 15.3%	京都郡 14.3%	八女郡 11.0%	遠賀郡 10.9%
糟屋郡 2.9 反	筑紫郡 2.8 反	田川郡 2.6 反	三井郡 2.5 反	鞍手郡 2.3 反	遠賀郡 2.2 反
浮羽郡 36.851 貫	八女郡 35.701 貫	三潞郡 33.958 貫	糟屋郡 32.588 貫	築上郡 32.043 貫	山門郡 28.212 貫
山門郡 19.147 貫	朝倉郡 18.722 貫	三井郡 17.790 貫	飯塚市 17.500 貫	筑紫郡 16.737 貫	門司市 16.667 貫
八女郡 7.891 貫	京都郡 7.781 貫	若松市 7.778 貫	小倉市 7.436 貫	遠賀郡 7.318 貫	三潞郡 7.219 貫

煙草、茶、果実などの栽培が盛んであったことが養蚕業の拡大に一定の制約要因となっていたのであろう。農業戸数に占める養蚕戸数比率上位8郡は、筑前地方5郡（朝倉郡、糟屋郡、筑紫郡、宗像郡、糸島郡）と筑後地方3郡（浮羽郡、八女郡、三井郡）の構成である。筑前地方の中で、朝倉郡と糸島郡では農業戸数に占める養蚕戸数比率は、朝倉郡が糸島郡の約2倍の差を生じていた。筑後地方の中では、浮羽郡と三井郡の間に同比率5%余の開きがあった。筑前地方内諸郡間の同比率格差は、筑後地方以上である。

上位8郡以下の諸郡は、第9位早良郡7.0%、第10位築上郡6.4%、第11位鞍手郡6.2%、第12位遠賀郡6.0%、第13位嘉穂郡4.8%、第14位三池郡2.4%、第15位田川郡1.3%、第16位京都郡1.1%、第17位山門郡0.5%、第18位三潞郡・企救郡0.3%の下位11郡である。下位諸郡の中で、7%～5%前後までの第9位早良郡～第13位嘉穂郡と2%余～0.3%までの第14位三池郡～第18位三潞・企救両郡に区分することができよう。下位諸郡の上位グループ5郡と下位グループ6郡は、前者が筑前地方4郡を中心に豊前地方1郡の構成であり、後者が豊前地方3郡と筑後地方3郡からなる構成であった。

農業戸数に占める養蚕戸数比率からみると、大略養蚕業の普及度の高い筑前地方と養蚕業の普及度の低い豊前地方、この中間に筑後地方があるという位置付けになろう。筑前地方の中に、養蚕業の普及度が最も高い諸郡と低い諸郡、筑後地方の中に、養蚕業の普及度が大いに進んだ諸郡と極めて低調な諸郡、豊前地方の中に、養蚕業の普及が進む郡と極めて低調な諸郡が混在する状態にあった。

③ 桑園面積

桑園面積（桑畑「反別」と同「見積反別」の合計）に関しては、養蚕戸数の場合と若干異なる。

1916年に桑園面積順位は、第1位朝倉郡（427.2町）、第2位八女郡（386.4町）、第3位筑紫郡（328.2町）まで養蚕戸数順位と変化はないが、第4位に三井郡（274.9町）が入り、糟屋郡（198.9町）が第5位となる。第2位の八女郡は福岡県諸郡の中で桑畑「見積反別」（136.5町）が特に高く、この見積桑園は、同郡及び福岡県の桑園面積の各3分の1以上を占めていた。

上記の上位5郡は、養蚕戸数同様に筑前・筑後地方に集中する。この5郡合わせた桑園面積1,615.6町は、福岡県全体の約3分の2の66.2%を占める。桑園面積の上位5郡への集中度は、養蚕戸数の場合以上であった。上位5郡以下の諸郡は、第6位宗像郡、第7位糸島郡、第8位浮羽郡、第9位築上郡、第10位鞍手郡である。養蚕戸数第10位で桑園面積第11位の嘉穂郡に代わり、養蚕戸数第11位であった鞍手郡が桑園面積第10位に入っている。嘉穂・鞍手両郡共に筑前地方に属す。第6位～第10位の諸郡の桑園面積を合わせた562.2町は、福岡県全体の23.0%を占めるに止まる。上・中位10郡の合計桑園面積（2,177.8町）は、福岡県全体の89.2%を占める。養蚕戸数の場合同様に、福岡県の桑園面積は、この上・中位10郡で殆ど大部分を占めていたことになる。第10位以降の下位諸郡（第11位嘉穂郡、第12位三池郡、第13位早良郡、第14位遠賀郡、第15位田川郡、第16位京都郡、第17位企救郡、第18位山門郡、第19位三潞郡、）においては、桑園面積を合わせても263.2町（福岡県全体の10.8%）に過ぎず、9郡中8郡は桑園面積が40町歩以下である。山門郡と三潞郡に至っては、10町歩未満である。上記第10位以下の諸郡は総じて桑栽培の普及は遅れていたといえよう。

④ 蚕種掃立枚数

福岡県諸郡の蚕種掃立枚数（年間）順位は、1916年に第1位朝倉郡（3,776枚）、第2位三井

郡(2,491枚)、第3位筑紫郡(2,439枚)、第4位糟屋郡(1,940枚)、第5位宗像郡(1,185枚)である。この上位5郡の蚕種掃立枚数は合せて11,831枚に上り、福岡県全体(17,022枚)の3分の2以上の69.5%を占める。上位5郡は、筑前地方4郡を中心に筑後地方1郡を合わせた構成であった。上位5郡以下の中位諸郡は、第6位浮羽郡、第7位八女郡、第8位糸島郡、第9位築上郡、第10位鞍手郡である。上記第6位～第10位諸郡の蚕種掃立枚数を合わせた4,165枚は、福岡県全体の24.5%を占めるに止まる。中位5郡は、筑後地方2郡、筑前地方2郡、豊前地方1郡を合わせた構成であった。上位5郡以上に地方的、地域的領域の拡大がみられる。第1位～第10位までの上・中位諸郡の蚕種掃立枚数合計(15,996枚)は、福岡県全体の94.0%を占める。福岡県の蚕種掃立枚数は、この上・中位諸郡で殆ど大部分を占めていたことになる。蚕種掃立枚数上・中位10郡以外の下位諸郡は、第11位早良郡、第12位嘉穂郡、第13位遠賀郡、第14位京都郡、第15位田川郡、第16位三池郡、第17位三潞郡、第18位山門郡、第19位企救郡であり、上記9郡の蚕種掃立枚数を合わせても1,026枚(福岡県全体の6.0%)に過ぎない。この下位諸郡は、筑前地方3郡、筑後地方3郡、豊前地方3郡の構成であった。豊前地方4郡中3郡が下位諸郡に集中する。筑後地方は6郡中3郡、筑前地方は9郡中3郡が各下位諸郡に属する。蚕種掃立枚数からみて、養蚕業の普及度が最も低い諸郡が豊前地方に、次いで筑後地方、筑前地方の順に高いことが窺われる。下位諸郡の蚕種掃立枚数は300枚以下であり、9郡中6郡が100枚以下であった。蚕種掃立枚数最多の朝倉郡の3,776枚から最小の企救郡18枚までの開きが生じている。蚕種掃立枚数下位諸郡は、概して養蚕業の普及度が低い地域といえよう。

⑤ 取繭量

取繭量については、上位5郡は、養蚕戸数と桑園面積の場合とは郡により多少の順位変動があるにしても、1916年に朝倉郡(51,840.6貫)を筆頭に第2位三井郡(35,126.6貫)、第3位筑紫郡(31,798.0貫)、第4位糟屋郡(23,203.0貫)、第5位八女郡(14,894.5貫)が占めている。上位5郡は、養蚕戸数・桑園面積の場合同様に、筑前・筑後地方に集中する。この上位5郡の合計取繭量(156,862.7貫)は、福岡県全体の72.0%を占める。取繭量は、養蚕戸数と桑園面積の場合以上に上位5郡への集中度が高い。上位5郡の養蚕規模や養蚕生産力などが他の諸郡を上回っていたことが窺われる。この点に関しては、後述する。上位5郡の取繭量順位は、八女郡が養蚕戸数と桑園面積共に第2位から第5位に下降し、三井郡が桑園面積第4位から第2位に上昇する。糟屋郡は、桑園面積第5位から取繭量第4位に向かし、養蚕戸数順位と同様になる。上位5郡内の取繭量順位においては、朝倉郡と筑紫郡に変動なく、八女郡の下落と三井郡・糟屋郡の上昇がみられた。この原因を明らかにするためにも各郡の養蚕規模や養蚕生産力などを考究する必要がある。

朝倉郡は、養蚕戸数、桑園面積、取繭量共に首位を占め、不動の地位を確立していた。筑紫郡は、養蚕戸数、桑園面積、取繭量共に第3位を確保し、糟屋郡は、養蚕戸数、取繭量において第4位、桑園面積では第5位を各占めている。筑前地方の中で、上記朝倉・筑紫・糟屋3郡は、養蚕戸数、桑園面積、取繭量何れの分野においても特に発展が顕著であった。筑後地方の中で、八女郡、三井郡は、養蚕戸数、桑園面積、取繭量何れの分野においても顕著な発展がみられた。但し、八女郡は、養蚕戸数と桑園面積が三井郡を上回りながら、取繭量は、三井郡の半分以下であった。両郡の養蚕業の特性が表れていると

いえよう。

収繭量上位5郡以下の中位諸郡は、第6位宗像郡、第7位浮羽郡、第8位糸島郡、第9位築上郡、第10位鞍手郡が続く。筑前地方3郡（宗像郡、糸島郡、鞍手郡）、筑後地方1郡（浮羽郡）、豊前地方1郡（築上郡）の構成である。上位5郡同様に中位5郡においても筑前地方中心である。中位5郡は、上位5郡以上に養蚕戸数、桑園面積、収繭量の順位に変動があった。第6位～第10位諸郡の収繭量は、合わせて50,990貫であり、福岡県全体の23.4%を占めるに止まる。上・中位10郡合わせた収繭量は、207,852.4貫（福岡県全体の95.3%）に上る。この収繭量比率は、養蚕戸数や桑園面積の各比率以上である。この10郡の収繭量が福岡県の収繭量の殆ど大部分を占めている。

第10位以降の下位諸郡（第11位早良郡、第12位嘉穂郡、第13位遠賀郡、第14位京都郡、第15位田川郡、第16位三潁郡、第17位三池郡、第18位山門郡、第19位企救郡）を合わせた収繭量は、10,166.6貫（福岡県全体の4.7%）に過ぎない。この9郡中6郡（第14位の京都郡以下）は、収繭量が何れも800貫に満たない。山門郡と企救郡に至っては収繭量が300貫未満であった。

収繭量の上・中位諸郡を地方別に分けると、筑前地方6郡（朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡、鞍手郡）、筑後地方3郡（三井郡、八女郡、浮羽郡）、豊前地方1郡（築上郡）である。筑前地方の朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡3郡で福岡県全体の収繭量の約5割、これに宗像郡、糸島郡、鞍手郡3郡の収繭量を合わせると同3分の2近くを占める。1916（大正5）年の時点においては、筑前地方を中心とした福岡県養蚕業の発展であったことが分かる。

以上、養蚕戸数（春蚕戸数）、桑園面積、収繭量を指標に福岡県内諸郡を主要養蚕地方、準

主要養蚕地方、発展途上養蚕地方に区分すると、主要養蚕地方として朝倉郡、八女郡、筑紫郡、糟屋郡、三井郡5郡、準主要養蚕地方として宗像郡、浮羽郡、糸島郡、築上郡、鞍手郡5郡、発展途上養蚕地方として嘉穂郡、早良郡、遠賀郡、三池郡、田川郡、京都郡、山門郡、三潁郡、企救郡9郡に分かれる⁽³⁾。筑前地方に主要養蚕地方（朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡）、準主要養蚕地方（宗像郡、糸島郡、鞍手郡）、発展途上養蚕地方（嘉穂郡、早良郡、遠賀郡）が混在し、筑後地方においては、主要養蚕地方（八女郡、三井郡）、準主要養蚕地方（浮羽郡）、発展途上養蚕地方（三池郡、三潁郡、山門郡）が混在する。また、豊前地方には主要養蚕地方は無く、準主要養蚕地方（築上郡）、発展途上養蚕地方（田川郡、京都郡、企救郡）が混在する。1916年に福岡県養蚕業は、筑前地方では朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡を中心に宗像郡、糸島郡、鞍手郡の諸郡において、筑後地方では八女郡、三井郡を中心に浮羽郡の諸郡において、豊前地方では築上郡において、夫々普及が進んでいた。福岡県内、諸地方内において地域差が明瞭に表れていた。

『福岡県史』（通史編 近代 産業経済（二））においては、福岡県の養蚕業が盛んな地域として朝倉郡、宗像郡、糟屋郡、筑紫郡を挙げている⁽⁴⁾。同書上記4郡の養蚕盛業地域たる根拠として、1927年における「養蚕の農家経済にもつ意味」、即ち、「郡別農産物総価格の占める繭生産額の割合」が15~23%という高さを重視しているため、筑前地方4郡に偏り、筑後地方の八女郡、三井郡を除外することになった。1915年においては、同上割合が朝倉郡（21%）に次ぐ三井郡16%、糟屋郡・筑紫郡共12%、八女郡は、宗像郡同様に8%である⁽⁵⁾。従って、同年の養蚕盛業地域は、朝倉郡、三井郡、糟屋郡、筑紫郡となる。上述の如く、本稿分析では、

1916年においては、朝倉郡、八女郡、筑紫郡、糟屋郡、三井郡が主要養蚕地方に、宗像郡が準主要養蚕地方に夫々属している。上記『福岡県史』では、1915年と1927年の間の養蚕盛業地域の変遷という視点を欠いている。

尚、福岡県の主要繭集散地は、1915（大正4）年に朝倉郡甘木町（年間繭取引量1,290石）、筑紫郡二日市町（年間繭取引量1,054石）、糟屋郡香椎村（年間繭取引量810石）が存在する⁶⁾。福岡県の主要繭集散地は、筑前地方に集中している。繭集散地を介した産繭販路の確保が福岡県において、特に筑前地方の養蚕業発展を促した要因の1つとして挙げることができよう。

⑥ 養蚕業の経営規模と生産力

1) 養蚕農家一戸当たりの桑園面積

養蚕規模に関してみると、必ずしも桑園面積順位とは一致しない。まず、福岡県の郡別養蚕農家一戸当たりの桑園面積は、桑園面積上・中位10郡の内、八女郡と三井郡の2.8反、筑紫郡2.7反、宗像郡2.5反、鞍手郡2.0反、朝倉郡1.8反、糟屋郡1.7反、糸島郡と築上郡の1.4反、浮羽郡0.8反であった。養蚕農家一戸当たりの桑園面積が、福岡県平均2反以上の八女郡、三井郡、筑紫郡、宗像郡、鞍手郡5郡と県平均2反未満の朝倉郡、糟屋郡、糸島郡、築上郡、浮羽郡5郡に分かれる。八女郡、三井郡、筑紫郡の養蚕農家の桑園規模は、全国平均（2.6反）を上回る。福岡県諸郡の大部分は、全国平均を下回っていたことになる。筑後地方の八女・三井両郡の2.8反が最大で、同じ筑後地方の浮羽郡の0.8反が福岡県の最小桑園規模であった。養蚕農家、桑園面積、収繭量共に福岡県第1位の朝倉郡は、養蚕農家の桑園規模が2反未満であり、福岡県平均を下回っている。朝倉郡の養蚕農家の桑園規模は、比較的小さいという特徴があった。桑園面積上・中位10郡の内、養蚕農家一戸当たりの桑園面積が最高の八女・三井両

郡と最低の浮羽郡の差は、同じ筑後地方の中で2反歩も開いている。桑園面積上・中位10郡の内、筑前地方において養蚕農家一戸当たりの桑園面積が最高の筑紫郡と最低の糸島郡の間には1.3反歩の格差があった。筑前地方の中で最小の桑園規模は、遠賀郡の1.0反である。筑紫郡と遠賀郡の桑園規模の格差は、1.7反歩になる。桑園面積上・中位10郡の中で筑前地方は、筑後地方よりも養蚕農家の桑園規模の開きが小さい。

桑園面積の下位諸郡（第11位～第19位）の内、養蚕農家一戸当たりの桑園面積は、嘉穂郡1.7反、三池郡2.6反、早良郡1.5反、三潞郡1.4反、遠賀郡1.0反、田川郡3.2反、京都郡2.6反、企救郡5.4反である。豊前地方の中で、養蚕戸数、桑園面積、収繭量何れも下位諸郡に属す企救郡と田川郡は、養蚕農家一戸当たりの桑園面積が福岡県内最高水準にあった。企救・田川両郡と同じ豊前地方において養蚕盛業地の築上郡は、桑園規模が同地方最小の1.4反である。養蚕農家一戸当たりの桑園面積は企救郡と築上郡の間に4反の差があり、この差額は、福岡県において最大であった。

2) 養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数

福岡県の郡別養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数（年間）順位は、1916（大正5）年に三井郡の2.51枚を最高に、次いで筑紫郡2.00枚、宗像郡1.69枚、糟屋郡1.68枚、朝倉郡1.59枚が続く。この上位5郡は、何れも福岡県平均（1.38枚）を上回り、また蚕種掃立枚数上位5郡と順位は異なるが、同じである。上位5郡は、筑後地方（1郡）と筑前地方（4郡）によって占められる。

養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数からみて、上記の上位5郡は、福岡県内の大規模養蚕経営諸郡といえよう。但し、上記第1位三井郡～第5位朝倉郡の上位5郡の養蚕農家一戸当たりの

蚕種掃立枚数（年間）は福岡県平均（1.38枚）を上回るとはいえ、全国平均（3.84枚）⁽⁷⁾を大きく下回る。福岡県平均は、全国平均の3分の1強に過ぎない。福岡県の蚕種掃立枚数規模を全国的にみると、養蚕業経営の規模は、総じて小さいことが判明する。福岡県と全国平均の養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数・グラム（年間）の格差は、その後も変わらずに続く。因みに、1930年に福岡県5.91枚（全国平均8.36枚）、1938年福岡県57.11グラム（全国平均75.49グラム）であった。

養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数順位が第6位～第10位の中位諸郡は、第6位鞍手郡（1.39枚）、第7位早良郡（1.15枚）、第8位築上郡（1.11枚）、第9位三潞郡（1.00枚）、第10位浮羽・京都両郡（0.96枚）である。第6位の鞍手郡が県平均を上回る以外は、県平均以下の1枚前後であった。上記の中位諸郡は、筑前（2郡）・筑後（2郡）・豊前（2郡）各地方に及ぶ。養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数からみて、上記の中位諸郡は、福岡県内の中規模養蚕経営諸郡に分類できよう。養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数の中位諸郡（6郡）は、蚕種掃立枚数中位諸郡の半数3郡（鞍手郡、築上郡、浮羽郡）であった。

養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数の順位が第10位以下の下位諸郡は、第11位糸島郡（0.89枚）、第12位企救郡（0.86枚）、第13位八女郡（0.73枚）、第14位嘉穂郡（0.69枚）、第15位田川郡（0.66枚）、第16位山門郡（0.65枚）、第17位遠賀郡（0.54枚）、第18位三池郡（0.26枚）であった。下位諸郡は、糸島郡の0.89枚から三池郡の0.26枚まで全て1枚未満である。養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数からみて、上記の下位諸郡は、福岡県内の小規模養蚕経営諸郡に該当しよう。下位諸郡は、筑前（3郡）・筑後（3郡）・豊前（2郡）各地方に及ぶ。養蚕農家

一戸当たりの蚕種掃立枚数の下位諸郡は、蚕種掃立枚数下位諸郡の大部分が含まれる。

養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数最上位の三井郡2.51枚から最下位の三池郡0.26枚まで2.25枚という極めて大きな開きがあった。各地方別に平均養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数をみると、筑前地方は9郡平均1.47枚、筑後地方は6郡平均1.25枚、豊前地方は4郡平均1.03枚であった。筑前地方が最も高く、豊前地方が最も低く、筑後地方がこの中間に位置することが判明する。各地方の中で養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数が最も多い郡は、筑前地方が筑紫郡、筑後地方が三井郡、豊前地方が築上郡であった。

3) 養蚕農家一戸当たりの収繭量

福岡県の郡別養蚕農家一戸当たりの収繭量の上位5郡は、三井郡の35貫446匁を最大に、次いで筑紫郡26貫85匁、朝倉郡21貫782匁、宗像郡20貫445匁、糟屋郡20貫72匁が続く。上記諸郡は、収繭量上・中位諸郡の内、第1位～第4位及び第6位である。上記5郡は、何れも福岡県平均（17貫650匁）を上回る。養蚕農家一戸当たりの収繭量が30貫台の首位の三井郡は、第2位以下の筑前地方4郡の20貫台と大差が生じている。三井郡の養蚕農家一戸当たりの収繭量は、全国平均（32貫325匁）を上回り、その他諸郡は、全て下回っている。福岡県の養蚕業の経営規模は総じて小さいといえよう。八女郡を除き、収繭量上位諸郡の農家一戸当たりの収繭量は、福岡県内において高い数値を示す。

収繭量上・中位諸郡の内、養蚕農家一戸当たりの収繭量の順位が第6位～第10位の諸郡（第6位築上郡16貫446匁、第7位鞍手郡12貫766匁、第8位糸島郡11貫136匁、第9位八女郡10貫609匁、第10位浮羽郡9貫952匁）は、何れも県平均を下回る、16貫台～9貫台であった。収繭量上位諸郡中第5位の八女郡が養蚕農家一

戸当たりの収繭量では第9位まで下落し、10貫台の産繭規模は、同じ筑後地方の三井郡の3分の1以下という大差が生じている。八女郡は、養蚕戸数と桑園面積では第2位であった。養蚕戸数・桑園面積と収繭量とのギャップが大きいのである。この点については、以下において考察したい。上記中位諸郡は、筑後（2郡）・筑後（2郡）・豊前（1郡）各地方に及ぶ。

収繭量下位諸郡の内、養蚕農家一戸当たりの収繭量の順位が第11位～第19位の諸郡（第11位三潞郡14貫488匁、第12位早良郡14貫64匁、第13位企救郡11貫24匁、第14位京都郡8貫72匁、第15位田川郡7貫348匁、第16位山門郡6貫153匁、第17位遠賀郡5貫241匁、第18位嘉穂郡4貫685匁、第19位三池郡3貫19匁）は、14貫台～3貫台に分散する。第11位～第13位の三潞・早良・企救3郡の養蚕農家一戸当たりの収繭量は、収繭量中位諸郡並みであったが、第14位～第19位までは10貫未満の小規模である。

養蚕農家一戸当たりの収繭量において最上位の三井郡35貫446匁から最下位の三池郡3貫19匁まで32貫427匁の極めて大きな開きが生じていたのである。

一部諸郡を除くと、収繭量上・中・下位諸郡は、略夫々の順位に応じた養蚕農家一戸当たりの収繭量を達成していた。また、各地方別に平均養蚕農家一戸当たりの収繭量をみると、筑前地方は6郡平均18貫482匁、筑後地方は6郡平均16貫653匁、豊前地方は、4郡平均14貫273匁であった。筑前・筑後・豊前3地方の中で、筑前地方が最も多く、豊前地方が最も少なく、筑後地方がこの中間にあったことが判明する。養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数の場合と同様である。各地方の中で養蚕農家一戸当たりの収繭量が最も多い郡は、筑前地方が筑紫郡、筑後地方が三井郡、豊前地方が築上郡であった。

養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数の場合と同様である。

4) 桑園反当たり収繭量

福岡県の桑園反当たり収繭量の郡別順位は、第1位浮羽郡12貫837匁、第2位三井郡12貫778匁、第3位朝倉郡12貫135匁、第4位築上郡11貫695匁、第5位糟屋郡11貫666匁、第6位三潞郡10貫393匁、第7位筑紫郡9貫689匁、第8位早良郡9貫388匁と続き、この上位8郡までが福岡県平均（8貫931匁）を上回る。上記諸郡の内、三潞郡と早良郡を除き、何れも養蚕戸数、桑園面積、収繭量共に上・中位諸郡であった。土壌肥沃度の高い筑後地方の内、浮羽・三井両郡が桑園反当たり収繭量の第1位、第2位を占め、三潞郡が第6位に入っている。三潞郡と早良郡は、養蚕戸数、桑園面積、収繭量何れも下位諸郡に属す。三潞・早良両郡は、下位諸郡ながら繭生産力の高さが特徴的である。この要因の一つとして、三潞郡と早良郡は、下位諸郡の中で一際養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数が多いことによる。三潞郡と早良郡の養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数は1枚以上であるのに対し、その他下位諸郡は、0.5～0.6枚前後が大部分であった。

桑園反当たり収繭量の順位上位8郡以下の諸郡は、第9位宗像郡8貫162匁、第10位糸島郡7貫708匁、第11位鞍手郡6貫442匁、第12位遠賀郡5貫177匁、第13位八女郡3貫855匁、第14位京都郡3貫69匁、第15位山門郡2貫940匁、第16位嘉穂郡2貫679匁、第17位田川郡2貫314匁、第18位企救郡2貫31匁、第19位三池郡1貫181匁の順である。最上位の浮羽郡12貫837匁から最下位の三池郡1貫656匁まで11貫656匁の極めて大きな開きが生じていた。

主要養蚕地方の八女郡の桑園反当たり収繭量順位は、養蚕農家一戸当たりの収繭量順位以下の第13位である。既述の如く、八女郡の養蚕

農家一戸当たりの桑園面積2.8反は、桑園面積上位5郡の中で三井郡と並んで首位にあった。このギャップの一因は、前述した八女郡の桑園面積の内、見積反別（136.5町歩）が35.3%を占め、福岡県諸郡の中で最も多く、県平均16.1%を大幅に上回っていたことに一因があろう。また、八女郡は、養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数が県平均を大きく下回る規模であったことも作用していよう。尚、後述の如く、八女郡の掃立蚕種1枚当たりの収繭量は年間14貫447匁あり、築上郡、三潞郡と並んで県内トップ水準にあった。八女郡の育蚕技術は、高い水準にあったことが窺える。尚、福岡県の桑園反当たり収繭量は、1920（大正9）年より全国平均を上回るようになる⁽⁸⁾。

5) 掃立蚕種一枚当たりの収繭量

福岡県の掃立蚕種1枚（100蛾付）当たりの収繭量（年間）の郡別順位は、1916（大正5）年において上位5郡に関しては、築上郡（14貫802匁）を首位に、第2位三潞郡（14貫488匁）、第3位八女郡（14貫447匁）、第4位三井郡（14貫101匁）、第5位朝倉郡（13貫729匁）が続く。上位5郡の掃立蚕種1枚当たりの収繭量（年間）は、14貫前後台である。上位5郡は、筑後地方3郡を中心に豊前地方1郡と筑前地方1郡で構成される。前述の桑園反当たり収繭量の場合以上に、上位5郡に筑後地方諸郡の集中度が高い。養蚕業の経営規模の大きい筑紫郡、朝倉郡、宗像郡、糟屋郡などの筑前地方に対し、生産力の高い三井郡、八女郡、三潞郡、浮羽郡などの筑後地方という位置付けができよう。豊前地方では、築上郡の養蚕生産力の高さが際立つ。

中位諸郡は、第6位筑紫郡（13貫37匁）、第7位企救郡（12貫861匁）、第8位糸島郡（12貫463匁）、第9位早良郡（12貫224匁）、第10位宗像郡（12貫129匁）である。中位諸郡は、筑前地方4郡と豊前地方1郡の構成である。筑前

地方諸郡中心の中位諸郡は、掃立蚕種1枚当たりの収繭量（年間）が12貫台に集中する傾向にある。第7位の企救郡（12貫861匁）までの掃立蚕種1枚当たりの収繭量（年間）は、福岡県平均（12貫808匁）を上回る。

下位諸郡は、第11位糟屋郡（11貫960匁）、第12位三池郡（11貫463匁）、第13位田川郡（11貫138匁）、第14位浮羽郡（10貫380匁）、第15位遠賀郡（9貫733匁）、第16位山門郡（9貫450匁）、第17位鞍手郡（9貫153匁）、第18位京都郡（8貫439匁）、第19位嘉穂郡（6貫836匁）であった。下位諸郡は、筑前地方4郡、筑後地方3郡、豊前地方2郡の構成である。筑前・筑後・豊前各地方諸郡の半分乃至半分近くが下位諸郡に集中する。下位諸郡は、掃立蚕種1枚当たりの収繭量（年間）が11貫台～6貫台に及ぶ。築上郡の14貫802匁から嘉穂郡の6貫836匁まで約8貫の開きがあった。第14位の浮羽郡までの掃立蚕種1枚当たりの収繭量（年間）は、全国平均（9貫910匁）を上回る。福岡県の養蚕生産力、即ち掃立蚕種1枚当たりの収繭量（年間）は、全国的にみても高い水準を達成する。福岡県と全国平均の掃立蚕種一枚（10グラム）当たりの収繭量（年間）の格差は、その後も変わりなく続く。因みに、1930年に福岡県6貫712匁（全国平均5貫746匁）、1938年福岡県6貫797匁（全国平均5貫875匁）であった。既述の養蚕業の諸指標からみて、福岡県の養蚕業は全国平均を下回り、全国の中で下位に位置することが多いが、上述の養蚕生産力の高さは、「福岡農法」（明治前半期において最も先進的であった福岡県地方の農業）普及の一端を示すものであろう。この点後述。

⑦「福岡農法」の普及と養蚕改良共同組織の設立

「福岡農法」の普及の中心は、老農林遠里とその私塾・勸農社及び福岡農学校（後身・福岡

県勸業試験場)であった⁹⁾。在来農法の担い手・老農と学理農法の担い手・福岡農学校(・福岡県勸業試験場)関係者の農法論争は、学理農法が老農技術を圧倒していくことになる。後者の代表的人物は、横井時敬である。

福岡農学校(明治20年3月廃校、翌4月福岡県勸業試験場に改組)を母体とする福岡農事協会発行の『福岡勸業雑誌』(『福岡農事協会雑誌』明治23年7月廃刊、翌年6月『福岡勸業雑誌』創刊)は、第1号(明治24年6月3日発行)から第17号(明治29年1月25日発行)まで刊行され、福岡県の農業発展の上で大きな役割を果たしたといわれている。「福岡農法」の中核は、畜力による深耕と多肥であったが、その中心は稲作である。本稿では、以下に『福岡勸業雑誌』に掲載の養蚕業に関連する論説・報告等について抜き出し、「福岡農法」を養蚕業の面から検討してみたい。即ち、「福岡農法」の一端として養蚕業を捉え、福岡県養蚕業の発展の礎を築いていたことを検証したい。

『福岡勸業雑誌』創刊時の福岡農事協会の会員は福岡県下の全郡に及び、合計611名(他府県者9名を含む)であった。福岡県最大の農業団体である。この内、筑前地方391名、筑後地方168名、豊前地方43名である。筑前地方の会員が3分の2近くを占めていた。その中心は、筑紫郡96名(那珂郡68名を中心に御笠郡26名、席田郡2名)、糸島郡58名(志摩郡44名を中心に怡土郡14名)、糟屋郡52名、嘉穂郡47名(穂波郡25名、嘉麻郡22名)、宗像郡34名、朝倉郡31名である。この上記諸郡で筑前地方会員の80%余を占めている。筑後地方においては、その中心は、三井郡98名(御井郡66名中心に御原郡21名、山本郡11名)、八女郡30名(上妻郡29名、下妻郡1名)、浮羽郡21名(生葉郡15名、竹野郡6名)である。三井郡のみで60%近くを占めており、これに八女郡と浮羽郡を加

えると90%近くを占める。豊前地方では、築上郡18名(上毛郡14名、築城郡4名)、京都郡14名(仲津郡10名、京都郡4名)、企救郡10名で殆ど大部分占め、田川郡は1名に過ぎない。福岡農事協会の会員は、その後1894(明治27)年には661名(他府県者を含む)に増加する。地方別にみると、筑前地方357名、筑後地方169名、豊前地方97名である。筑前地方が半数を占めるが、『福岡勸業雑誌』創刊当時と比べて34名減少している。筑後地方は、同誌創刊時よりも1名増加し、豊前地方では54名増加して創刊時より2倍以上の急増である。福岡農事協会の会員は、福岡県全域に略偏りなく分散化(対農業人口比)していたとみることができよう。以下、『福岡勸業雑誌』に掲載の養蚕業に関連する論説・報告等について書き出してみたい。肥料に関しては、特定作物(稲、大麦等)肥料を除く。

『福岡勸業雑誌』第1号

学説及実業

肥料買入方ノ注意 本松 稔(会員)

肥料要話 大塚由成(会員、農学士)

通信報告

各種肥料ノ分析 福岡県勸業試験場

雑録

養蚕亦然り、蚕種輸入ノ虚伝

『福岡勸業雑誌』第2号

論説

蚕種改良ノ急務 蓑田 留(会員)

学説及実業

肥料要話(第二話) 大塚由成(会員、農学士)

気象と養蚕との関係 安永牛之助(会員)

『福岡勸業雑誌』第3号

学説及実業

蚕種取扱の注意 高橋美壽(会員)

雑録

桑樹の「シヤクトリ」虫を捕る法

繭解舒丸の効能

『福岡勸業雑誌』第4号

学説及実業談

肥料要話（続き） 大塚由成（会員、農学士）

蚕種催青及掃立の注意 高橋美壽（会員）

寄書

蚕育に於ける火力用法を論ず 御床 頼

『福岡勸業雑誌』第5号

学説実業談

肥料要話（続き） 大塚由成（会員、農学士）

肥料施肥法 天野末吉（会員）

寄書

海外蚕糸業の概説 駆牛主人

『福岡勸業雑誌』第6号

福岡県農商工記事

明治25年度本県勸業試験場試験予定事件

学説実業談

肥料要話（続き） 大塚由成（会員、農学士）

切歯桑（クワノカミキリ）

雑録

勸業試験場の養蚕、養蚕研究生徒、仏国の蚕業
奨励金、蚕蛹油粕肥料、桑の皮にて綿を製する
法、麦菜種及養蚕概況

『福岡勸業雑誌』第7号

雑報

桑株引拔器、蚕糸業振興会

『福岡勸業雑誌』第8号

通信報告

肥料分析結果（胡麻粕類） 福岡県勸業試験場

『福岡勸業雑誌』第9号

通信報告

各種肥料試験 福岡県勸業試験場

雑報

蚕種検査の成績

『福岡勸業雑誌』第11号

福岡県農工商記事

昨25年度本県勸業試験場養蚕試験成績

『福岡勸業雑誌』第12号

雑報

第八回九州沖縄八県聯合共進会、蚕業奨励

『福岡勸業雑誌』第13号

雑報

九州七県養蚕取調表（明治二十六年調）

『福岡勸業雑誌』第14号

学説実業

前原高等小学校の養蚕 三苦幾太郎（会員）

『福岡勸業雑誌』第15号

学説実業

土壤中窒素の増減 竹林保太郎（農学士）

雑報

過磷酸石灰施用上の注意

『福岡勸業雑誌』第16号

学説実業

施肥に就いて 竹林保太郎（農学士）

雑報

桑の萎縮病

『福岡勸業雑誌』第17号

通信報告

九州農蚕茶三業大会報告 吉田昌七郎（会員、
九州農会理事）

雑報

九州農蚕茶三業大会出席人員

『福岡県勸業雑誌』の上記記事の中から主要な事例を掲げて紹介してみよう。

同誌第1号（明治24年6月3日発行）「学説及実業」の「肥料買入方ノ注意」の中で、植物の生育に不可欠な主要成分は、窒素、燐酸、加里であり、「此三者ハ常ニ其欠乏ヲ恐レ補助供給ヲ怠ルベカラス」と戒めている。その上で、「肥料効験ノ大小ハ三主要成分ノ多寡ニ帰セザルベカラズ其之ヲ発見スルノ法化学上ノ遠理ニヨリ各種肥料中ニ包含スル分析定量スルヲ以テ

捷徑ナリ」として鮭粕と平子鱈の肥料分析表等を掲げている。更に付表として「各種肥料肥価比較表」を掲げ、動物肥料（海産物、骨質肥料、人造肥料、糞尿類）、植物質肥料（同搾粕類、雑肥料）に分けて比較している。

「肥料要話」は、『福岡勤業雑誌』第1号～第6号に亘り、第1話草木の食料（窒素、磷酸、加里）、第2話三養分の作働、第三話肥料の効能に種々あり、第四話石灰肥料、第五話紫雲英肥料について各詳述している。

「通信報告」の「各種肥料ノ分析」（福岡県勤業試験場）において、学理家の肥料化学的分析には肥料「同種中産地及新古等ニヨリ差異アルコトヲ精査シタルモノ稀ナルヲ以テ本場ニ於テ此研究ニ従事シ漸ク左ノ物品ニツキ左ノ成績ヲ得タリ」として、干蟹、鱈搾粕、平子、綿種粕、新大豆、新蚕豆、古蚕豆、飴粕、藍粕について分析結果を掲載している。以下、蚕種、養蚕、桑樹害虫、病気（萎縮病）、蚕蛹油粕等について数例を取り挙げて紹介してみよう。

同誌第2号（明治24年8月7日発行）「論説」の「蚕種改良ノ急務」の中で、蚕児の飼育障害は、気候の不順、蚕種の粗悪、飼育の不注意が主要因である。蚕児飼育は、「改良進歩ノ緒ニ就クモ」、「蚕種ノ改良ニ於テ冷淡ナリ」と指摘する。養蚕家の増加に伴い蚕種の需要増加し、福岡県内需要は5千枚以上に上る。この蚕種は、良種と不良種相半ばする。福岡県下産出の蚕種5千枚余の製造人数500名余、平均1人に付10枚、1枚～数枚、多くも数十枚という小規模製造者が大半を占める。然も蚕種製造者は養蚕余業家にして養蚕法に熟練せず、概ね製糸の飼育法に依るもの製種家の過半を占めるといふ。蚕種製造は熟練した專業家に一任し良種を産出せしめ、養蚕余業家はこの良種を購入、飼育する分業化によって、製種家は一層改良を加え、精選良種を供給することができる、と主張する。

同誌第3号（明治24年12月7日発行）「雑録」の「桑樹の「シヤクトリ」虫を捕る法」は、『農業雑誌』407号より抜粋して、養蚕の季節に「朝露多くして未だ桑樹を濡せる間に一株毎に点検する」と、黒褐色の樹皮に少々白色の此の虫を色の相違から見逃すことなく、これを挟にて一々切る可し、と記述している。

同誌第6号（明治25年7月30日発行）「福岡県農商工記事」の「(明治)25年度本県勤業試験場試験予定事件」において、「桑園之部」では福岡県下において主に使用の桑種を一ヶ所に植付ける。その目的は、「一、現物標本」、「二、水害如何」、「三、桑質の良否」、「四、収葉の多少」である。「一、現物標本」、即ち桑園を現物の桑種標本園とし、実物に就きその種類の周知を図り、新規に桑園を仕立てる養蚕家の便に供すること。「二、水害如何」は、福岡県下において水害に罹る地域は、少なくない。桑種により水害に多少あり。そこで本場内川岸の桑園に福島県下において主に用いる桑種を植付けて、その損得を試み、新たに桑園を仕立てる養蚕家の参考に供すること。「三、桑質の良否」は、蚕業上関係の最も重要なものである。良糸・良繭を得るためには必ず良桑に依らなければならない。良桑を選ぶに当たり桑樹数種を植付けることが必要である。依って、福岡県下において主に利用の桑種を植付けて、この得失を試みる材料とする。「四、収葉の多少」、即ち養蚕経済上生産費の最多は、桑葉である。良質の桑であっても収葉量少なければ、経済上損失である。依って、良質にして収葉量多い桑種を選ぶ材料として、福岡県下において主に利用の桑種を植付けてこの得失を試みる。次いで、「養蚕之部」では養蚕の目的を次の2つとする。「一、養蚕研究生養成」、「二、養蚕試験（普通飼育、蚕種不完全貯蔵、藁座飼育、糯糊糠使用、蟻蚕の発生より二日目掃立、蟻蚕発生より三日目掃立、

厚飼育、薄飼育)」である。「養蚕研究生養成」、即ち養蚕法の研究は、1年1回に限られる。10回の研究は、10年を費やさなければならない。これを早めるには研究生養成の必要がある。依って、本年まで生徒を募集してきた所以である。「二、養蚕試験」、即ち諸般の養蚕試験は、「目下大必要の事柄」である。養蚕家がこれを行なうことは、経済上困難である。依って、本場が本年よりこれを始めたのである。数多の養蚕試験を一時に行なうことはできないので、目下必要な、次の10種を試験する。「1.普通飼育」、即ち蚕種を通常に貯蔵し、梗の初糠と器具は籠を用いて毛蚕の発生当日に掃立て普通の飼育法とする。以下、各種の結果を比較する標準となす。「2.普通飼育」。全て1.と同じくして標準となす。「3.蚕種不完全貯蔵」。蚕種貯蔵の適否は、養蚕豊凶の分かれるところである。現下福岡県一般の貯蔵法は、殆ど全く注意する所無きが如し。蚕種貯蔵試験の成績を示す必要がある。依って、不完全貯蔵の蚕種を標準の飼育法による結果を「1.普通飼育」の結果と比較する。「4.蚕種不完全貯蔵」。全て「3.蚕種不完全貯蔵」と同じくし、只幾分かその不完全を軽くし、「1.普通飼育」及び「3.蚕種不完全貯蔵」と結果比較する。「藁座飼育」。器具により蚕児の衛生及び経済上において大きな関係がある。依って、終始藁座を使用して飼育し、その結果を「1.普通飼育」の籠飼と比較する。「糯初糠用いる」。養蚕上梗の初糠を使用するのは通常のことである。糯の初糠使用は、一般には嫌っている。依って、終始糯の初糠を使用してその結果を「2.普通飼育」の標準、即ち梗初糠飼育と比較する。「7.蟻の発生より二日目掃立」。蟻蚕の発生日掃立は通常であるが、発生二日目等に掃立てる良否を試すために蟻蚕発生二日目に掃立て、飼育は普通標準と同じくし、その結果を「2.普通飼育」標準と比較する。「8.蟻発生より

三日目掃立」。飼育と目的は、「7.蟻の発生より二日目掃立」と同じくし、「2.普通飼育」と比較する。「9.厚飼育」。厚飼と薄飼は、蚕児の衛生及び経済上において大いに関係がある。然るに福岡県下区々である。依って、これを厚飼としてその飼育法は、全て「2.普通飼育」と同じにして結果を「2.普通飼育」と標準比較する。「10.薄飼育」。目的は、「9.厚飼育」と同様である。これは薄飼として、その結果を「2.普通飼育」の普通標準と比較する。

「雑録」の「(福岡県)勸業試験場の養蚕」において、本場本年の飼育蟻量4匁8分(生徒8名、各6分受持ち)、この内赤熟種2匁8分、青熟種1匁8分、白玉6分である。福岡県勸業試験場(生徒分)において、赤熟中心に青熟、白玉の3種に限定し、掃立を行っていた。収穫量は、赤熟8斗7升1合1夕、青熟6斗0升6合3夕、白玉1斗8升5合1夕、合計1石6斗6升3合である。蟻量1匁当たり収穫量は、平均3斗4升6合5夕であった。赤熟は同3斗1升1合1夕、青熟3斗3升6合8夕、白玉3斗0升8合5夕である。繭生産力は、青塾種が最も高く、次いで赤熟種、白玉種が続く。

「雑録」の「蚕蛹油粕肥料」は、農科大学農芸化学科の分析により、この肥料の水分、窒素、燐酸、ポタッス、脂油の各成蹟を示し、肥料として魚粕と同様の方法により使用でき、効能も殆ど同じである、と結論付けている。

同誌第7号(明治25年10月30日発行)「雑報」の「桑株引拔器」では、長野県諏訪郡四賀村茅野専助氏考案の桑株引拔鉞の略図と取扱説明を詳しく記述している。

同誌第16号(明治28年12月15日発行)「雑報」の「桑の萎縮病」において、萎縮病に罹る最も多くの桑種は「細江種」、次いで「鼠返し」である。「魯桑」、「市平」も稀に該病をみる。但し、九州蚕業組合の決議によって弾劾された

「細江種」も高木作りとして栽培するときは、萎縮病に罹ること殆ど無しという。その他桑樹の生長最も旺盛な時期に梢枝を伐採すると生理機能に障害を与え該病発生し、生長作用最も緩慢な時期には梢枝を伐採しても生理機能を害することがないために萎縮病に罹ることなく、彼岸前の伐梢は該病治療の効があるという。

次に、『福岡県史』（近代資料編 福岡農法）所収の「福岡農学校関係資料」より、爾 師応著『農学読本』と横井時敬著『農業小学』に掲載の養蚕に関する記述を摘要しておこう。

爾 師応著『農学読本』の「第九編養蚕」⁽¹⁰⁾において、「我が国の物産にて、米、麦に重くものは、其の利益の多きこと、蚕糸の右に出るなし。されは農家は耕耘の暇に、成るべく蚕を養ふへし。」と指摘し、農家経済上養蚕業の有益性を述べている。次いで、「蚕室の結構」は、南向きの高燥地に空気流通良く、旭日や夕陽が透らないことが宜しいという。優良蚕種の見分け方や、蚕種の貯蔵は甚だしい寒暖の変化がなく、常に空気の流通が良い処を選んで掛けておくこと。蚕種催青法、桑葉供給法、乾繭法、製種法の他に、家蚕以外に天蚕の飼育法・乾繭法・製種法等についても詳述している。

横井時敬著『農業小学』の「第四編特有作物下」⁽¹¹⁾の内、「桑」において桑の蕃殖法（圧条、接木）、圧条法（傘採、盛採、丁字採）、桑の仕立法（根刈、中刈、立通。特に根刈法について詳述）、施肥法、肥料の種類（堆肥、土肥、水肥、油粕、焼酎粕、魚肥、酒粕、醬油粕、草肥、人糞尿、鶏糞等。就中、焼酎粕が最適）について詳論する。また、桑の種類は極めて多く、その中から地質に応じた良種の桑樹を選択すること。桑樹の施肥に関して、春時には有力な肥料として魚肥、鶏糞、人糞尿等を用い、秋冬の間には堆肥、厩肥、草肥等を施すことを述べている。

更に、「家蚕」において、初めに「養蚕ハ農家ノ余業トナスベキ者ナリ。」と主張する。無病毒の優良蚕種の選択、養蚕終了後の蚕具洗浄と蚕室と共に硫黄燃焼による燻蒸、蚕種貯蔵法（冷所保存、或いは寒中浸水）、飼育法（火力育、清涼育、折衷育）、「殊に農家ニアリテハ、桑葉多量ヲ要スト雖ドモ、火力育ニ従フヲ宜トス。上簇早クシテ麦、糞臺ノ収穫ニ毫モ妨ナケレバナリ。」として火力育を推奨している。飼育温度の調整、即ち蚕卵種の発生時に華氏検温器72度、5、6日経過後68度～70度、それ以降70度～75度最適、4眠起以降60度以下に低下なければ火力不使用、上簇時には温度高めて80度に上昇可。火力育の注意点は、空気の疎通にあり（蚕児に新鮮な空気の必要から）。大気の乾湿度加減が肝要なり。この測定に検温器の使用は極めて宜しい。検温器と検湿度器を用いて両器の差華氏5、6度を最適の湿度なり。その差が大きければ、乾燥に過ぎるため水や湯を器に盛り室内に置くこと。紙や木綿を水に浸して、これを適宜の所に掛けて置いても良い。湿潤に過ぎる時は、初糠を用いて蚕沙を除去し、温度を少し上げる可し。乾湿度差過不足無しが、「養蚕術ノ秘訣」であるという。湿葉や汚葉は、蚕虫に大きな害が生じる。蚕虫を揃えて遅速の無いことも肝要である。蚕虫不揃いは、大変手数を要するのみならず、大いに障害がある。故に給桑厚薄無く、刈葉精粗無く、桑止め、中か桑、桑付け、各時期を失することの無いように注意すること。その他起縮、細蚕、後蚕等の病蚕は、悉く放棄することが極めて肝要である。その理由は、伝染の憂いによるものである。蚕卵孵化においては、先後出生の蟻蚕を除去し、原紙1枚より蟻蚕4匁を掃立てるが宜しい。蟻蚕1匁は、凡そ1万頭内外に当たる。両日に孵化した蟻蚕を1度に掃立てることはよいとしても、3日及びそれ以上に及んではならない。蚕具とし

て藁座と籠の適否については人々説を異にするが、釋蚕には藁座が良く、3眠以降はよく乾燥する籠が良い。簇の置き場所は、極めて静かな、空気の疎通宜しき処にて、風に直接触れない処を選ぶ可し。この点を怠ると烏爛蚕の患いを蒙ることが多い。風に触れることが蚕児の最も忌むところであり、不眠病はこれに起因する。

爾 師応（福岡農学校教員）の前記著書の中で、養蚕業を米、麦の穀作に次ぐ農家の作物として重要視していた。横井時敬（福岡農学校教頭、同校長、福岡勸業試験場長を歴任）は、農業生産の中で稲作主業、養蚕副業と位置付け、火力育の導入により蚕児飼育期間を短縮して養蚕業と二毛作の両立を説いている。養蚕業副業は、爾 師応も前書において同様に主張していた。横井は、火力育の注意点として空気の疎通を良くし、検温器と検湿器を用いて乾湿を最適に調整すると共に、桑樹仕立法として根刈法を推奨する。桑樹施肥法については、自給肥料及び購入肥料を用いて春期に有力肥料として魚肥、鶏糞、人糞尿、秋冬期には堆肥、厩肥、草肥等を各施すように述べている。その他肥料として酒粕、焼酎粕、醤油粕、油粕等を挙げている。また、地質により桑樹種類の適否があり、地質に応じた良種を選ぶことを強調していた。

「福岡農法」の稲作栽培における塩水選種法（籾種精選）は、麦、空豆、豌豆、菜種等の各種作物に適應されているが、養蚕業の分野において「福岡農法」は、如何なる先進性を実現していたのであろうか。従来の「福岡農法」研究においては、少なくとも福岡県を対象にした、この解明は、行われていないといえよう。既述の如く、福岡県は、各種養蚕業指標が全国平均を下回る中で、既に1900年前後より掃立蚕種1枚当たりの取繭量は全国平均を上回り、桑園反当たり取繭量は1920年以降全国平均を上回る事態が生じていた。この主因は、養蚕副業、小

規模養蚕経営の中で自給肥料や購入肥料の多肥投入と取葉量の増大による養蚕生産力の向上を実現していたことが考えられる。推測の域を出ないが、多肥以外には火力育の導入、根刈法（桑樹仕立法）の採用、掃立蚕種の種類限定、地質に応じた桑樹種類の栽植などが推定できる。次に、後年のことになるが、福岡県の多肥投入と取葉量増加について言及しておこう。

福岡県において、1931年に桑樹仕立法別桑園反別は、全桑園反別8,117.7町の内、根刈仕立が97.6%（7,925.4町）を占めていた⁽¹²⁾。また、収穫時期別桑園反別は、春夏秋兼用桑園が98.9%を占めており⁽¹³⁾、この春夏秋兼用桑園の内、根刈仕立の取葉量が454貫に上る⁽¹⁴⁾。この取葉量は、全国平均350貫を大きく上回り、大阪府（480貫）と兵庫県（468貫）に次ぐ、全国トップ水準にあった。この要因は、多肥投入によるものであろう。福岡県において、1931年4月～1932年3月に肥料使用価格は、自給肥料674,833円、購入肥料480,133円、合計1,154,966円である。この構成比は、自給肥料が過半の58.4%、購入肥料が41.6%であった⁽¹⁵⁾。肥料反当たり使用価格は「最多」33.11円、「最少」11.20円、「普通」27.98円である。「最多」、「最少」、「普通」共に福岡県は、全国平均を上回るほか、「普通」27.98円は、全国の中で最高であった。自給肥料を中心とした多肥投入は、取葉量において全国トップ水準に押し上げていたことが推定できよう。基礎的規定要因として、栄養分の豊富な桑葉を餌とする蚕を飼育することにより、更には飼育法の向上等が加わり取繭量の増大を齎すことになったものといえよう。

斯くして、福岡県養蚕業の特質は、「福岡農法」の普及を礎にした福岡県型の発展を辿ったことにあるといえよう。「福岡農法」の普及は、新たに福岡県各地に養蚕改良共同組織の結成へと結実し、福岡県養蚕業の発展を促進すること

になる。以下、この一例として明治末期から大正初期を中心に福岡県内各地に設立された蚕業（養蚕）組合を各郡町村別に設立年月、設立目的、組合員数等について明らかにしよう。

養蚕業の改良・発展を目的とした共同組織（申合組合）として蚕業会（蚕業組合、養蚕組合）が明治末期から大正期にかけて、特に明治末期～大正初期を中心に福岡県内各地に設立された⁽¹⁶⁾。

先ず、筑紫郡においては、1910（明治43）年12月に「蚕業ノ改良発達」を目的に大野村蚕業組合（組合員250名、事業分量127,337円）、水城村蚕業組合（組合員154名、事業分量79,849円）、御笠村蚕業組合（組合員188名、事業分量72,471円）、山家村蚕業組合（組合員110名、事業分量36,294円）、筑紫村蚕業組合（組合員256名、事業分量132,969円）、山口村蚕業組合（組合員220名、事業分量82,339円）、二日市蚕業組合（組合員120名、事業分量55,595円）、春日村蚕業組合（組合員166名、事業分量60,907円）、安德村蚕業組合（組合員144名、事業分量67,329円）、南畑村蚕業組合（組合員30名、事業分量7,673円）、岩戸村蚕業組合（組合員122名、事業分量50,084円）、三宅村蚕業組合（組合員64名、事業分量27,498円）、日佐村蚕業組合（組合員126名、事業分量38,941円）、那珂村蚕業組合（組合員121名、事業分量31,673円）、席田村蚕業組合（組合員89名、事業分量24,362円）、八幡村蚕業組合（組合員25名、事業分量8,813円）が設立する。16蚕業組合、組合員合計2,185名、事業分量合計904,134円に上る。

宗像郡では、1912（明治45）年2月～1920（大正9）年4月にかけて、「蚕業ノ改良発達」を目的に蚕業（養蚕）組合の設立をみる。各組合の事業分量については、不明である。田島村蚕業組合（明治45年2月設立、組合員170名、）、

神湊町蚕業組合（明治45年2月設立、組合員75名）、池野村蚕業組合（明治45年4月設立、組合員110名）、津屋崎町蚕業組合（大正2年3月設立、組合員192名）、岬村蚕業組合（大正3年4月設立、組合員195名）、上西郷蚕業組合（大正5年2月設立、組合員150名）、勝浦村蚕業組合（大正6年10月設立、組合員180名）、東郷蚕業組合（大正8年5月設立、組合員90名）、神興蚕業組合（大正8年5月設立、組合員145名）、吉武養蚕組合（大正8年5月設立、組合員40名）、赤間蚕業組合（大正8年6月設立、組合員90名）、南郷養蚕組合（大正8年10月設立、組合員94名）、河東養蚕組合（大正9年2月設立、組合員82名）、福岡町蚕業組合（大正9年4月設立、組合員44名）が設立する。宗像郡内に14蚕業（養蚕）組合、組合員合計1,657名を擁する。

三井郡においては、1913（大正2）年3月を中心に1917（大正6）年4月にかけて、「蚕業ノ改良発達」を目的に多くの蚕業会が設立する。各蚕業会の事業分量については、不明である。北野町蚕業会（大正2年3月設立、組合員35名）、善導寺村蚕業会（同、組合員96名）、本郷村蚕業会（同、組合員98名）、宮ノ陣村蚕業会（同、組合員115名）、節原村蚕業会（同、組合員13名）、合川村蚕業会（同、組合員29名）、国分村蚕業会（同、組合員32名）、上津荒木村蚕業会（同、組合員52名）、高良内村蚕業会（同、組合員25名）、御井町蚕業会（同、組合員11名）、山川村蚕業会（同、組合員23名）、弓削村蚕業会（同、組合員85名）、金島村蚕業会（同、組合員85名）、大堰村蚕業会（同、組合員103名）、立石村蚕業会（同、組合員177名）、三国村蚕業会（同、組合員148名）、小郡村蚕業会（同、組合員236名）、御原村蚕業会（同、組合員63名）、三井郡蚕業会（同、組合員20名）、大城村蚕業会（大正5年3月設立、組合員130名）、

大橋村蚕業会（大正6年4月設立、組合員75名）が設立する。三井郡では21蚕業会、組合員合計1,651名に及ぶ。

糟屋郡にあつては、1909（明治42）年4月～1921（大正10）年に「蚕業ノ改良發達及び蚕種統一、飼育其他蚕業改良」を目的に各地に蚕業会が設立される。事業分量については、一部蚕業会のみ判明する。席内村蚕業会（明治42年4月設立、組合員180名）、和白村蚕業会（明治42年44年設立、組合員120名）、小野蚕業会（大正元年10月1日設立、組合員121名）、青柳村蚕業会（大正4年3月設立、組合員155名、事業分量89,640円）、須恵蚕業会（大正4年4月設立、組合員130名）、仲原蚕業会（大正5年3月1日設立、組合員83名）、宇美蚕業会（大正5年4月4日設立、組合員270名）、席内村蚕業会（大正6年4月設立、組合員188名、事業分量90,000円）、立花蚕業会（大正10年設立、組合員150名）が設立する。糟屋郡においては、9蚕業会、組合員合計1,397名を擁する。

浮羽郡においては、1907（明治40）年3月から1918（大正7）年5月までの間に「養蚕ノ改良發達」を目的に養蚕組合（・蚕業聯合組合）が郡内各地に設立をみる。事業分量については、不明である。山春村養蚕組合（明治40年3月設立、組合員300名）、柴刈蚕業聯合組合（大正4年10月設立、組合員270名）、船越村養蚕組合（大正7年3月設立、組合員65名）、水縄村養蚕組合（大正7年3月設立、組合員113名）、竹野村養蚕組合（大正7年5月設立、組合員57名）が設立する。浮羽郡では5養蚕組合（・蚕業聯合組合）、組合員合計805名に及ぶ。

朝倉郡では、1916（大正5）年2月に上秋月村に「生産販売」を目的として養蚕組合（組合員154名、事業分量不明）が設立される。

鞍手郡においては、1924（大正13）年に「養蚕飼育」を目的に養蚕組合の設立をみる。福地

養蚕組合（大正13年4月設立、組合員22名）と宮田養蚕組合（大正13年6月設立、組合員33名）である。鞍手郡にあつては、2養蚕組合、組合員合計55名に止まる。

八女郡では、1917（大正6）年3月に「（蚕業ノ）改良進歩」を目的に水田村養蚕組合（組合員50名、事業分量5,160円）が設立される。

山門郡には、1919（大正8）年3月に「蚕業ノ發達」を目的に山川村養蚕組合（組合員41名、事業分量不明）の設立をみる。

以上の如く、明治末期から大正期にかけて、特に明治末期～大正初期を中心に福岡県内各地に設立された養蚕改良共同組織（申合組合）の蚕業会（蚕業組合、養蚕組合）は、9郡67町村以上に亘り、組合員は合計7,995名に上る。事業分量は、記載分のみで1,083,774円に達する。組合所在地は、筑前地方5郡（筑紫郡、宗像郡、糟屋郡、朝倉郡、鞍手郡）、筑後地方4郡（三井郡、浮羽郡、八女郡、山門郡）に限られ、豊前地方は確認できない。筑前地方の内、筑紫郡、宗像郡、糟屋郡3郡と筑後地方の内、三井郡を合わせて4郡で組合員は合計6,890名に達し、全体の86%に上る。上記養蚕改良共同組織（申合組合）が欠落無く、全て網羅しているとすれば、福岡県主要養蚕地方を中心に組合設立が図られていたことになる。

(2) 1930年における福岡県都市別養蚕業の動向

① 養蚕戸数

1930（昭和5）年において、養蚕戸数（養蚕実戸数）は、福岡県19郡6市の内、第1位が1916（大正5）年同様、朝倉郡（6,735戸）に変わりなく、第2位築上郡（5,064戸）、第3位糟屋郡（3,274戸）、第4位筑紫郡（3,158戸）、第5位糸島郡（3,154戸）である。この上位5郡は、筑前地方4郡と豊前地方1郡の構成であった。1916年と比べると、糸島郡が中位諸郡から上

位諸郡に上昇し、八女郡と浮羽郡は上位諸郡から転落する。築上郡は、第9位から第2位へ飛躍する。筑後地方諸郡の後退と豊前地方の進出である。上位5郡の養蚕戸数は、合わせて21,385戸である。第1位の朝倉郡の養蚕戸数のみで福岡県全体の16.4%を占め、上位5郡で過半の51.9%を占めていた。福岡県の養蚕戸数は上位5郡に集中化傾向がみられるが、1916年と比べると、上位5郡の養蚕戸数は2.9倍の増加に対して、養蚕戸数比率では、58.9%から51.9%に逆に低下する。福岡県の養蚕総戸数は1930年(41,178戸)には、1916年(12,352戸)比3.3倍に急増するのである。養蚕戸数上位5郡は、福岡県内における地位の後退が僅かながら生じていた。養蚕戸数は、1916年に比べ、朝倉郡が2.8倍、糟屋郡2.8倍、筑紫郡2.6倍、糸島郡3.3倍増といった3倍前後の増加率に対して、築上郡は8.4倍に激増し、上位5郡の中で著しい増加率を示す。筑前地方4郡を上回る豊前地方の築上郡養蚕業(養蚕戸数)の躍進である。

養蚕戸数上位5郡に次ぐ諸郡に関しては、第6位浮羽郡(3,069戸)、第7位八女郡(2,848戸)、第8位宗像郡(2,816戸)、第9位三井郡(2,775戸)、第10位京都郡(2,408戸)と続く。豊前地方の京都郡が新たに中位諸郡の第10位に進出する。上記第6位～第10位の中位諸郡の養蚕戸数は、合わせて13,916戸(福岡県全体の33.8%)である。この中位5郡の養蚕戸数は、1916年比3.8倍の増加である。上位5郡以上の増加率であった。中位5郡の養蚕戸数比率は、1916年の29.7%から33.8%に増大する。上・中位10郡の養蚕戸数35,301戸は、福岡県全体の85.7%を占める。上位5郡を中心に上・中位10郡で福岡県養蚕戸数の大部分を占めているが、1916年当時(88.6%)と比べ、若干減少している。

養蚕戸数上・中位10郡以外の15郡市(田川郡、鞍手郡、嘉穂郡、遠賀郡、三池郡、山門郡、早良郡、福岡市、三潁郡、企救郡、久留米市、大牟田市、門司市、小倉市、若松市)合わせて5,877戸(福岡県全体の14.3%)に止まる。鉱工業地帯、炭鉱地帯、都市部においては、養蚕業の普及は、低い水準を維持していた。

筑前地方(朝倉郡、糟屋郡、筑紫郡、糸島郡、宗像郡合わせて19,137戸)を中心に、筑後地方(浮羽郡、八女郡、三井郡合わせて8,692戸)及び豊前地方(築上郡、京都郡合わせて7,472戸)各諸郡の養蚕戸数の伸展が際立つ。特に豊前地方に新たな展開が見られた。

② 農家戸数に占める養蚕戸数の比率

福岡県の農業戸数に占める養蚕戸数比率の郡別順位は、1930(昭和5)年に朝倉郡の64.1%を最高に、次いで第2位の宗像郡57.4%、第3位築上郡55.5%、第4位筑紫郡49.4%、第5位糟屋郡48.7%、第6位浮羽郡41.7%、第7位糸島郡40.9%、第8位三井郡30.9%、第9位京都郡30.1%、第10位八女郡18.7%である。この上位9郡までが福岡県平均(27.5%)を上回る。福岡県の農業戸数に占める養蚕戸数比率順位の第1位朝倉郡(64.1%)～第7位糸島郡(40.9%)までの諸郡は、全国平均(39.6%)を上回る。この全国平均を上回る福岡県諸郡は、筑前地方(朝倉郡、糟屋郡、筑紫郡、宗像郡、糸島郡)を中心に豊前地方(築上郡)と筑後地方(浮羽郡)である。農業戸数に占める養蚕戸数比率の福岡県平均は全国平均を下回るとはいえ、1916年当時と比べ、福岡県の農業戸数に占める養蚕戸数比率は、就中上位9郡において大幅に増進する。農家経済における養蚕業の地位が特に上記筑前地方諸郡を中心に大きく向上することになった証といえよう。

③ 桑園面積

福岡県の郡別桑園面積は、第1位朝倉郡

(1,822.1町)、第2位筑紫郡(959.2町)、第3位宗像郡(881.0町)、第4位築上郡(845.6町)、第5位糸島郡(773.1町)と続く。この上位5郡は、筑前地方4郡(朝倉郡、筑紫郡、宗像郡、糸島郡)と豊前地方1郡(築上郡)の構成である。養蚕戸数同様に、桑園面積においても筑前地方諸郡の優位は変わらない。特に朝倉郡の桑園面積は、第2位以下を大きく引き離している。1916年当時と比べ、桑園面積上位5郡から筑後地方(八女郡、三井郡)が後退し、代わって豊前地方(築上郡)が躍進する。上位5郡を合わせた桑園面積5,281町は、福岡県全桑園面積の過半の56.7%を占める。1916年当時と比べて、上位5郡の桑園面積は3.3倍増加するが、比率では1割近く減少する。養蚕戸数同様に第5位以下の桑園面積が増加したことに依ろう。但し、桑園面積上位5郡の比率は、養蚕戸数上位5郡の比率を上回る。桑園面積を1916年当時と比べると、朝倉郡4.3倍、筑紫郡2.9倍、宗像郡5.0倍、築上郡10.0倍、糸島郡5.6倍の増加である。筑前地方諸郡においては、略4倍前後の増加率に対して、豊前地方の築上郡では10倍の増加率であった。築上郡の桑園面積の増加率は、養蚕戸数の増加率(8.4倍)を上回る。

上位5郡以下の中位諸郡は、第6位糟屋郡(761.1町)、第7位八女郡(652.9町)、第8位三井郡(627.0町)、第9位浮羽郡(449.6町)、第10位京都郡(371.9町)である。第10位に養蚕戸数同様に、京都郡が登場する。第6位～第10位の合計桑園面積(2,862.5町)は、福岡県全体の30.7%を占める。1916年当時と比べて、中位諸郡の桑園面積は5.1倍(562.2町→2,862.5町)、構成比では7.7%(23.0%→30.7%)の増加である。

上位5郡と中位5郡の桑園面積を合わせると8,143.5町になり、福岡県全体の87.5%に達する。養蚕戸数同様に、桑園面積は、上記10郡で殆

ど大部分を占めていた。第6位～第10位の諸郡は、筑後地方の八女郡、三井郡、浮羽郡の3郡と筑前地方の糟屋郡、豊前地方の京都郡によって構成される。桑園面積の第6位～第10位は、筑後地方諸郡が中心であった。

④ 収繭量

福岡県郡市別収繭量順位は、第1位朝倉郡(367,124貫)、第2位筑紫郡(193,465貫)、第3位築上郡(185,223貫)、第4位糟屋郡(136,912貫)、第5位宗像郡(133,635貫)である。養蚕戸数・桑園面積同様、収繭量上位5郡は、筑前地方4郡と豊前地方1郡によって占められる。この上位5郡の収繭量合計1,016,359貫は、福岡県全体の62.3%を占める。上位5郡の収繭量比率は、養蚕戸数、桑園面積何れの比率よりも高い。但し、1916年当時の収繭量上位5郡の比率よりも約10%低い。第6位～第10位の中位諸郡の収繭量増加が上位5郡の相対的地位の低下を齎したようである。上記上位5郡の収繭量の増加率は、1916年比6.5倍になる。これを各郡別にみると、朝倉郡7.1倍、筑紫郡6.1倍、築上郡18.7倍、糟屋郡5.9倍、宗像郡9.3倍の上昇であった。軒並み6倍前後以上、特に築上郡の増加率が著しい。筑前地方の中では、宗像郡の増加率が最も高い。全県的な規模での収繭量増産が進展していたことが予想される。

収繭量上位5郡以下の中位諸郡は、第6位三井郡(108,660貫)、第7位浮羽郡(103,431貫)、第8位八女郡(96,496貫)、第9位糸島郡(95,605貫)、第10位京都郡(59,791貫)である。中位5郡は、筑後地方3郡、筑前地方1郡、豊前地方1郡の構成であった。第6位～第10位の中位諸郡の収繭量合わせて463,983貫は、福岡県全収繭量の28.4%を占めるに止まる。上・中位10郡の収繭量は、合計1,480,342貫(福岡県全体の90.7%)であった。この比率は、前述の養蚕戸数と桑園面積を上回る圧倒の高さであっ

た。福岡県全収繭量は、1930年に福岡県史上最大の1,632,261貫に上り、1916年当時と比べて7.5倍の増加である。但し、上・中位10郡の収繭量比率は、5%弱減少する。

養蚕業三指標（養蚕戸数、桑園面積、収繭量）順位からみた上位5郡の序列は、朝倉郡（養蚕戸数、桑園面積・収繭量共に首位）が最上位にあり、次いで筑紫郡（桑園面積・収繭量第2位、養蚕戸数第4位）、築上郡（養蚕戸数第2位、収繭量第3位、桑園面積第4位）、糟屋郡（養蚕戸数第3位、収繭量第4位、桑園面積第6位）、宗像郡（桑園面積第3位、収繭量第5位、養蚕戸数第8位）の順である。

既述の如く、養蚕戸数、桑園面積、収繭量を指標に福岡県内諸郡を主要養蚕地方、準主要養蚕地方、発展途上養蚕地方に区分すると、主要養蚕地方として、朝倉郡、築上郡、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡6郡、準主要養蚕地方として、浮羽郡、八女郡、三井郡、京都郡4郡、発展途上養蚕地方として、その他諸郡に分かれる。筑前地方に準主要養蚕地方は無く、主要養蚕地方（朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡）と発展途上養蚕地方（遠賀郡、鞍手郡、嘉穂郡、早良郡）が混在する。筑後地方においては、主要養蚕地方は無く、準主要養蚕地方（浮羽郡、八女郡、三井郡）と発展途上養蚕地方（山門郡、三池郡、三潞郡）が混成する。また、豊前地方には主要養蚕地方（築上郡）と準主要養蚕地方（京都郡）、発展途上養蚕地方（田川郡、企救郡）が混在する。1930年には、主要養蚕諸郡が主に筑前地方に、準主要養蚕諸郡が主に筑後地方に各集中するようになった。

⑤ 養蚕規模と養蚕生産力

1) 養蚕農家一戸当たりの桑園面積

福岡県郡市別養蚕農家一戸当たりの桑園面積の郡市別順位は、第1位宗像郡（3.1反）、第2位筑紫郡（3.0反）、第3位朝倉郡（2.7反）、第

4位糸島郡・遠賀郡（2.5反）、第5位糟屋郡・八女郡・三井郡・田川郡・福岡市（2.3反）と続く。桑園面積上・中位諸郡の内、上記諸郡以外では築上郡（1.7反）、京都郡（1.5反）、浮羽郡（1.5反）であった。養蚕農家一戸当たりの桑園面積2.5反以上の第1位～第4位の諸郡（宗像郡、筑紫郡、朝倉郡、糸島郡、遠賀郡）は、福岡県平均（2.3反）を上回るが、この5郡は何れも全国平均（3.2反）を下回る。福岡県の中では養蚕農家の桑園経営面積が広い諸郡においても全国平均には及ばないのである。第5位の糟屋郡、八女郡、三井郡、田川郡、福岡市は、福岡県平均（2.3反）と同一である。1916年と比べて、筑前地方諸郡の宗像郡、筑紫郡、朝倉郡、糸島郡、遠賀郡ほか糟屋郡、鞍手郡、嘉穂郡及び筑後地方の浮羽郡、豊前地方の築上郡は、何れも養蚕農家一戸当たりの桑園面積が増加していた。この桑園経営面積増加諸郡は、特に筑前地方に多く見られる。早良郡（1.5反）は、増減無しである。上記以外の諸郡は、全て養蚕農家一戸当たりの桑園面積を減らしていた。1916年に養蚕農家一戸当たりの桑園面積が福岡県最大であった企救郡は、1930年には大幅に減少し、福岡県平均を下回る。福岡県全体では、養蚕農家一戸当たりの桑園面積は、1916年の2.0反から1930年には2.3反に増加する。全国平均は、この間に2.6反から3.2反に増大する。全国平均は、福岡県以上の増加率であった。

2) 養蚕農家一戸当たりの収繭量

福岡県の郡市別養蚕農家一戸当たりの収繭量は、筑紫郡の61貫262匁を最多として、第2位朝倉郡（54貫510匁）、第3位宗像郡（47貫456匁）、第4位糟屋郡（41貫818匁）と続く。上記筑前地方何れの諸郡も福岡県平均（39貫639匁）を上回る。筑紫郡と朝倉郡は、共に全国平均（48貫043匁）を上回る。その他諸郡は、第5位三井郡（39貫157匁）、第6位福岡市（37貫

080匁)、第7位築上郡(36貫576匁)、第8位久留米市(35貫813匁)、第9位八女郡(33貫882匁)、第10位浮羽郡(33貫702匁)の順である。上記第5位～第10位の諸郡市は、全て30貫台であり、筑後地方を中心に筑前地方と豊前地方の1部を含む。

養蚕農家一戸当たりの収繭量の首位の筑紫郡(61貫262匁)と第22位の企救郡(15貫050匁)の差は、46貫212匁になる。最下位の第25位の小倉市(6貫667匁)との差は、54貫595匁に拡大する。筑前地方においては、筑紫郡と早良郡(22貫190匁)の間に39貫072匁の開きがあり、筑後地方では、三井郡と三潞郡(24貫103匁)の間に15貫054匁の格差があった。豊前地方にあつては、築上郡と田川郡(21貫456匁)の間に15貫120匁の開きがあった。各地方内諸郡の間に養蚕規模格差が生じていた。

福岡県の養蚕農家一戸当たりの収繭量からみた地方別最多諸郡を挙げると、筑前地方最多の筑紫郡61貫262匁、筑後地方最多の三井郡39貫157匁、豊前地方最多の築上郡36貫576匁であった。福岡県内各養蚕地方の代表的養蚕規模が如実に表れているといえよう。福岡県の養蚕農家一戸当たりの収繭量は、1916年の17貫650匁から1930年の39貫639匁へ2.2倍増加する。全国平均は、この間に32貫325匁から48貫043匁へ約1.5倍になる。福岡県の増加率は全国平均のそれを上回るが、両者の格差は、依然として解消をみていない。

3) 桑園反当たり収繭量

福岡県の桑園反当たり収繭量の郡市別順位は、第1位久留米市(24貫913匁)、第2位山門郡(24貫396匁)、第3位浮羽郡(23貫005匁)、第4位築上郡(21貫904匁)、第5位筑紫郡(20貫169匁)、第6位朝倉郡(20貫148匁)、第7位三潞郡(20貫086匁)、第8位大牟田市(19貫172匁)、第9位糟屋郡(17貫989匁)と続く。上

位9郡は、筑後地方5郡市(久留米市、山門郡、浮羽郡、三潞郡、大牟田市)、筑前地方3郡(筑紫郡、朝倉郡、糟屋郡)、豊前地方1郡(築上郡)の構成である。筑後地方の養蚕生産力が一際優勢であった。筑前地方においては、筑紫郡と朝倉郡が養蚕生産力の上で他郡を引き離していた。豊前地方の中では、築上郡の養蚕生産力の高さが際立つ。この上位9郡までが福岡県平均(17貫532匁)を上回る。既述の如く、この福岡県平均は、全国平均(14貫907匁)を上回る。福岡県平均と全国平均の格差は、1920年以来拡大している。福岡県の桑園反当たり収繭量は、1916年の8貫931匁から1930年には17貫532匁に8貫601匁の増加である。桑園反当たり収繭量の全国平均は、この間に2貫644匁(12貫263匁→14貫907匁)の増加に過ぎなかった。福岡県は、1916年～1930年に全国平均の3倍以上の増加を達成していたのである。

桑園反当たり収繭量が全国平均を上回る福岡県諸郡市は、上記諸郡市以外に第10位三井郡(17貫330匁)、第11位京都郡(16貫077匁)、第12位福岡市(16貫010匁)、第13位若松市(15貫667匁)、第14位宗像郡(15貫169匁)、第15位三池郡(14貫934匁)に上る。福岡県25郡市の内、60%にあたる15郡市が全国平均を上回っていたのである。上記諸郡及び上記諸郡以外の諸郡を含め、1916年に比べて福岡県全ての諸郡(統計数値の不明な市部を除き)が桑園反当たり収繭量を増加させている。福岡県の養蚕生産力(桑園反当たり収繭量)の向上・発展がこの時期に飛躍的に進んでいたのである。この要因は、多肥料投入と養蚕規模の拡大が一段と進展していたことに拠っていよう。

4) 掃立蚕種一枚当たりの収繭量

1930(昭和5)年において、福岡県の郡市別掃立蚕種1枚(28蛾付)当たりの収繭量(年間)の順位は、第1位築上郡7貫464匁、第2位山門

郡7貫381匁、第3位筑紫郡7貫313匁、第4位糟屋郡7貫137匁、第5位京都郡6貫931匁、第6位企救郡6貫888匁、第7位三池郡6貫886匁、第8位朝倉郡6貫857匁、第9位遠賀郡6貫693匁、第10位八女郡6貫607匁、第11位宗像郡6貫479匁、第12位嘉穂郡6貫418匁、第13位久留米市6貫308匁、第14位浮羽郡6貫245匁、第15位門司市6貫212匁、第16位糸島郡6貫126匁、第17位田川郡6貫124匁、第18位鞍手郡5貫965匁、第19位若松市5貫875匁、第20位三潞郡5貫789匁、第21位早良郡5貫687匁、第22位三井郡5貫664匁、第23位大牟田市5貫616匁、第24位福岡市5貫581匁、第25位小倉市5貫000匁である。掃立蚕種一枚当たりの取繭量の福岡県平均(6貫712匁)は、全国平均(5貫746匁)を上回る。

福岡県平均(6貫712匁)を上回る県内諸郡は、第1位築上郡～第8位朝倉郡まで8郡であった。豊前地方3郡(築上郡、京都郡、企救郡)、筑前地方3郡(筑紫郡、糟屋郡、朝倉郡)、筑後地方2郡(山門郡、三池郡)の構成である。

全国平均(5貫746匁)を上回る諸郡は、第1位築上郡から第20位三潞郡まで福岡県25郡市中20郡市に上る。福岡県養蚕業生産力の高さは福岡県内諸郡市に広く及ぶものであり、福岡県において多肥料投入を背景に優良蚕種の掃立と高度な養蚕技術が養蚕農民の間に定着していたことを物語るものであろう。

(3) 1938年における福岡県都市別養蚕業の動向

① 養蚕戸数

1938(昭和13)年において、福岡県の養蚕戸数順位は、第1位朝倉郡(4,778戸)、第2位築上郡(4,016戸)、第3位浮羽郡(2,163戸)、第4位三井郡(1,870戸)、第5位宗像郡(1,711戸)である。この上位5郡合わせた養蚕戸数は、14,538戸であった。上位5郡は、筑前地方2郡

(朝倉郡、宗像郡)、筑後地方2郡(浮羽郡、三井郡)、豊前地方1郡(築上郡)によって構成される。1930年当時と比べると、筑後地方の浮羽・三井両郡の上位進出と筑前地方の筑紫・糟屋両郡及び糸島郡の後退を特徴とする。福岡県養蚕総戸数は、1930年の41,178戸から1938年には23,512戸に17,666戸(42.9%)減少する。上位5郡で福岡県養蚕総戸数の61.8%を占める。上位5郡の養蚕戸数は同期間に32%の減少に止まり、このため集中度が1930年の51.9%から10%増加することになった。養蚕戸数上位5郡の地位が高まると共に第1位の朝倉郡と第2位の築上郡を合わせた養蚕戸数が上位5郡の60.5%を占めており、朝倉・築上両郡の集中化が一層高まることになった。

1930年と比べて、養蚕戸数は、朝倉郡が1,957戸(比率にして29.1%)減少、築上郡が1,048戸(同20.7%)減少、浮羽郡が906戸(同29.5%)減少、三井郡が905戸(同32.6%)減少、宗像郡が1,105戸(同39.3%)減少をみる。上記5郡の減少率は、何れも福岡県平均減少率を下回る。糟屋郡と筑紫郡は、逆に福岡県平均減少率を大きく上回ったために上位5郡から転落することになったのである。この点後述。

養蚕戸数上位5郡以下の中位諸郡は、第6位八女郡(1,502戸)、第7位筑紫郡(1,430戸)、第8位糟屋郡(1,297戸)、第9位糸島郡(1,143戸)、第10位京都郡(1,062戸)である。筑前地方3郡(筑紫郡、糟屋郡、糸島郡)と筑後地方1郡(八女郡)及び豊前地方1郡(京都郡)の構成である。養蚕戸数中位諸郡は、筑後地方諸郡を中心とした1930年から1938年には筑前地方諸郡を中心とする構成への変化が生じていた。

この中位5郡の養蚕戸数は、合わせて6,434戸(福岡県全体の27.4%)である。中位諸郡の養蚕戸数は、1930年より7,482戸(比率にして

53.8%)減少する。福岡県全体の減少率及び上位5郡の減少率を大きく上回る。八女郡の47.3%減少、筑紫郡の54.8%減少、糟屋郡の60.4%減少、糸島郡の63.8%減少、京都郡の55.9%減少である。特に筑前地方諸郡の減少率が大きい。この中位5郡の中で、八女郡の減少率は、比較的少ない。

上・中位10郡の養蚕戸数20,972戸は、福岡県全体の89.2%を占める。この比率は、1930年の85.7%を上回る。養蚕戸数中位第6位～第10位の比重が低下し、上位第1位～第5位の比重が増大する。上位5郡を中心に上・中位10郡で福岡県養蚕戸数の殆ど大部分を占めている。

② 農家戸数に占める養蚕戸数の比率

福岡県の農家戸数に占める養蚕戸数の比率順位は、1938年に第1位朝倉郡・築上郡(各48.2%)、第2位宗像郡(39.9%)、第3位浮羽郡(31.5%)、第4位筑紫郡(28.5%)、第5位三井郡(22.4%)、第6位糟屋郡(21.6%)、第7位糸島郡(15.3%)、第8位京都郡(14.3%)、第9位八女郡(11.0%)と続く。上記第1位～第9位までの10郡は、筑前地方5郡を中心に筑後地方3郡、豊前地方2郡の構成である。この10郡の内、第1位の朝倉郡と築上郡両郡の農家戸数に占める養蚕戸数の比率は、他の諸郡を抜き出ている。上記10郡の内、第1位～第6位までの7郡の農家戸数に占める養蚕戸数の比率は、福岡県平均(16.8%)を上回る。第1位～第3位の4郡(朝倉郡、築上郡、宗像郡、浮羽郡)は、全国平均(30.7%)を上回る。1930年において、農家戸数に占める養蚕戸数の比率は、福岡県上位10郡の内、9郡が福岡県平均(27.5%)を上回り、上位7郡は全国平均(39.6%)を上回っていたのである。1938年に至り、農家戸数に占める養蚕戸数の比率は、福岡県平均(16.8%)を上回る諸郡が9郡から7郡に減少し、全国平均(30.7%)を上回る諸郡が7郡から4

郡に減少する。1930年と比べて、1938年には福岡県養蚕戸数上・中位10郡全てが農家戸数に占める養蚕戸数の比率を低下させているが、養蚕業に依存する農家は地域差を伴いながら、全県的に存在していたのである。

③ 桑園面積

福岡県の郡別桑園面積順位は、第1位朝倉郡(1,447.5町)、第2位築上郡(669.6町)、第3位宗像郡(528.5町)、第4位八女郡(469.9町)、第5位三井郡(463.9町)と続く。上位5郡は、筑前地方2郡(朝倉郡、宗像郡)、筑後地方2郡(八女郡、三井郡)、豊前地方1郡(築上郡)の構成である。1930年には桑園面積上位5郡の内、4郡を筑前地方諸郡が占めて優位にあったが、1938年に至り筑前地方諸郡は半減し、筑後地方諸郡が筑前地方諸郡に代わって進出し、筑後・豊前両地方が上位5郡の中心的地位を占めるようになる。桑園面積第1位の朝倉郡は、1930年当時以上に第2位以下との桑園面積格差が広がることになった。上位5郡の桑園面積合計(3,579.4町)は、福岡県全体の62.7%を占める。この比率は、1930年を上回る。福岡県養蚕面積は、1930年の9,310.2町から1938年には5,710.6町に減少する。約3,600町(減少率38.7%)もの桑園面積がこの8年間に失われていたことになる。その中で、上位5郡の集中度が高まることになったのである。1930年～1938年に、上位5郡の養蚕面積減少率は、朝倉郡20.6%、築上郡20.8%、三井郡26.0%、八女郡28.0%、宗像郡40.0%であった。宗像郡を除く上記4郡は、どれも養蚕面積減少率が20%台と低いことが特徴的であった。

桑園面積上位5郡以下の中位諸郡は、第6位筑紫郡(398.7町)、第7位糟屋郡(374.7町)、第8位浮羽郡(326.2町)、第9位糸島郡(244.8町)、第10位京都郡(224.2町)である。桑園面積中位5郡は、筑前地方3郡(筑紫郡、糟屋

郡、糸島郡)、筑後地方1郡(浮羽郡)、豊前地方1郡(京都郡)の構成である。中位5郡は、筑前地方が中心であった。中位5郡の合計桑園面積(1,568.6町)は、福岡県全体の27.5%を占めるに止まる。この比率は、1930年を下回る。1930年～1938年に、中位5郡の養蚕面積減少率は、糸島郡68.3%、筑紫郡58.4%、糟屋郡50.7%、京都郡39.7%、浮羽郡27.4%であった。上位5郡の中で、一際筑前地方3郡の養蚕面積減少率が高かった。筑後地方の浮羽郡は、三井・八女両郡同様に養蚕面積減少率が低い。筑後地方3郡の養蚕面積の減少は、軽微であった。上・中位10郡の合計桑園面積(5,148町)は、福岡県全体の90.1%を占める。養蚕戸数同様に、福岡県の桑園面積は、上・中位10郡で殆ど大部分を占めていた。第10位以下の下位諸郡は、桑園面積を合わせても562.6町(福岡県全体の9.9%)に過ぎない。

福岡県において、筑前地方の主要養蚕諸郡(朝倉郡を除く)の養蚕面積は大幅に減少し、筑後地方の主要養蚕地方諸郡の桑園面積の減少は、軽微であった。豊前地方では、築上郡の養蚕面積の減少は軽微であったが、京都郡の養蚕面積は大幅に減少する。昭和恐慌後の福岡県の桑園面積の動向は、就中筑前地方と筑後地方の如く、対照的な対応に分かれていたことが特徴的であった。

④ 収繭量

福岡県郡別収繭量順位は、第1位朝倉郡(271,001貫)、第2位築上郡(128,685貫)、第3位三井郡(82,526貫)、第4位浮羽郡(79,709貫)、第5位宗像郡(69,333貫)と続く。この上位5郡は、筑前地方2郡(朝倉郡、宗像郡)、筑後地方2郡(三井郡、浮羽郡)、豊前地方1郡(築上郡)の構成である。収繭量上位5郡の合計収繭量(631,254貫)は、福岡県全体(912,684貫)の69.2%を占める。この比率は、1930年よりも

高い。上位5郡の収繭量比率は、養蚕戸数・桑園面積各比率よりも高い。上位5郡の内、収繭量減少率(1930年比)は、第1位～第4位(朝倉郡、築上郡、三井郡、浮羽郡)が23～31%、第5位(宗像郡)が48%であった。上位5郡の中で宗像郡を除くと、収繭量減少率は低い。筑後地方の三井郡と浮羽郡の上位5郡進出は、この収繭量減少率の低さに依る。福岡県の収繭総量は、1930～1938年に719,577貫減少する。この減少率は、44.1%であった。養蚕戸数、桑園面積を上回る減少率である。

収繭量上位5郡以下の中位諸郡は、第6位筑紫郡(66,731貫)、第7位八女郡(53,623貫)、第8位糟屋郡(42,266貫)、第9位糸島郡(31,713貫)、第10位京都郡(24,923貫)である。中位5郡は、筑前地方3郡(筑紫郡、糟屋郡、糸島郡)、筑後地方1郡(八女郡)、豊前地方1郡(京都郡)の構成である。中位5郡の収繭量合計(219,256貫)は、福岡県全体の24.0%を占める。中位5郡の内、収繭量減少率(1930年比)は、第6位(筑紫郡)、第8位(粕屋郡)、第9位(糸島郡)が各60%台と高く、第7位(八女郡)と第10位(京都郡)が40%台と50%台で上記3郡よりも低い。筑前地方(朝倉郡を除く)の筑紫・糟屋・糸島3郡が上位5郡から中位5郡への転落は、この収繭量減少率の高さ故である。中位5郡の収繭減少量(363,013貫)は、上位5郡の収繭減少量(266,819貫)の1.36倍である。

上・中位10郡の収繭量合計850,510貫は、福岡県全体の93.2%を占める。福岡県の収繭量は、上・中位10郡で殆ど大部分を占めていた。昭和恐慌後の福岡県収繭量動向は、基本的に養蚕戸数と桑園面積同様に、朝倉郡と築上郡及び三井郡、浮羽郡が減少率低く、筑紫・糟屋・糸島3郡と京都郡が減少率高い。八女郡は、桑園面積の減少率が低く、養蚕戸数と収繭量の減少率

が高い傾向にあった。

既述の如く、養蚕面積、桑園面積、収繭量を指標に福岡県内諸郡を主要養蚕地方と準主要養蚕地方、発展途上養蚕地方に区分すると、1938年には主要養蚕地方として、朝倉郡、築上郡、三井郡、宗像郡、浮羽郡の5郡、準主要養蚕地方として、八女郡、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡、京都郡5郡、発展途上養蚕地方として、その他諸郡に分かれる。筑前地方の中に、主要養蚕地方（朝倉郡、宗像郡）と準主要養蚕地方（筑紫郡、糟屋郡、糸島郡）、発展途上養蚕地方（遠賀郡、鞍手郡、嘉穂郡、早良郡）が混在し、筑後地方にあっては、主要養蚕地方（三井郡、浮羽郡）と準主要養蚕地方（八女郡）、発展途上養蚕地方（三潁郡、山門郡、三池郡）が混成する。また、豊前地方には主要養蚕地方（築上郡）と準主要養蚕地方（京都郡）、発展途上養蚕地方（企救郡、田川郡）が混在している。1938年には、主要養蚕地方には筑前・筑後・豊前各地方諸郡が存在し、準主要養蚕地方には筑前地方を中心に筑後・豊前各地方諸郡を含有していた。

⑤ 養蚕規模と養蚕生産力

1) 養蚕農家一戸当たりの桑園面積

福岡県の郡別養蚕農家一戸当たりの桑園面積順位は、桑園面積上・中位10郡に限定すると、第1位八女郡・宗像郡（3.1反）、第2位朝倉郡（3.0反）、第3位糟屋郡（2.9反）、第4位筑紫郡（2.8反）、第5位三井郡（2.5反）、第6位糸島郡・京都郡（2.1反）、第7位築上郡（1.7反）、第8位浮羽郡（1.5反）の順になる。養蚕農家一戸当たりの桑園面積が福岡県平均（2.4反）を上回る諸郡は、第1位～第5位までの6郡（八女郡、宗像郡、朝倉郡、糟屋郡、筑紫郡、三井郡）であった。上記1938年の6郡は、1930年の5郡を（桑園面積下位諸郡に属す遠賀郡を含む）を上回る。福岡県平均を上回る上記6郡全

てが全国平均（3.2反）を下回る。福岡県の養蚕規模（養蚕農家一戸当たりの桑園面積）は小さく、福岡県内に全国平均を上回る諸郡は、企救郡のみで、上記10郡の中では、1郡も無かったのである。企救郡の桑園経営面積は県内随一であるが、桑園面積（13.1町）と養蚕戸数（37戸）は、県内最下位諸郡市群に属する。後述の如く、企救郡は、片倉製糸の特約地盤である。養蚕農家一戸当たりの桑園面積順位第1位～第8位までの10郡の内、最大の第1位八女郡・宗像郡（3.1反）と最小の第8位浮羽郡（1.5反）の差は、1.6反の開きがあった。

1930年～1938年において、上記10郡の内、養蚕農家一戸当たりの桑園面積を拡大した諸郡は、八女郡0.8反（2.3反→3.1反）を最大に、次いで糟屋郡0.6反（2.3反→2.9反）と京都郡同（1.5反→2.1反）、朝倉郡0.3反（2.7反→3.0反）、三井郡0.2反（2.3反→2.5反）の5郡であった。逆に減少した諸郡は、糸島郡－0.4反（2.5反→2.1反）と筑紫郡－0.2反（3.0反→2.8反）の2郡である。残り3郡（築上郡、浮羽郡、宗像郡）は、増減無しである。養蚕農家一戸当たりの桑園面積は増大傾向にはあるものの、各郡により対応は様々である。桑園経営面積の拡大にも限界があった。後述の如く、浮羽郡、三井郡、八女郡は、何れも養蚕農家一戸当たりの収繭量と桑園反当たりの収繭量を増加させている。この筑後地方3郡は、経営規模拡大乃至肥料の増投による収繭量拡大を図ったことなどが要因であろう。筑後地方諸郡の特質といえよう。築上郡、宗像郡、糟屋郡、京都郡は桑園経営規模の維持乃至拡大によっても、養蚕農家一戸当たりの収繭量と桑園反当たり収繭量は減少していた。肥料を手控えた結果が一因であろう。それは筑前地方と豊前地方諸郡の特徴といえよう。筑後地方諸郡とは対照的である。朝倉郡は、養蚕農家一戸当たりの収繭量の増加と桑園反当た

り収繭量の減少が生じていた。朝倉郡においても、桑園経営規模を拡大する一方で、肥料の手控えが進んでいたのであろう。糸島郡は、養蚕農家一戸当たりの収繭量の減少に対して、桑園反当たり収繭量が若干増加する。桑園経営規模の縮小の一方で、肥料の増投を図っていたのであろう。筑紫郡は、養蚕農家一戸当たりの収繭量と桑園反当たり収繭量共に大幅に減少している。筑紫郡の場合は、特に桑園経営規模の縮小と生産力の減少が同時に進行していた事例といえよう。昭和恐慌後の福岡県養蚕業の縮小が続く中で、各地方諸郡の対応は、地域性を反映して様々であった。

2) 養蚕農家一戸当たりの収繭量

福岡県の郡別養蚕農家一戸当たりの収繭量順位は、収繭量上・中位10郡に限定すると、第1位朝倉郡(56貫719匁)、第2位筑紫郡(46貫665匁)、第3位三井郡(44貫132匁)、第4位宗像郡(40貫522匁)、第5位浮羽郡(36貫851匁)が続く。第1位～第4位までの養蚕農家一戸当たりの収繭量は、福岡県平均(38貫818匁)を上回る。第1位～第2位の養蚕農家一戸当たりの収繭量は、全国平均(44貫348匁)を上回る。上記全国平均を上回る福岡県諸郡は、極めて限られていたことになる。第1位～第5位の上位5郡は、筑前地方3郡(朝倉郡、筑紫郡、宗像郡)と筑後地方2郡(三井郡、浮羽郡)から構成される。1930年と比べると、養蚕農家一戸当たりの収繭量上位5郡への筑後地方諸郡の生産力向上を伴った、存在感のある進出が特徴的である。この期間に三井郡は、39貫157匁から44貫132匁に増加し、浮羽郡は33貫702匁から36貫851匁に増大する。これに反し、筑紫郡(61貫262匁→46貫65匁)・宗像郡(47貫456匁→40貫522匁)両郡の生産規模低下、特に糟屋郡の上位5郡からの脱落に象徴される筑前地方諸郡の後退局面を窺い知ることができよ

う。但し、筑前地方諸郡の中でも朝倉郡は、生産規模(養蚕農家一戸当たりの収繭量)をこの期間に上昇(54貫510匁→56貫719匁)させている。養蚕農家一戸当たりの収繭量は、1930年の首位が筑紫郡の61貫262匁から1938年には朝倉郡の56貫719匁に低下していた。

養蚕農家一戸当たりの収繭量上位5郡以下の中位諸郡は、第6位八女郡(35貫701匁)、第7位糟屋郡(32貫588匁)、第8位築上郡(32貫043匁)、第9位糸島郡(27貫745匁)、第10位京都郡(23貫468匁)である。中位5郡の養蚕農家一戸当たりの収繭量は、20貫台～30貫台であった。中位諸郡は、筑後地方1郡(八女郡)と筑前地方2郡(粕屋郡、糸島郡)、豊前地方2郡(築上郡、京都郡)から構成される。上・中位10郡でみると、筑前地方5郡、筑後地方3郡、豊前地方2郡の構成である。郡数の上では筑前地方の存在感を示す構成であるといえようが、前述の如く筑前地方の内、朝倉郡を除けば1930年に比べて生産規模の低下は否めない。豊前地方2郡(築上郡36貫576匁→32貫043匁、京都郡24貫830匁→23貫468匁)においても同様である。築上郡は、養蚕戸数、養蚕面積、収繭量において朝倉郡に次ぐ第2位の地位を確立していたが、生産規模は高いとはいえない。朝倉郡とは対照的である。主要養蚕地方諸郡の中で、朝倉郡と筑後地方諸郡(三井郡、浮羽郡)のみ、生産規模の上昇を実現していたのである。

3) 桑園反当たり収繭量

福岡県の郡別桑園反当たり収繭量順位は、収繭量上・中位諸郡に限定すると、第1位浮羽郡(24貫436匁)、第2位築上郡(19貫218匁)、第3位朝倉郡(18貫722匁)、第4位三井郡(17貫790匁)、第5位筑紫郡(16貫737匁)と続く。桑園反当たり収繭量第1位～第5位の諸郡は、福岡県平均(15貫982匁)を上回ると共に、全国平均(13貫695匁)を大きく上回っている。

この上位5郡は、筑後地方2郡（浮羽郡、三井郡）と筑前地方2郡（朝倉郡、筑紫郡）及び豊前地方1郡（築上郡）の構成である。上位5郡の桑園反当たり収繭量を1930年と比べてみると浮羽郡（23貫005匁→24貫436匁）と三井郡（17貫330匁→17貫790匁）は増加し、築上郡（21貫904匁→19貫218匁）、朝倉郡（20貫148匁→18貫722匁）、筑紫郡（20貫169匁→16貫737匁）は、何れも減少している。上位5郡の内、筑後地方2郡のみが生産力（桑園反当たり収繭量）上昇を実現していた。昭和恐慌後においても浮羽郡と三井郡は、養蚕規模の拡大と共に積極的な肥料の増投を行っていたのであろう。筑前地方2郡（朝倉郡、筑紫郡）と豊前地方1郡（築上郡）共に、生産力の低下が生じていた。筑後地方諸郡と他の地方諸郡との対照的な形をとって現れている。上位5郡の中でも、第1位の浮羽郡と第5位の筑紫郡の間には桑園反当たり収繭量は、7貫699匁の格差が生じていた。

収繭量上・中位諸郡の中で、桑園反当たり収繭量上位5郡以下の中位諸郡は、第6位宗像郡（13貫119匁）、第7位糸島郡（12貫955匁）、第8位八女郡（11貫412匁）、第9位糟屋郡（11貫280匁）、第10位京都郡（11貫116匁）である。筑前地方3郡（宗像郡、糸島郡、糟屋郡）と筑後地方1郡（八女郡）、豊前地方1郡（京都郡）の構成である。中位5郡は、筑前地方諸郡が多数を占めていた。

中位5郡の桑園反当たり収繭量は、10貫台前半に止まる。上位5郡同様に、中位5郡の桑園反当たり収繭量を1930年と比べてみると、宗像郡（15貫169匁→13貫119匁）、糸島郡（12貫366匁→12貫955匁）、八女郡（14貫780匁→11貫412匁）、糟屋郡（17貫989匁→11貫280匁）、京都郡（16貫077匁→11貫116匁）であった。この内、糸島郡のみが若干生産力の向上をみているが、その他4郡は全て生産力（桑

園反当たり収繭量）が低下していた。

収繭量下位諸郡の中では、筑後地方3郡市（久留米市、三潁郡、山門郡）と豊前地方1市（門司市）及び筑前地方1市（飯塚市）が桑園反当たり収繭量上・中位諸郡市に登場する。筑後地方諸郡市と久留米市を始めとする市部の躍進が特徴的である。

4) 掃立蚕種一枚当たりの収繭量

1938（昭和13）年において、福岡県の郡市別掃立蚕種一枚（＝10グラム換算）当たりの収繭量（年間）順位は、第1位門司市11貫628匁、第2位企救郡9貫522匁、第3位筑紫郡8貫338匁、第4位嘉穂郡8貫069匁、第5位八女郡7貫891匁、第6位京都郡7貫781匁、第7位若松市7貫778匁、第8位小倉市7貫436匁、第9位遠賀郡7貫318匁、第10位三潁郡7貫219匁、第11位浮羽郡7貫148匁、第12位糟屋郡7貫113匁、第13位宗像郡6貫916匁、第14位三井郡6貫688匁、第15位朝倉郡6貫666匁、第16位鞍手郡6貫659匁、第17位福岡市6貫630匁、第18位糸島郡6貫535匁、第19位早良郡6貫478匁、第20位八幡市6貫385匁、第21位直方市6貫222匁、第22位飯塚市6貫140匁、第23位久留米市6貫056匁、第24位三池郡5貫932匁、第25位築上郡5貫931匁、第26位山門郡5貫909匁、第27位田川郡5貫786匁、第28位大牟田市5貫439匁である。掃立蚕種一枚当たりの収繭量の福岡県平均（6貫797匁）は、1930年同様に全国平均（5貫875匁）を上回る。

福岡県平均（6貫797匁）を上回る県内諸郡は、第1位門司市～第13位宗像郡まで13郡市であった。1930年に比べて、5郡市の増加である。市部の台頭が目立つ。筑前地方6郡市（筑紫郡、嘉穂郡、若松市、遠賀郡、糟屋郡、宗像郡）、豊前地方4郡市（門司市、企救郡、京都郡、小倉市）、筑後地方3郡（八女郡、三潁郡、浮羽郡）の構成であった。

全国平均（5貫875匁）を上回る諸郡は、第1位門司市～第26位山門郡まで福岡県28郡市中26郡市に上る。1930年比べて、6郡市増加する。全国平均を下回る諸郡市は、田川郡と大牟田市の2郡市のみである。但し、両郡市共に全国平均を大きく下回るわけではない。養蚕業生産力の高さは、広く福岡県諸郡市に亘り、養蚕業の衰退を緩和する役割を果たしていたともいえる。

2、福岡県内外製糸資本の製糸工場設立

1917（大正6）年度において、福岡県内の製糸工場（10人繰・釜以上の器械製糸工場、以下同）は、少数であった。1914（大正3）年4月設立の山十組二日市製糸所（筑紫郡二日市町、780釜、繭使用高17,513石）、1918（大正7）年2月設立の（株）杷木製糸場（朝倉郡杷木村、100釜、繭使用高548石）、1886（明治19）年6月設立の財団法人柳河授産所（山門郡城内村、50釜、繭使用高716石）である⁽¹⁷⁾。福岡県最大の製糸工場は、県外製糸資本の山十組二日市製糸所であった。上記3製糸工場の繭使用高は、合計18,777石に上る。この繭使用高は、1917年福岡県収繭量総量302,530貫の62.1%を占めていた。福岡県の産繭購入者は、県内製糸家のみならず、県外製糸家も存在していたこと、また県内製糸家も県外にて産繭購入を行っていたことなどは言うまでもない。この点後述。

翌年以降、製糸工場が次々と設立される。筑紫郡に土屋製糸場（1919年5月設立、80釜）、朝倉郡に杷木紡績株式会社（1918年11月設立、350釜）、朝倉郡製糸株式会社（1920年4月設立、150釜）、朝倉中央製糸株式会社（1920年6月設立、85釜）、浮羽郡に筑豊製糸株式会社大石工場（1921年2月設立、216釜）、久喜宮製糸

株式会社（1921年7月設立、45釜）、築上郡に築上製糸株式会社を買収した郡製糸株式会社宇島工場（1922年2月設立、128釜）の開業をみる。

1921（大正10）年度において、筑紫郡に2製糸工場（合計860釜、繭使用高227,000貫）、朝倉郡に4製糸工場（合計630釜、繭使用高126,960貫）、浮羽郡に1製糸工場（216釜、繭使用高34,206貫）、山門郡に1製糸工場（50釜、繭使用高9,940貫）、築上郡に1製糸工場（128釜、繭使用高33,000貫）が操業する⁽¹⁸⁾。合計9製糸工場（合計1,884釜、繭使用高合計431,106貫）であった。この繭使用高は、1921年の福岡県総収繭量（539,856貫）の79.9%を占める。1921年度には1917年度同様に福岡県最大の製糸工場は、山十組の二日市町製糸工場（780釜、繭使用高210,000貫）である。この繭使用高は、同年福岡県総収繭量の38.9%を占めていた。福岡県内の大製糸工場・山十組二日市町製糸工場を有する筑紫郡における製糸工場（2工場）の使用繭量と朝倉郡において操業の製糸工場（4工場）の使用繭量を合わせると353,960貫になり、福岡県総収繭量の82.1%を占めるのである。繭価上昇に加え、製糸工場の設立増加と生産拡大は、福岡県の主要養蚕地帯の筑前地方諸郡、特に筑紫郡と朝倉郡の養蚕農民に養蚕業の拡大意欲を刺激したことであろう。

福岡県において1915（大正4）年の主要繭集散地は、前掲の如く、朝倉郡甘木町（1ヶ年繭取引量1,290石）、筑紫郡二日市町（同、1,054石）、糟屋郡香椎村（同、810石）であった⁽¹⁹⁾。上記3ヶ所の繭集散地の繭取引量は、合計3,154石に上る。福岡県の主要養蚕地帯であり、主要繭集散地が集中する上記筑前地方諸郡に県外有力製糸資本の進出がなされたものといえよう。県外大製糸家を中心に福岡県養蚕農民による「福岡農法」の成果を繭市場（繭集散地）を介

して吸収していったのである。

山十組（製糸）、郡是製糸に続いて、1923（大正12）年に若林製糸（大石工場）の進出によって福岡県三大製糸が出揃うことになる。三大製糸共に、県外大製糸資本であった。

1924（大正13）年に、三大製糸の繭使用高合計478,204貫は、福岡県内11製糸工場の繭使用高合計662,251貫の72.2%を占める⁽²⁰⁾。県外三大製糸資本の福岡県製糸業界における圧倒的な地位を窺い知ることができよう。

1927（昭和2）年度には、この3年間に製糸工場が18工場に増加し、釜数では1.4倍の2,574釜、繭使用高は、1.5倍の1,014,848貫に増大する⁽²¹⁾。筑紫郡に製糸工場4ヶ所（釜数953釜、繭使用高357,181貫）、朝倉郡に製糸工場8ヶ所（釜数743釜、繭使用高249,300貫）、浮羽郡に製糸工場3ヶ所（釜数363釜、繭使用高211,237貫）、宗像郡に製糸工場1ヶ所（釜数50釜、繭使用高20,000貫）、山門郡に製糸工場1ヶ所（釜数80釜、繭使用高17,130貫）、築上郡に製糸工場1ヶ所（釜数360釜、繭使用高180,000貫）であった。新設製糸工場は、100釜未満の小規模工場であった。福岡県三大製糸の内、繭使用高は、この期間に山十製糸二日市製糸所が1.1倍、若林製糸大石工場が1.6倍、郡是製糸宇島工場が2.5倍であった。三大製糸の繭使用高690,281貫は、18製糸工場の繭使用高の68.0%を占める。三大製糸は、依然として福岡県製糸業界の中心的位置を占め続けていたのである。

昭和恐慌期の1930（昭和5）年度において、製糸工場は、18工場から17工場に1工場減少する。この内、筑紫郡5工場、浮羽郡4工場、朝倉郡3工場、宗像郡2工場、糟屋郡・築上郡・山門郡各1工場である。繭使用高は、浮羽郡393,955貫が最も多く、次いで築上郡200,250貫、朝倉郡157,818貫、筑紫郡65,528貫、宗像郡35,645貫、糟屋郡35,000貫、山門郡14,876貫と

続く。浮羽郡と築上郡の繭使用高において有力な製糸会社は、若林製糸と郡是製糸の存在である。筑紫郡と朝倉郡の後退は、前者が山十製糸の倒産とこれを引き継いだ昭栄製糸の生産高急落であり、後者が製糸工場の大幅減少である。即ち、朝倉郡は1927年度の製糸工場7ヶ所から1930年度には製糸工場3ヶ所まで減少したのである。斯くて、福岡県においては、1930年度に若林製糸（大石工場）と郡是製糸（宇島工場）が他の中小製糸工場とは隔絶した生産規模の県内二大製糸として際立った存在となる。この二大製糸の繭使用高は489,933貫であり、福岡県17製糸工場の繭使用高の54.3%を占めていたのである。二大製糸の内、繭使用高は、1927～1930年度に若林製糸大石工場が289,683貫から211,000貫に27.2%減少していたのに対して、郡是製糸宇島工場は180,000貫から200,250貫に1.1倍の増加であった。郡是製糸の近代企業としての実力差が昭和恐慌期に明瞭な姿をとって現れていたであろう。

1936（昭和11）年度には、福岡県の製糸工場は、10工場まで減少する⁽²²⁾。1930年度より7製糸工場少ない。大幅な製糸工場の減少である。朝倉郡に製糸工場3ヶ所、何れも10釜前後の零細工場である。消費繭量は、合計2,939貫である。筑紫郡には昭栄製糸二日市工場のみで394釜、消費繭量78,840貫であった。二日市工場の繰糸機は、全て普通繰糸機である。多条繰糸機に全面転換した郡是製糸宇島工場との違いが明瞭であった。昭栄製糸は、生産量（繭消費量）の増加に伴い、若林製糸、郡是製糸と共に福岡県の三大製糸の一翼を形成することになる。浮羽郡には製糸工場3ヶ所、釜数合計666釜、消費繭量101,341貫である。浮羽郡において三大製糸の若林製糸大石工場以外は、中小零細工場であった。若林製糸大石工場の繭消費量のみで浮羽郡消費繭量全体の87.4%を占める。

若林製糸大石工場の繰糸機は、小岩井式多条繰糸機384釜（20緒）と普通繰糸機204釜（6緒）であり、多条繰糸機への転換途上といったところであろう。八女郡には製糸工場1ヶ所、釜数10釜、消費繭量999貫の零細工場のみである。

築上郡においては、製糸工場2ヶ所、釜数合計771釜、消費繭量合計92,656貫であった。この内、郡是製糸宇島工場のみで722釜、消費繭量82,173貫に達する。郡是製糸宇島工場の繰糸機は、後藤式多条繰糸機488釜（20緒）、郡是式多条繰糸機240釜（20緒）であった。宇島工場は、最新式の多条繰糸機への転換を終えていたのである。福岡県の三大製糸の中で、筑前地方の筑紫郡を代表する製糸会社が昭栄製糸であり、筑後地方の浮羽郡を代表する製糸会社が若林製糸であり、豊前地方の築上郡を代表する製糸会社が郡是製糸であった。何れも県外製糸資本である。この内、郡是製糸は、生産設備を取り上げてみても他の二大製糸に大きく水をあけていたのである。築上郡と浮羽郡（就中築上郡）の養蚕業の発展には郡是製糸や若林製糸の繭購入活動と深く関わっていたであろう。この点後述。

3、福岡県内主要繭購入者の動向

1927（昭和2）年～1938（昭和13）年までの福岡県内の主要繭購入者の動向について、郡是製糸の内部資料⁽²³⁾を用いて明らかにしよう。

郡是製糸は、1922（大正11）年に築上製糸株式会社の事業継承を行い、宇島工場（福岡県築上郡三毛門村、192釜）を設立する⁽²⁴⁾。郡是製糸は、福岡県以外の九州地方において、1920（大正9）年4月に宮崎県宮崎市に宮崎工場（413釜）、1928（昭和3）年4月には熊本県熊本市に熊本工場（256釜）を各設立する⁽²⁵⁾。

郡是製糸は、1927（昭和2）年に福岡県内か

ら89,637貫（上繭、以下同）を繭購入する。内訳は、宇島工場設立地の築上郡から57,938貫（同郡産繭購入比率42.2%）を繭購入する。築上郡における郡是製糸以外の主要繭購入製糸会社は、若林製糸（同24%）、豊中製糸（同17.8%）、片倉製糸（同6%）、山十製糸（同5%）、小口組（同3%）であった。上記製糸家は、全て県外大製糸家である。築上郡最大の繭購入製糸会社が郡是製糸であった。郡是製糸と若林製糸の両県外大製糸資本で築上郡産繭の3分の2を繭購入していたのである。九州地方出身の豊中製糸を除くとしても、郡是・若林・片倉・山十・小口の県外大製糸資本で80.2%を占めていた。片倉製糸の福岡県内繭購入地盤としては、築上郡は大きな意味はなかった。若林製糸は、1923（大正12）年に地元の筑豊製糸株式会社を継承して、大石工場（浮羽郡大石村、320釜）を設立する。若林製糸は、福岡県以外では1926（昭和1）年12月に熊本県下益城郡河江村に小川工場（300釜）を起業する。若林製糸は、滋賀県に本社工場（犬上郡河瀬村）と長浜工場（坂田郡長浜町）及び福島県に浪江工場を設立する。豊中製糸は、福岡県に隣接する大分県内の北部地方を中心に中津工場（下毛郡中津町、424釜）、柳ヶ浦工場（宇佐郡柳ヶ浦村、268釜）、高田工場（西国東郡高田町、172釜）、井田工場（大野郡井田村、240釜）を各設立する。豊中製糸は、大分県最大の製糸会社である。片倉製糸は、福岡県に隣接する佐賀県内に鳥栖製糸所（三養基郡鳥栖町、1,058釜）、小城郡是製糸所（小城郡小城町、300釜）、大分県内に大分製糸所（大分市、955釜）、宇佐製糸所（宇佐郡北馬城村、186釜）、熊本県内に熊本尾沢製糸所（飽託郡白坪村、450釜）を各設置する。片倉製糸傍系製糸会社の薩摩製糸（株）鹿児島製糸所（鹿児島県鹿児島市、572釜）、同宮ノ城製糸所（薩摩郡宮之城町、253釜）、同鹿屋製糸所（肝属郡鹿屋町、128釜）、

長崎製糸(株)諫早製糸所(長崎県北高来郡諫早町、415釜)、同島原製糸所(南高来郡島原町、156釜)を各設立する。小口組は、宮崎県に都城製糸場(北諸県郡沖水村、704釜)を開設する。

1927年の筑紫郡からは、郡是製糸梁瀬工場(兵庫県朝来町)が31,699貫を購繭する。同郡産繭量の19.6%に当たる。郡是製糸以外では同郡の主な購繭者は、片倉製糸(同、21.28%)、若林製糸(同、18.46%)、山十製糸(同、16.91%)である。片倉・郡是・若林・山十の県外4大製糸家で筑紫郡産繭量の76.25%を占めていた。この内、片倉製糸が同郡最大の購繭製糸家であった。片倉製糸は、筑紫郡を主要な購繭地盤の1つとしていたことが分かる。尚、郡是製糸は、築上・筑紫両郡の産繭量の29.7%を購入する大製糸家であった。片倉製糸の両郡からの購繭量は42,671貫であり、郡是製糸の半分以下であった。山十製糸は、長野県製糸家の中で、1914(大正3)年に福岡県において最初に製糸場経営を行っていた。山十組(後に株式会社化)二日市製糸所(筑紫郡二日市町)である。片倉宇佐製糸所には、1927(昭和2)年に福岡県田川郡蚕業視察団(郡農会長ほか88名)及び福岡県京都郡農会長・小島信俊ほか幹部6名が各来所し、産繭取引について交渉・打合せを行なう⁽²⁶⁾。

1928(昭和3)年には、郡是製糸は、前年同様に宇島工場が築上郡を、また梁瀬工場が筑紫郡を各購繭地域として両郡から105,391貫を購入する。築上郡からは繭60,061貫(同郡産繭量の43.5%)、筑紫郡からは繭45,330貫(同、25.3%)、合わせて両郡産繭量の33.3%を購入するのである。筑紫郡からの購繭量は、前年より1万貫以上の増加であった。他の個別製糸資本の購繭量は不明。

1929(昭和4)年に、郡是製糸は、福岡県9

郡1市に購繭地域を拡大する。購繭郡市については、築上郡から64,582貫(同郡産繭購入比率47.7%)、筑紫郡から31,721貫(同、20.0%)、朝倉郡から10,358貫(同、3.2%)の購繭を中心に、三井郡、糟屋郡、京都郡、浮羽郡、八女郡、嘉穂郡、福岡市に及ぶ。合わせて購繭量122,660貫に上る。郡是製糸の福岡県内購繭範囲は、筑前・筑後・豊前各地方の養蚕盛業地を略網羅することになった。但し、築上・筑紫・朝倉3郡からの購繭量106,661貫は、福岡県内購繭総量の87%を占めていた。郡是製糸は、新たに福岡県最大の養蚕盛業地方の朝倉郡に購繭進出する一方で、県内他諸郡市にも進出し、3千貫前後の購繭量(福岡市238貫を除く)を獲得するようになった。また、郡是製糸は、同年には佐賀県三養基郡や神崎郡に進出し、数千貫の繭購入を行なう。1929(昭和4)年は、郡是製糸の福岡県における購繭活動拡大の転機であったといえよう。同年の郡是製糸以外の個別製糸資本の購繭量については不明。尚、片倉大分製糸所は、福岡県に行橋繭買入所(京都郡行橋町)692坪(建坪300坪50、延坪464坪)と田川繭買入所(田川郡伊田町)500坪(建坪107.25坪、延坪127.25坪)を開設し、1929(昭和4)年4月5日に行橋・田川部内特約養蚕組合蚕業研究会を開催する⁽²⁷⁾。

1930(昭和5)年には、福岡県内の主要購繭会社は、郡是製糸、片倉製糸、若林製糸、山十製糸、小口組、豊中製糸、日之出製糸、出水製糸などの県外製糸家であった。地元製糸資本は、旭製糸、肥後製糸、朝倉中央製糸、太宰府製糸、朝倉郡是製糸、長谷製糸場などである。郡是製糸は、同年に福岡県内より132,168貫を購繭する。この購繭量は、前年比1万石弱の増加であった。資料上明らかな限り、1927(昭和2)年以降、郡是製糸は、福岡県内からの購繭量が年々増加する。郡是製糸の福岡県最大の購繭地

方は、引き続き築上郡であり、同郡より81,627貫（同郡産繭量の43.6%）を購繭する。築上郡最大の購繭者は、郡是製糸であった。次いで、若林製糸（同、13.9%）、片倉製糸（同、10.0%）、豊中製糸（同、11.0%）、乾繭組合（同、6.2%）と続く。県外大製糸家が同郡産繭量の約80%を購繭する。郡是製糸は、筑紫郡からは24,430貫（同郡産繭量の14.0%）を購繭する。従来同様、築上・筑紫両郡が郡是製糸の福岡県内の2大購繭地盤であった。両郡からの購繭量は、福岡県内購繭総量の80.24%を占める。これに朝倉郡（購繭量6,161貫）と糟屋郡（購繭量6,004貫）からの購繭量を合わせると、89.4%に上る。上記諸郡以外では、郡是製糸は、三井郡、京都郡、八女郡、嘉穂郡、福岡市、久留米市を購繭地盤としていた。片倉製糸の福岡県内の購繭地方は、郡是製糸の内部資料により、郡是製糸と競合する諸郡市を挙げると、京都郡（購繭量40,890貫）、糟屋郡（同33,917貫）、筑紫郡（同33,800貫）、築上郡（同18,709貫）、嘉穂郡（同14,514貫）、八女郡（同10,168貫）、久留米市（同2,962貫）、合計154,960貫に達する。片倉製糸は、京都郡、筑紫郡、糟屋郡、嘉穂郡、久留米市において最大の購繭者であった。特に京都郡、嘉穂郡、久留米市では70%以上の購繭量比率を実現していた。この片倉製糸の購繭量は、郡是製糸の購繭量を上回る。福岡市からの購繭量は、不明である。同じく郡是製糸と競合購繭地盤を有する若林製糸の福岡県内の購繭諸郡は、朝倉郡（購繭量67,446貫）を筆頭に三井郡、筑紫郡、糟屋郡、築上郡、八女郡、京都郡に及び、合わせて217,026貫を購繭する。若林製糸は、片倉製糸や郡是製糸を上回る、福岡県最大の購繭製糸家であった。若林製糸は、三井郡、朝倉郡においては郡是製糸や片倉製糸を上回る購繭活動を行っていた。山十製糸は、八女郡（購繭量32,054貫）と糟屋郡（同14,624

貫）から合わせて46,678貫を購繭しており、中でも八女郡においては山十製糸が最大の繭購入者であった。小口製糸は、糟屋郡（購繭量13,149貫）と京都郡（同2,784貫）において繭購入者（両郡合わせて15,933貫）として現れる。日之出製糸は、糟屋郡（購繭量7,250貫）、筑紫郡（同6,621貫）、八女郡（同2,240貫）から合計16,111貫の購繭がみられる。山十製糸、小口製糸、日之出製糸共に糟屋郡が購繭地であった。豊中製糸は、豊前地方の築上郡（購繭量20,580貫）を中心に京都郡（同1,856貫）合わせて2郡から22,436貫を購繭する。

1931（昭和6）年と1932（昭和7）年については、上記資料を欠く。

1933（昭和8）年に関しては、郡是製糸の内部資料に築上郡の購繭量が欠落しているため、福岡県からの購繭総量は明らかにできないものの、同年に新たに郡是製糸の購繭活動として同社熊本工場の購繭区域に三池郡を包摂するようになった。その他に同年には三井郡（購繭量8,606貫）、糟屋郡（同17,303貫）、久留米市（同353貫）、福岡市（同3,097貫）、嘉穂郡（同3,780貫）において購繭活動を強化して購繭量を増加する。糟屋郡では片倉製糸や若林製糸と均衡する程になり、嘉穂郡では購繭量を片倉製糸と略二分するまでになった。片倉製糸は、郡是製糸の内部資料には、八女郡（購繭量14,637貫）、筑紫郡（同14,362貫）、糟屋郡（同18,471貫）、久留米市（同1,890貫）、嘉穂郡（同4,821貫）の他に三井郡（同13,265貫）と朝倉郡（同37,012貫）にも購繭進出がみられ、朝倉郡では若林製糸を上回る購繭活動を行っていた。更には、鐘紡製糸が八女郡（購繭量25,422貫）、朝倉郡（同20,188貫）、糟屋郡（同10,440貫）、三井郡（同8,527貫）に購繭会社として登場する。鐘紡製糸は、八女郡では片倉製糸や若林製糸を上回る購繭量を獲得していた。若林製糸は、三

井郡（購繭量36,951貫）と朝倉郡（同33,647貫）を中心に糟屋郡（同17,668貫）、八女郡（同6,163貫）から購繭しており、大幅な購入減少傾向にあったようである。また同年の特徴として、乾繭組合が勢力を拡大してきたことである。八女郡（購繭量28,503貫）、筑紫郡（同88,564貫）、福岡市（同10,577貫）において、八女乾繭・筑紫乾繭・早福乾繭各組合が首位に登場する。

1934（昭和9）年においては、郡是製糸は、福岡県10郡市より124,229貫を購繭する。この購繭量は、1930（昭和5）年を下回る。郡是製糸の福岡県内最大の購繭地盤は、従来通り地元の築上郡である。郡是製糸は、同年に築上郡より76,803貫（同郡産繭量の46.8%）を購繭し、同じく築上郡を購繭地盤とする豊中製糸（同14.4%）、片倉製糸（同10.8%）、鐘紡製糸（同9.0%）を圧倒する。郡是・豊中・片倉・鐘紡諸製糸の県外大製糸家が築上郡産繭量の81%を購繭していた。この4大製糸家の築上郡における購繭量が向上する。郡是製糸は、築上郡に次いで糟屋郡から14,877貫（同郡産繭量の27.5%）、筑紫郡からは9,545貫（同9.1%）を各購繭する。郡是製糸は、築上・糟屋両郡が福岡県内の2大購繭地盤（特約地盤）であり、筑紫郡を加えて3大購繭地盤であった。郡是製糸の購繭地盤としての筑紫郡の後退は、前年にも増して乾繭組合が拡大したことに依る。筑紫郡において乾繭組合が同郡産繭量の90.9%を確保していたのである。乾繭組合の台頭による購繭地盤の変動が生じている。郡是製糸は、この3郡以外に三井郡（購繭量5,935貫）、朝倉郡（同5,299貫）から購繭を行う。郡是製糸の福岡県内主要購繭地盤の上記3郡で郡是製糸の福岡県産繭購入総量の81.5%（上記5郡で90.5%）を占める。その他の京都郡、福岡市、嘉穂郡、八女郡、三池郡からは、1,000貫台～3,000貫台の

購繭量に止まる。片倉製糸は、郡是製糸の内部資料に依ると、同年に郡是製糸と競合する購繭9郡において110,149貫を購繭する。この片倉製糸購繭9郡の内、三池郡（産繭量の81.3%）、嘉穂郡（同63.9%）、京都郡（同61.8%）は、各郡産繭量に占める片倉製糸の購繭量比率が81.3%～61.8%を占め、他の県外大製糸家を圧倒する。上記3郡以外の諸郡は、八女郡（同10.8%）、三井郡（同11.6%）、朝倉郡（同9.3%）、糟屋郡（同24.5%）、築上郡（同10.8%）であった。若林製糸は、三井郡（同郡産繭量の44.6%）、糟屋郡（同28.8%）、三池郡（同9.2%）から合わせて48,649貫を購繭するが、三井郡と糟屋郡においては、他の大製糸家の購繭比率を上回り、首位に立つ。若林製糸の購繭量は大幅に減少する中で、購繭諸郡を三井・糟屋両郡に集中化していった。鐘紡製糸は、八女郡、三井郡、朝倉郡、糟屋郡、築上郡を購繭地盤とする。三井郡（購繭量17,121貫）、築上郡（同14,778貫）、朝倉郡（同14,689貫）を中心に62,397貫を購繭していた。昭栄製糸が新たに朝倉郡、糟屋郡、八女郡の購繭者として登場し、朝倉・糟屋両郡中心に67,076貫を購入する。その他に豊中製糸が築上郡と京都郡（合わせて購繭量26,746貫）、日之出製糸が朝倉郡（購繭量36,826貫）を各購繭地盤としていたことが分かる。県外大製糸家として、特に郡是製糸、片倉製糸、鐘紡製糸の三大製糸が福岡県において購繭市場を巡り覇を争い、これに昭栄製糸、若林製糸、豊中製糸、日之出製糸などが参入するという激しい購繭競争が繰り広げられていた。

1935（昭和10）年に、郡是製糸は、新たに購繭地方として宗像郡が加わり、福岡県11郡市から116,438貫を購繭する。前年比8千貫弱の減少である。福岡県の産繭量減少と共に郡是製糸の購繭量の減少傾向が続く。郡是製糸は、福岡県内最大の購繭地盤である築上郡から

72,106貫、朝倉郡から12,645貫を購繭する。築上郡からの購繭量は同郡産繭量の50%を占め、これ迄で最も高い比率である。築上・朝倉両郡合わせた購繭量は、84,751貫（福岡県内購繭総量の72.8%）に及ぶ。これに糟屋郡（購繭量6,359貫）、京都郡（同5,899貫）、筑紫郡（同5,793貫）、福岡市（同4,743貫）を合わせると107,545貫に上り、福岡県内購繭総量の92.4%を占める。郡是製糸の福岡県内購繭地盤の分散化が進む。築上郡と朝倉郡が郡是製糸の福岡県内二大購繭地盤であり、築上郡が最大の購繭地盤であることに変わりはないが、築上郡に次ぐ購繭地盤に関しては変化が生じている。筑紫郡から糟屋郡、更に朝倉郡へと移行する。産繭量が減少する中で、県外大製糸家との競合や乾繭組合の台頭などが関係していよう。郡是製糸のその他の購繭諸郡は、八女郡、三井郡、嘉穂郡、三池郡、宗像郡である。宗像郡からの購繭量457貫を除くと、八女郡以下4郡の購繭量は、1,000貫台～2,000貫台であった。片倉製糸に関しては、郡是製糸の内部資料から郡是製糸と競合する購繭地方についてみると、郡別購繭量比率から判明する限り、朝倉郡（購繭量41,647貫）、糟屋郡（同16,634貫）、築上郡（同14,400貫）、京都郡（同12,025貫）、筑紫郡（同11,517貫）、八女郡（同7,624貫）、三池郡（同6,839貫）、嘉穂郡（同815貫）の8郡に亘る。この8郡からの購繭量は、合計111,501貫になり、前年より若干増加するが、郡是製糸の購繭量を若干下回る。片倉製糸は、県外大製糸家間では、三池郡、筑紫郡、八女郡、朝倉郡、京都郡各購繭量において首位に立つ。鐘紡製糸は、筑紫郡、嘉穂郡、宗像郡、粕屋郡、朝倉郡、八女郡、三井郡、三池郡、築上郡の9郡において98,924貫を購繭している。この購繭量は、前年比1.6倍である。鐘紡製糸の福岡県における購繭範囲は拡大しており、特に筑前地方への進出を強化していた。

郡是製糸、片倉製糸、鐘紡製糸共に福岡県において10万貫前後を購繭する。若林製糸は、前年同様三井郡（購繭量32,966貫）を主体にして、糟屋郡（同22,950貫）と朝倉郡（同18,510貫）を加えた3郡中心に宗像郡、三池郡合わせて79,997貫を購繭する。糟屋郡においては、若林製糸が購繭量首位にあった。若林製糸は、福岡県において県外大製糸家として郡是・片倉・鐘紡三大製糸に次ぐ購繭量であった。豊中製糸は、築上郡（購繭量20,160貫）を中心に宗像郡、京都郡において合計26,733貫を購繭する。昭栄製糸は、八女郡と糟屋郡において8,116貫を購繭する。昭栄製糸の朝倉郡からの購繭量は、不明である。

1937（昭和12）年に、福岡県産繭総量1,101,349貫の主要購入者は、郡是製糸の内部資料による購繭地方についてみると、県外大製糸家の内、郡是製糸109,143貫、片倉製糸107,316貫、若林製糸103,340貫、鐘紡製糸79,980貫、昭栄製糸66,523貫、豊中製糸18,731貫である。以上6大製糸家の購繭量合わせて485,033貫になる。主要養蚕10郡市の産繭量888,158貫の54.6%を占める。大製糸資本以外に、乾繭倉庫（乾繭組合）が309,547貫を購入する。郡是・片倉・若林各製糸は、購繭量10万貫余で拮抗している。乾繭倉庫が上記10郡市産繭量の34.9%を占める。乾繭倉庫の繭取扱量が郡是・片倉・若林三大製糸の購繭量に匹敵する程の規模に拡大する。福岡県産繭処理機関として乾繭倉庫（乾繭組合）の役割が著しく高まる。製糸資本家にとって大きな脅威である。

郡是製糸は、福岡県上記10郡市から109,143貫を購繭する。嘉穂郡からは撤退している。2年前に比べ購繭量7千貫強の減少である。郡是製糸の福岡県からの購繭量の減少が続く。郡是製糸は、豊前地方（築上郡、京都郡）から56,351貫、筑前地方（朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡、

宗像郡、福岡市)から36,735貫、筑後地方(三井郡、八女郡、三池郡)から16,057貫を購繭する。地方別比率は、豊前地方51.6%、筑前地方33.7%、筑後地方14.7%である。郡是製糸は、豊前地方が購繭量最多である。中でも築上郡から50,654貫(同郡産繭量の38.1%)を購繭する。郡是製糸は、他の大製糸資本を圧倒する、築上郡最大の購繭者であり、引き続き築上郡を福岡県内最大の購繭地盤としていた。築上郡は、郡是製糸以外にも片倉製糸、鐘紡製糸、若林製糸、豊中製糸といった県外大製糸家との購繭競争下にあった。郡是製糸は、筑前地方の購繭4郡市において朝倉郡から18,222貫、筑紫・糟屋両郡から6,000貫台、宗像郡から4,000貫台、福岡市から2,000貫弱を各購繭する。郡是製糸の筑前地方最大の購繭地盤は、朝倉郡であった。朝倉郡及び糟屋郡は、郡是製糸の他に片倉製糸、鐘紡製糸、若林製糸、昭栄製糸といった大製糸資本による熾烈な購繭競争の舞台であり、その中で郡是製糸は、後塵を拝していた。両郡共に郡是製糸は、上記四大製糸の購繭量には及ばなかった。郡是製糸は、筑後地方においては、三井・八女両郡にて7,000貫前後を購繭する。三井郡は、郡是製糸以外に片倉製糸、鐘紡製糸、若林製糸、昭栄製糸が購繭地盤として郡是製糸を上回る購繭をしており、郡是製糸は、劣勢に立っていた。八女郡にあつては、片倉製糸と鐘紡製糸が郡是製糸と略互角の競争を挑んでいた。

片倉製糸は、郡是製糸の内部資料をみる限り(郡是製糸と競合する購繭地方に限定)同年に福岡県7郡において、上述の如く107,316貫を購繭しており、郡是製糸に次ぐ購繭量である。片倉製糸の九州地方所在の製糸所の内、鳥栖製糸所(佐賀県)、宇佐製糸所(大分県)、大分製糸所(大分県)が福岡県を原料繭地盤(特約地盤)としていた。1936(昭和11)年に福岡県から、鳥栖製糸所が16万2千貫余、宇佐製糸所

が7千貫余、大分製糸所が6千貫弱を購繭する。鳥栖製糸所は、福岡県内に田主丸繭取扱所(浮羽郡田主丸町)、原町繭取扱所(糟屋郡仲原村)、田川繭取扱所(田川郡伊田町)を各開設している。その他に鳥栖製糸所には、北野買入所(三井郡北野町)、甘木買入所(朝倉郡甘木町)、前原買入所(糸島郡前原町)が存在する。片倉製糸の鳥栖製糸所は、福岡県内において浮羽郡、糟屋郡、田川郡、三井郡、朝倉郡、糸島郡を特約地盤としていることが判明する。福岡県内において、宇佐製糸所は築上郡を、大分製糸所が京都郡、企救郡を各特約地盤としていた。片倉製糸の上記3製糸所が福岡県内を郡別に分けて、特約地盤としている。郡是製糸の上記内部資料は、片倉製糸の購繭諸郡として浮羽郡(筑後地方)、田川郡、企救郡(以上豊前地方)、糸島郡(筑前地方)の4郡が欠落している。片倉製糸は、福岡県内において郡是製糸との購繭競争の無い諸郡が上記4郡あり、郡是製糸以上の購繭領域を有していた。郡是製糸の購繭10郡市に対し、無購繭18郡市あり、無購繭郡市が多いとはいえ、福岡県内の主要養蚕地方を略網羅している。片倉製糸は、福岡県における購繭諸郡の内、筑前地方(朝倉郡、糟屋郡)を中心に筑後地方(三井郡、八女郡、三池郡)、次いで豊前地方(築上郡、京都郡)から購繭する。片倉製糸の購繭地域として、筑前地方の中では筑紫郡、宗像郡、福岡市を欠く。片倉製糸は、朝倉郡から53,711貫を購繭し、福岡県内からの購繭総量の50%を占める。糟屋郡からの購繭量14,080貫を合わせた67,791貫は、同63.2%を占める。筑後地方では、三井郡からの購繭量が最多の17,400貫、次いで三池郡8,723貫、八女郡5,500貫と続く。筑後地方では、片倉製糸の購繭地域は、三井郡のみで過半の55%を占める。豊前地方からは、築上郡と京都郡からの購繭量は、合わせて7,902貫に止まる。福岡県内の原料繭地盤は、郡是製

糸が築上郡中心、片倉製糸が筑前地方中心としていたことが判明する。片倉・郡は二大製糸の福岡県内における主要購繭地方区分が生じていた。片倉製糸は、朝倉郡と三池郡において、郡是製糸、鐘紡製糸、若林製糸、昭栄製糸の大製糸資本の購繭量を大幅に上回る。糟屋郡においては、購繭量首位の若林製糸と拮抗する。筑前地方を購繭地盤とする上記五大製糸家の中で、片倉製糸が最大の購繭者である。

若林製糸は、郡是製糸の内部資料に依れば、福岡県6郡から上述の如く103,340貫を購繭する。福岡県を購繭地盤とする大製糸家の内、郡是製糸、片倉製糸に次ぐ第3位の購繭量である。若林製糸は、福岡県内では筑前地方（朝倉郡、糟屋郡、宗像郡）を中心に、筑後地方（三井郡、三池郡）、次いで豊前地方（築上郡）から購繭する。筑前地方の朝倉郡（購繭量35,390貫）と筑後地方の三井郡（購繭量38,000貫）が若林製糸の二大購繭地盤であった。両郡購繭量合わせて73,390貫は、若林製糸の福岡県内購繭総量の71%を占める。福岡県内を購繭地域とする五大製糸家の内、若林製糸は、三井郡と糟屋郡において購繭量首位であった。若林製糸には、筑紫郡、福岡市、八女郡、京都郡の4郡は、購繭地域に含まれていない。

鐘紡製糸は、福岡県内を8郡から上記の如く79,980貫を購繭する。福岡県内から購繭する大製糸家の中で、鐘紡製糸は、郡是製糸、片倉製糸、若林製糸に次ぐ、第4位の購繭量である。鐘紡製糸は、片倉・若林両製糸同様、筑前地方（朝倉郡、宗像郡、糟屋郡、筑紫郡）を中心に、筑後地方（三井郡、八女郡、三池郡）、次いで豊前地方（築上郡）から購繭する。筑前地方の朝倉郡（購繭量28,501貫）と筑後地方の三井郡（購繭量16,100貫）が鐘紡製糸の2大購繭地域であった。両郡合わせて購繭量44,601貫は、鐘紡製糸の福岡県内購繭総量の55.8%を占める。

鐘紡製糸は、宗像郡においては、同郡内で購繭する大製糸家の中で若林製糸、郡是製糸を上回る購繭量首位にあった。京都郡と福岡市については、鐘紡製糸の購繭はみられない。

豊中製糸は、郡是製糸の内部資料に依れば、福岡県の中で豊前地方の築上郡において18,731貫を購繭するのみである。豊中製糸の築上郡における、郡是製糸に次ぐ購繭量は、鐘紡製糸、若林製糸、片倉製糸の各購繭量を3倍以上上回る。豊中製糸は、福岡県内においては、従来から最大の原料繭地盤であった築上郡に特化していたようであった。

乾繭倉庫（乾繭組合）は、7郡市（朝倉郡、宗像郡、筑紫郡、福岡市、八女郡、築上郡、京都郡）各乾繭倉庫の取扱量を合わせると309,547貫になる。この繭量は、上記7郡市産繭量723,836貫の42.8%を占める。また福岡県内において購繭活動を行なう郡是製糸・片倉製糸・鐘紡製糸・若林製糸・昭栄製糸・豊中製糸の6大製糸家の各購繭量を大幅に上回る上、郡是・片倉・鐘紡の3大製糸家を合わせた購繭量をも上回る。乾繭倉庫は、筑前地方（朝倉郡、宗像郡、筑紫郡、福岡市）を中心に、豊前地方（築上郡、京都郡）、次いで筑後地方（八女郡）に存在する。乾繭倉庫は、筑前地方の朝倉郡（繭取扱量71,635貫）、宗像郡（同69,839貫）、筑紫郡（同65,223貫）各郡と筑後地方の八女郡（同40,519貫）、豊前地方の築上郡（同40,321貫）が主要拠点であった。乾繭倉庫は、築上郡を除き、6郡市においてその取扱繭量は、上記6大製糸家の購繭量を上回る。築上郡においては、郡是製糸の購繭量が乾繭倉庫の取扱繭量を上回る。筑紫郡乾繭倉庫の取扱繭量は、同郡産繭量の83.1%を占めるほど高い。次いで、宗像郡乾繭倉庫の同比率が73.2%、福岡市乾繭倉庫が同じく72.2%、京都郡乾繭倉庫が同66.5%、八女郡乾繭倉庫が同63.4%、築上郡乾繭倉庫が

同30.3%、朝倉郡乾繭倉庫が同22.3%の順になる。糟屋郡、三井郡、三池郡各郡においては、乾繭倉庫の取扱量は、郡是製糸の内部資料上では皆無である。筑前地方の筑紫郡を始め、宗像郡、福岡市各乾繭倉庫の取扱繭量比率が特に高いことが特徴的である。乾繭倉庫の繭取扱量が次第に増加し、郡是・片倉両製糸を始めとする大製糸家にとって存在を脅かし兼ねない脅威ともなろう。乾繭組合の隆盛は、繭特約取引を進める大製糸家たちにとって対応に苦慮する事態である。乾繭の品質・価格などは、取引上の重大問題になろう。

1938（昭和13）年に、郡是製糸は、福岡県内より127,558貫を購繭する。この購繭量は、福岡県産繭量の17.2%を占めており、前年に比べて2万貫弱増加する。詳細は不明。

4、福岡県の繭特約取引と乾繭取引

1928（昭和3）年に、福岡県産繭総量（上繭）1,303,024貫の内、生繭販売が1,214,282貫（93.2%）に上り、乾繭販売は87,530貫（6.7%）に過ぎなかった⁽²⁸⁾。生繭販売量の内、繭市場販売が1,056,191貫（87.0%）を占めていた。同年に福岡県において、特約組合は329組合（同組合員10,178人）、特約養蚕組合の繭取引量244,808貫、特約製糸6工場であった。福岡県の繭移出入量の内、主な移出先地方は、佐賀県、大分県、熊本県であり、主な移入繭の生産地方は佐賀県、熊本県である。福岡県の移出繭量は504,176貫（同県産繭総量の38.7%）、移入繭量は231,358貫（同17.8%）であり、移出繭量が移入繭量の2倍以上になる。既述の如く福岡県は、県外大製糸家の購繭地であった。

片倉製糸の蚕種統一状況に関しては、福岡県を特約地盤に組み込んでいた鳥栖製糸所、宇佐製糸所、大分製糸所についてみると、1929（昭

和4）年に鳥栖製糸所は、片倉社製蚕種が春蚕期28%、指定又は承認蚕種が春蚕期55%（夏秋蚕期100%）、関係無き蚕種が春蚕期17%。宇佐製糸所は、片倉社製蚕種が春蚕期54%（夏秋蚕期78%）、指定又は承認蚕種46%（夏秋蚕期22%）。大分製糸所は、片倉社製蚕種が春蚕期49%（夏秋蚕期51%）、指定又は承認蚕種が春蚕期42%（夏秋蚕期22%）、関係無き蚕種が春蚕期9%（夏秋蚕期27%）であった⁽²⁹⁾。

1932（昭和7）年には、福岡県産繭上繭総量1,029,129貫の内、生繭販売が755,185貫（73.4%）に低下し、乾繭販売は271,744貫（26.4%）に高まる⁽³⁰⁾。同年に福岡県において、特約組合691組合（同組合員21,571人）、特約繭取引量（春・夏秋蚕繭合計）578,142貫は、1928年比各2倍以上の増加である。特約製糸16工場に増大する。この16製糸工場の内、特約製糸15工場が蚕種1,040,287グラムを配布する。また特約製糸6工場が88,898円の資金融通（内、肥料資金87,973円、その他925円）を行なう。

同年に特約製糸が県内特約養蚕組合に配付した春蚕種の内、片倉製糸が「豊黄×瑞祥」、郡是製糸が「郡是黄×S号」、「郡是白×郡是金」、「S号×郡是白」、同じく夏秋蚕種は片倉製糸が「正白×満月」、「栄光×満月」、「豊黄×満月」、「大安×満月」、郡是製糸が「郡是白×台白」、「大白龍×郡是白」、「分離白×日蚕支106号」、「大白龍×台白」などを挙げることができる。優良蚕種の配布が拡大する。

1935（昭和10）年に、福岡県産繭上繭総量961,959貫の内、生繭販売が71.8%（609,687貫）に若干低下する一方で、乾繭販売は28.2%（271,227貫）に若干増加する⁽³¹⁾。昭和恐慌後の福岡県産繭総量の減少が続く中で、生繭販売量の急落が進む。福岡県の乾繭販売量は、全国第5位である。この全国的地位は、1932（昭和7）年の全国第12位から大幅に上昇している。

生繭販売総量690,732貫の内、繭市場販売が178,125貫(25.8%)を占めるに過ぎなくなる。1928(昭和3)年当時と比べ、急激な減少である。その一方で、繭特約取引が主要な取引形態となる。福岡県において、特約組合は683組合(同組合員16,572人)、特約取引繭量(春・夏秋蚕繭合計)512,607貫、特約製糸19工場であった。福岡県産繭総量の減少に中で、特約組合数、同組合員数、特約取引繭量共に若干減少するが、特約製糸工場は増加する。

1937(昭和12)年において、福岡県産繭上繭総量974,820貫の内、特約取引555,217貫(57.0%)、乾繭取引358,767貫(36.8%)、生繭取引60,836貫(6.2%)である⁽³²⁾。特約取引が主要な繭取引形態であることに変わりはないが、1935年に比べ、増加率は特約取引が1.1倍、乾繭取引が1.3倍である。乾繭取引が特約取引を上回る増加率であった。

福岡県において特約組合592組合(同組合員15,416人)、特約製糸15工場(内、繭売買業者2名を含む)であった。この内、特約製糸13工場が特約組合519組合に蚕種671,121グラムを供給する。特約製糸11工場が特約組合352組合に肥料その他の物品を供給し、特約製糸4工場が特約組合53組合に資金15,354円(用途:肥料資金14,454円、その他900円)を融通する。また特約製糸13工場が特約組合542組合に養蚕指導員を派遣していた。福岡県の特約取引繭移出数量は237,577貫、同移入数量が242,404貫であった。移出繭量と移入繭量が拮抗しており、福岡県内特約製糸の生産活動の高まりを示すものといえよう。移出先地方は、佐賀県、熊本県、大分県の九州地方諸県に限らず、山梨県、長野県、岐阜県、島根県、岡山県、高知県に分散・拡大する。移入先地方は、熊本県と大分県であった。九州地方諸県における繭特約取引数量は、長崎県を除き、熊本県の1,866.148貫を筆

頭に大分県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、福岡県と続く。但し、上繭生産数量に占める特約取引割合は、佐賀県が97.9%(全国第2位)に上り、大分県、熊本県共に70%台であった。

1937年に、特約製糸が福岡県内の特約養蚕組合に配付した春蚕種は、片倉製糸が「分離白1号×満月」、「豊白×瑞祥」、郡是製糸が「郡是白×郡是金」、「郡是金×郡是黄」、鐘紡製糸が「鐘白×改良新白」、「国蚕支17号×改良新白」、夏秋蚕種は、片倉製糸が「分離白1号×満月」、「国蚕日111号×国蚕支107号」、郡是製糸が「国蚕支107号×台白」、「台白×分離白1号」、「分離白1号×国蚕糸106号」、鐘紡製糸が「鐘白×改良新白」、「国蚕支17号×改良新白」、「分離白1号×改良新白」などを挙げる事ができる。三大製糸による優良蚕種の進化と配布拡大が進む。

福岡県の乾繭組合は9組合、組合加入養蚕者15,823人、出荷上繭量358,767貫である。乾繭組合のこの出荷繭量は、組合員の上繭総量(春・夏秋蚕繭合計)の58.8%を占める。福岡県の乾繭出荷繭量は、全国第11位であった。福岡県以上に、全国的に乾繭取引が進行していたことになる。九州地方諸県において、乾繭組合の出荷繭量は、鹿児島県の609,900貫を最多として長崎県、熊本県、宮崎県、福岡県と続く。中でも長崎県は、上繭量に占める乾繭取引量の比率が86.1%を占めて、全国第1位であった。

片倉製糸の鳥栖製糸所特約取引繭量は、1927年に春蚕繭223,990貫(春蚕繭のみ。特約取引率89.5%)、1930年度には500,000貫(特約取引率100%)に達する。鳥栖製糸所は、1930(昭和5)年1月4～7日において、京都高等蚕糸学校三矢教授を聘し、各地養蚕組合にて桑園改良講習会を開催する⁽³³⁾。「聴講者多数ニテ大イナル効果ヲ納メ得タリ」という。同年1月18日に京都府何鹿郡蚕糸同業組合長小雲嘉一郎氏を

聘し、鳥栖製糸所管内各組合に対し組合並びに養蚕経営に関する講演会を開催する。「多数聴講者ニ大ナル感銘ヲ与ヘタリ裨益甚大ナリト思料ス」と述べている。同年2月27日より向こう10日間の予定にて特設組合全部に地方別担当者を定め、組合長、小組長を集めて次の事項の打合せを行なう。1930年必行事項、1、組合組織、2、桑園肥培、3、養蚕経営、4、設備の完成、5、飼育の方法、6、上簇の改良、7、購繭、8、技術員設置、9、講習、講話、協議、研究会、10、共同購入斡旋等である。同年3月22～26日に鳥栖製糸所より派遣の蚕業技術員に対し研究協議会を開催する。次の事項を審議し、「徹底的指導」の打合せを行なう。1、養蚕組合と桑園改良、2、春蚕の改良、3、稚蚕共同飼育の方法等である。出席者・鳥栖製糸所蚕業課員共約70名。同年4月10～11日に鳥栖製糸所管内特約組合地の常設技術員の春蚕飼育上に関する協議会を開催する。協議事項・1、養蚕の経営と桑園改良、2、春蚕の改良、3、稚蚕共同飼育の方法である。出席者50余名。郡農会技手、鳥栖製糸所関係者列席。同年に鳥栖製糸所は、佐賀県と福岡県における蚕種の改良・統一と短期養蚕技術員の新設を行なう。短期養蚕技術員新設に関しては、鳥栖製糸所特約組合員の養蚕技術の向上を図り、作柄の安定と繭質の向上を促すためには適当な技術員を設置し、実地指導することが最も捷徑である。そこで鳥栖製糸所直接推薦任用者63名、地方推薦任用者28名合計91名を特約組合に派遣し、春秋を通じてその給料額に対し約4割、即ち1人平均190余円を補助して実地指導に従事させたところ、「其成績ハ蚕作ニ於テ取繭ニ於テ何レモ空前ノ成績ヲ挙げ組合員ヲ指導啓発セルコトノ効果大ナルモノアリキ」と報告している。鳥栖製糸所は、1931（昭和6）年4月2日の佐賀県下特約養蚕組合技術員会の開催に続いて、同年4月9日に

福岡県下特約組合養蚕技術員会を開催し、佐賀県と同様に次の事項を協議・指示する⁽³⁴⁾。1、産繭改良方針（イ、優良原料統一、ロ、優良蚕種の普及、ハ、稚蚕共同飼育の徹底、ニ、蚕作の安定）、2、注意事項（イ、養蚕経営に関する方針、ロ、桑園経営に関する事項、ハ、桑園施肥に関する件）、3、打合事項（イ、蚕室設備に関する件、ロ、蚕室蚕具の消毒、ハ、蚕種の催青、ニ、飼育に関する事項、ホ、上簇に関する事項、ト、取繭及び選繭に関する事項）である。斯くて、鳥栖製糸所が特約取引を通じて、福岡県養蚕業の発展に寄与していたことは疑いの無いところであろう。

片倉製糸の大分製糸所特約取引繭量は、1927年140,345貫（特約取引率36.3%）から逐年増加し、1931年には365,917貫（特約取引率82.3%）に上昇する。大分製糸所は、福岡県の京都郡と田川郡を特約地盤としていた。京都郡行橋町に行橋出張所と田川郡伊田町に田川出張所を開設する。1929（昭和4）年4月5日に大分製糸所は、行橋・川田各出張所部内特約養蚕組合蚕業研究会（組合幹部、購繭員、技術員出席）を開催する⁽³⁵⁾。蚕業技術員として常置員（主任）を行橋・田川各出張所に1名宛配置している。その他に蚕業技術員として関係技術員を京都郡に奥平弁蔵外5名、田川郡に宮入督外2名を配置する。品位賞として特約養蚕組合241組合（経費3,585円）の内、春期・行橋出張所管内21組合（同165円）、田川出張所管内9組合（同135円）、秋期・行橋出張所管内20組合（同200円）、田川出張所管内8組合（同150円）が受賞する。別に田川郡において品評会を開催する。大分製糸所は、1929年に特約組合督励費として193名（大分県144名、宮崎県44名、愛媛県5名）に2,154円贈呈。模範桑園19ヶ所（反別9反歩）設置。蚕種36,860枚（春期16,400枚、初秋期4,600枚、晩秋期15,860

枚) 配付。肥料30,000 俵(組合桑肥25,000 俵、その他5,000 俵)、その他共大分製糸所組合施設総経費50,429 円支出。大分製糸所は、1933 年に特約養蚕組合(組合収繭量522,523 貫)に養蚕資金(35,698 円)、蚕種(123,523 円)、肥料(230,637 円)、養蚕取次品(33,025 円)を配付・斡旋していた。

片倉製糸の宇佐製糸所特約取引繭量は、1927 年に104,695 貫(特約取引率88.0%)に上り、1930 年度には66,000 貫(特約取引率100%)に及ぶ。宇佐製糸所は、1933 年に特約養蚕組合(組合収繭量147,290 貫)に養蚕資金(7,090 円)、蚕種(36,751 円)、肥料(76,078 円)、養蚕取次品(32,486 円)を配付・斡旋している。宇佐製糸所は、1929(昭和4)年5月6日に特約養蚕組合産繭向上会を挙げる⁽³⁶⁾。出席者・組合長178名、購繭人30名、来賓重松代議士外37名。優勝旗14旗、片倉株式20枚を14組合に賞与する。宇佐製糸所は、1931年4月20日に産繭向上会表彰式を挙げる⁽³⁷⁾。同年6月16日には宇佐製糸所管内蚕業技術員を集合し、夏肥使用打合会を催す。同年11月29日に片倉米穀肥料(株)の額額氏を宇佐製糸所管内各組合講演のために招聘する。翌12月11日には宇佐製糸所各出張所主任及び常置技術員を招致し、額額技師出席の下に1932(昭和7)年度農蚕対策について協議する。斯くの如く、片倉製糸は蚕種の改良・統一を図る一方で、養蚕業改良・養蚕技術向上のための施策を十全に実行していたのである。

次に、乾繭組合の興隆に片倉製糸の対応策は、如何なるものであったか。以下この点について考察することにしよう。

1935(昭和10)年2月3日に開催の片倉製糸所長会議において、原料部長の挨拶(注意事項)⁽³⁸⁾の中で「…昨今世論ノ焦点トナツテ居ルノハ産繭処理統制問題デアリマス。之ハ既ニ

発表サレテアル如ク乾繭取引、特約取引、組合製糸及委託製糸ノ四ノ形式ニ限定セントスルノデアリマス。且其処理ハ原則トシテ養蚕実行組合又ハ産業組合ヲシテ行ハシメントスルモノデアアル…養蚕団体ノ強化工作ト関係シテ特ニ考慮ヲ払フヘキ所デアリマス 乾繭取引ノ強制ニ付テハ之ニ反対スルノ輿論彌熾テアル為カ最近国ハ其方針ヲ著シク緩和シ…従来奨励シツアル乾繭組合ト略々同様ノ内容ヲ有スル組合ヲ奨励スルモノト考ヘラルル…而シテ国ノ計画ハ五ヶ年間ニ千数百万円ノ国帑ヲ投シテ、産繭処理統制ヲ完成セントスルノデアリマシテ、就中共同乾繭倉庫ト乾繭機ノ設置ニ対シテハ相当力ヲ注カントスルモノノ様デアリマスカラ、今後該組合ハ急速ニ増加スルコトハ明カデアリマス。従テ…今ヨリ地方的事情ニ応シテ該組合トノ協調ニ留意シ或ハ進ンテ蚕種ノ統一指導ノ徹底策ニ付テハ本社ノ方針ニ則リ準組合トシテ取引ヲ行フ等機ニ応シテ善処スル様努力セラレタイノデアリマス。」と述べ、更に「今回ノ産繭処理案ニ於テ生繭取引ヲ排シ乾繭取引又ハ特約取引ヲ主トセントスルコトハ却テ特約組合ヲ設置スル上ニ有利ナリト信スルノデアリマス」と特約取引の将来を未だ楽観的に捉えているのであった。

翌々1937(昭和12)年2月25日に開催の片倉製糸工場長会議において、原料部長の挨拶(注意事項)⁽³⁹⁾の中で「産繭処理統制法ト改正蚕糸業組合法ノ実施ニ依リ愈々特約取引ノ認可制度、養蚕実行組合及養蚕業組合ノ改組ノ重要事項カ順次実施セラルルニ至レリ。従テ今後繭取引事情ニ多大ノ変化ヲ来サントシツアリ

近時町村産業組合、乾繭組合、組合製糸等ノ産業組合ニ於テ産繭処理ヲ統制セントスルノ企図漸ク濃化シツツアリ。又地方ニ依リテハ養蚕業組合等カ之ニ相呼応シテ其実権ヲ掌握セントスルモノアリ。之カ為動(モ)スレハ法律ノ趣旨ヲ曲解シ何等必要ナキ地方ニ強テ此等ノ組合ヲ

組織シ円満ナル發達ヲ遂ケタル特約地盤ヲ破壊セントスルモノアリ。又其供繭ヲ擁護センカ為特約取引ノ認可ニ対シ殊更ニ困難ナル条件ヲ要求シテ之ヲ阻止セントスルモノアルヤニ聞クスノ如キ当局者ニ対シテハ誠意ヲ披瀝シ飽ク迄其是正ヲ促シ又特約組員ニ対シテハ乾繭組合、組合製糸等ノ不利ナル現状（赤字財政ニ悩ムコト、一度加入スルバ脱退容易ナラサルコト、乾繭組合ハ員外者ニアリテモ利用シ得ルコト、抜売ニ対シテハ産繭処理統制法第五条ノ統制命令カ適用サルコトアルコト、組合理事者中ニハ倒産スルモノ少ナカラサルコト等）ヲ充分ニ理解セシメ之ヲ未然ニ防止スヘシ…今後工場ニ依リテハ地方事情ト原料取入ノ關係上乾繭組合ヲ利用シテ乾繭ノ特約取引又ハ予約取引ヲ為スモ止ムヲ得サル場合アルベク此場合ニ於テモ優良ナル産繭地帯ヲ選定シ可成継続的ニ取引ヲ為シ得ル様留意アリタシ。」と述べている。特約組員には、乾繭組合や製糸組合等の産業組合の産繭処理統制強化が進む中で、財政赤字に悩む等の乾繭組合、組合製糸などの実態を十分に理解させること、また乾繭組合を利用する場合は、優良産繭地帯に限定することを求めている。

翌1938（昭和13）年2月25日に開催の片倉製糸工場長会議において、原料部長の指示事項⁽⁴⁰⁾の中で「産繭処理統制法実施以来当社原料対策ノ根幹タル特約取引ノ情勢ヲ觀マスルニ逐年増大ノ一路ヲ辿リ現在ニ於テハ内地各工場ハ概ネ特約取引ニヨリ其ノ所要原料ヲ充足シ得ルニ至ツタニデアリマス…特約取引ノ進展ハ独り当社ノミニ止マラズ全国的デアリマシテ今ヤ繭処理形態ノ六割ニ達スル圧倒的勢力ヲ占ムルニ至リマシタ為ニ茲ニ勢ヒ他ノ処理形態トノ間ニ相剋摩擦ヲ激化スルニ至ツタコトハ誠ニ止ムヲ得ザルノ情勢ト申ス外ナイノデアリマス此間乾繭組合及ビ組合製糸ノ助成、生繭市場ノ救済等ヲ目的トスル官庁、団体ノ奨励、統制力ノ強

化或ハ一部蚕種製造者ノ策動、中小製糸業者ノ介入等ハ益々其ノ事態ヲ紛糾セシメ地方ニヨツテハ不法ニ特約ノ既得權益ヲ脅威侵害シ或ハ特約取引本来ノ使命遂行ニ当然附随スル蚕種ノ配給、指導ノ問題等ニ迄容喙スルニ至レル如キハ甚ダ遺憾トスルコロデアリマス 思フニ此ノ動向ハ今後全国的ニ益々深刻ナルベキヲ察知セラルルノデアリマス…」と特約取引の既得權益を侵害する深刻な事態に立ち入ったことを述べている。更に「蚕糸業組合法ノ制定以來養蚕關係団体ハ漸次其ノ体制ノ整備ヲ見ルニ至リ一面産業組合ノ拡充強化ト相俟ツテ所謂自治統制ノ美名ノ下ニ養蚕家ノ欲セザル処理形態ヲ強要シ或ハ蚕種ノ配給、技術ノ指導ノ統制權ヲ獲得セントスル動向特ニ顯著ナルモノガアルノデアリマス殊ニ甚ダシキハ最近某地方ニ於テ団体統制力ヲ濫用シ不振ナル産業組合ノ為其ノ組員ニ非ラザル一般養蚕者、特約養蚕者及營業製糸ニ対シ生繭ノ取引ニ応ジ手数料ヲ徴収シテ其ノ負債整理ニ充当セント企ツルモノアルニ至ツテハ其弊モ甚シト云ハネバナリマセヌ又蓋シ自治統制ニ藉口シテ行ハルル施設ノ多クハ委非不振ナル産業組合ノ救済策ニ非ズンバー一部野心家ノ策動ニ胚胎スルモノ尠クナイノデアリマシテ其ノ統制施設ハ妥当ヲ欠キ実情ニ即セズ常ニ物議ヲ醸スノデアリマス…」と述べ、更に特約組合・組員の産業組合への非加入指導や養蚕組合代議員総数の半数以上を特約組合関係より選出し、養蚕大衆の意図に背馳する組織、団体の不常決議を阻止すること、また地方有力者、各部門団体幹部等と密接な連絡を保ち、妥当ならざる計画・施設を未然に防止する方策を採用することの必要性を訴え、改めて養蚕業組合代議員の選出及び地方有力者、各部門団体幹部等との密接な連絡が特約強化政策の枢軸であると強調している。

上記指摘の手数料問題の具体的内容について

は、片倉製糸において、1929（昭和4）年に鳥栖製糸所が筑紫郡乾繭取引に対して、再度武井監督と鳥栖製糸所長・事務長にて折衝・打合せの結果、筑紫郡内にある片倉製糸特約組合の産繭に限り乾燥を省き、生繭にて鳥栖製糸所へ直送する、所謂従来通りの取引を行なうことに合議解決する。但し、その付帯条件として生繭100匁に対し、春1銭4厘、初秋1銭1厘、晩秋1銭の割合にて乾繭所に補助することとなった⁽⁴¹⁾。鳥栖製糸所は、同年3月22日に筑紫郡乾繭所問題について郡是製糸二日市出張所の主任・臼井喜八郎氏と会見していた。片倉製糸は、筑紫郡から次第に後退・撤退していくことになる。

大分製糸所の場合は、同年1月28日に「繭取引並養蚕同業組合手数料問題協調ノ為メ」、県下各養蚕組合代表者と（大分県蚕糸同業組合）製糸部会員との会合により、次の事項を協定する。1、製糸家特約組合買入所は、全部臨時市場と認め自由販売できること。2、手数料は、市場以外は生繭1貫匁に付3銭、特約組合は2銭以内にて寄付の形式に拠ること。

片倉製糸に限らず、製糸家にとって手数料支払いを強いられ、コスト増は避けて通れない事態が生じるようになった。製糸資本と乾繭組合との原料繭を巡る熾烈な獲得競争が激化していく。尚、鳥栖製糸所は、1927（昭和2）年9月26日に福岡県蚕種同業組合長・白水道夫氏及び筑紫郡技手中尾光造氏と片倉製糸及び福岡県下の養蚕組合と共同出資の福岡県是製糸会社設立に関して協議し、趣旨書を作成する⁽⁴²⁾。この内容と結末は明らかでないが、この件については不首尾に終わったようである。

おわりに

福岡県養蚕業は、1916（大正5）年に養蚕戸

数、桑園面積、収繭量何れも全国順位で下位グループに属し、その後1930（昭和5）年にかけて発展し、全国順位では中位グループに上昇する。昭和恐慌を境に福岡県養蚕業は後退を辿るが、1938（昭和13）年においても辛うじて全国順位で中位グループを確保していたのである。

養蚕戸数、桑園面積、収繭量、蚕種掃立枚数を指標に福岡県諸郡を主要養蚕地方、準養蚕地方、発展途上養蚕地方に分類すると、1916（大正5）年には主要養蚕地方として、朝倉郡、筑紫郡、三井郡、八女郡、糟屋郡の5郡（以上、筑前地方3郡、筑後地方2郡）、準主要養蚕地方として、宗像郡、浮羽郡、糸島郡、築上郡、鞍手郡の5郡（以上、筑前地方3郡、筑後地方1郡、豊前地方1郡）、発展途上養蚕地方として、嘉穂郡、早良郡、遠賀郡、三池郡、田川郡、京都郡、三潞郡、山門郡、企救郡の9郡（以上、筑前地方3郡、筑後地方3郡、豊前地方3郡）を挙げることができる。春蚕飼育以外に、夏秋蚕飼育の普及が進む。養蚕業の普及度が高い諸郡では、春・夏秋蚕飼育の集約的養蚕経営が盛んに行われていた。次いで、1930（昭和5）年には主要養蚕地方（朝倉郡、築上郡、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡～以上、筑前地方5郡、豊前地方1郡）、準主要養蚕地方（浮羽郡、八女郡、三井郡、京都郡～以上、筑後地方3郡、豊前地方1郡）、その他諸郡が発展途上養蚕地方に分かれる。主要養蚕地方として、朝倉郡、筑紫郡、粕屋郡に変化はなかったが、宗像郡、糸島郡、築上郡は準主要養蚕地方から主要養蚕地方へと上昇する。八女郡と三井郡は主要養蚕地方から準主要養蚕地方へと後退する。豊前地方から唯一築上郡が主要養蚕地方として台頭する。築上郡以外の豊前地方からは、京都郡が準主要養蚕地方として浮上する。1916年～1930年の間に福岡県養蚕業は、筑前地方諸郡（朝倉郡、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡）を中心

に拡大・発展を遂げたといえよう。その後、昭和恐慌を経て1938（昭和13）年に至ると、主要養蚕地方（朝倉郡、築上郡、三井郡、宗像郡、浮羽郡～以上、筑前地方2郡、筑後地方2郡、豊前地方1郡）、準主要養蚕地方（八女郡、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡、京都郡～以上、筑前地方3郡、筑後地方1郡、豊前地方1郡）、その他諸郡が発展途上養蚕地方であった。朝倉郡と築上郡に変化はなかったが、三井郡と浮羽郡が準主要養蚕地方から主要養蚕地方に上昇する。筑紫郡、糟屋郡、糸島郡が主要養蚕地方から準主要養蚕地方に後退する。1930年代には主要養蚕地方として朝倉郡と築上郡は不動であったが、その他諸郡特に、筑前地方諸郡（筑紫郡、糟屋郡、糸島郡）に大きな変動が見られたのである。

農業戸数に占める養蚕戸数の比率についてみると、1916（大正5）年に福岡県平均8.1%に対して、全国平均31.9%である。福岡県には全国平均を上回る郡は皆無であり、最も高い比率でも朝倉郡の22.1%に止まる。福岡県養蚕業の普及は、全国的にみると遅れていたといえよう。次いで、1930（昭和5）年には福岡県平均は27.5%に上昇するが、全国平均39.6%には及ばない。県内で全国平均を上回る諸郡は、朝倉郡（64.0%）、宗像郡（57.4%）、築上郡（55.5%）、筑紫郡（49.4%）、糟屋郡（48.7%）、浮羽郡（41.7%）、糸島郡（40.9%）の7郡に増える。筑前地方4郡、筑後地方1郡、豊前地方1郡であった。筑前地方主要・準主要養蚕諸郡を中心とした養蚕業の普及・拡大が進んでいた。1938（昭和13）年に至ると福岡県平均は16.8%に大きく低下する。全国平均は、30.7%の低下に止まる。福岡県の低下率は、全国平均を上回る。農業戸数に占める養蚕戸数の比率が全国平均を上回る諸郡は、朝倉郡（48.2%）、築上郡（48.2%）、宗像郡（39.9%）、浮羽郡（31.5%）の4郡に減少する。筑前地方2郡、筑後地方1郡、豊前地

方1郡であった。1930年当時主要養蚕地方に属した筑前地方諸郡（筑紫郡、糟屋郡、糸島郡）は、養蚕業からの撤退が急増する。福岡県の一部諸郡は、農業戸数に占める養蚕戸数の比率が全国平均を上回っていたが、福岡県平均（従て、大部分の諸郡）は、1900年代以降1930年代にかけて一貫して全国平均を下回っているのである。全国的にみると、福岡県養蚕業の普及度の低さは、変わらずに推移していたものといえよう。

養蚕農家一戸当たりの桑園面積については、1916（大正5）年に福岡県平均2.0反に対して、全国平均2.6反である。福岡県平均は全国平均に及ばず、福岡県の桑園経営面積は、小規模であった。福岡県において全国平均以上の諸郡は、企救郡（5.4反）、田川郡（3.2反）、八女郡（2.8反）、三井郡（2.8反）、筑紫郡（2.7反）、三池郡（2.6反）、京都郡（2.6反）の7郡である。豊前地方3郡、筑後地方3郡、筑前地方1郡であった。上記7郡中5郡が発展途上養蚕地方である。次いで、1930（昭和5）年には福岡県平均2.3反に上昇するが、全国平均3.2反との格差が広がる。1916～1930年に福岡県平均が0.3反増に対し、全国平均は0.6反増の2倍の開きが生じていた。同年に福岡県において全国平均を上回る諸郡は、皆無である。1916年に全国平均を上回っていた7郡の内、筑紫郡のみが0.3反増して3.0反に拡大するが、その他6郡は全て減少していた。即ち、企救郡が2.0反、田川郡が2.3反、八女郡・三井郡2.3反、三池郡1.7反、京都郡1.5反に低下する。最大でも宗像郡の3.1反に止まる。1938（昭和13）年においては、福岡県平均は、2.4反に微増する。全国平均は、増減なく3.2反を維持する。福岡県平均と全国平均の開差が依然として存続する。福岡県において、全国平均以上の諸郡は、企救郡（3.5反）、嘉穂郡（3.2反）の2郡に過ぎない。企救郡と

嘉穂郡において、最も有力な特約製糸は、前者が片倉製糸、後者が片倉製糸、次いで鐘紡製糸であった。福岡県の養蚕農家一戸当たりの桑園面積は、1916～1938年にかけて一貫して全国平均を下回り、福岡県の桑園経営面積の小規模性が特徴的であった。

養蚕農家一戸当たりの収穫量は、1916（大正5年）に福岡県平均17貫650匁に対して、全国平均32貫325匁である。全国平均は、福岡県平均の1.8倍という大差が付いていた。福岡県の平均産繭規模は、全国平均に比べて大分劣るといえよう。福岡県において全国平均を上回る諸郡は、三井郡（35貫446匁）のみであった。次いで、1930（昭和5）年には福岡県平均は39貫639匁に増加するが、全国平均48貫043匁との間には大きな開差が生じている。両者の生産規模格差は、依然として歴然であった。但し、1916～1930年に福岡県平均の増加率2.2倍は全国平均1.5倍を上回り、両者の生産規模格差は、1916年の14貫675匁から1930年の8貫404匁に縮小する。1930年に福岡県において全国平均を上回る諸郡は、筑紫郡（61貫262匁）と朝倉郡（54貫510匁）に過ぎない。1938（昭和13）年に至っては、福岡県平均は、38貫818匁に微減する。全国平均は、44貫348匁に減少する。全国平均を上回る福岡県諸郡は、朝倉郡（56貫719匁）と筑紫郡（46貫665匁）のみである。全国平均の減少率7.7%に対し、福岡県平均の減少率が2.1%に止まり、両者の生産規模格差は5貫530匁に縮小するとはいえ、福岡県平均は、依然として全国平均を下回る。福岡県の養蚕農家一戸当たりの収穫量は、1916～1938年を通じて一貫して全国平均を下回り、福岡県の養蚕農家産繭規模の小規模性が特徴的であるといえよう。

養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数（年間）は、1916（大正5）年に福岡県平均1.38枚に対

して、全国平均3.26枚である。福岡県平均と全国平均の間に1.88枚の格差があり、福岡県の蚕種掃立規模は全国平均との隔たりが大きい。福岡県において全国平均を上回る諸郡は、皆無であった。福岡県諸郡の中で最も高い養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数は、三井郡の2.51枚に止まる。次いで、1930（昭和5）年には、福岡県平均は、4.53枚増の5.91枚に急増する。全国平均は、福岡県平均を上回る、5.1枚増の8.36枚に上る。全国平均と福岡県平均の蚕種掃立規模格差は更に拡大し、2.45枚に開く。福岡県において全国平均を上回る諸郡は、筑紫郡（8.38枚）のみであった。1938（昭和13）年に至ると、福岡県平均は、57.11グラム（10グラム＝1枚換算で5.71枚）に3.4%減少する。全国平均は、75.49グラム（10グラム＝1枚換算で7.55枚）に9.7%減少する。減少率では福岡県平均は、全国平均を下回る。養蚕農家一戸当たりの収穫量と同様の傾向である。福岡県において全国平均を上回る諸郡は、朝倉郡（85.08グラム）のみである。福岡県の養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数は、1916～1938年において一貫して全国平均を下回っており、福岡県の蚕種掃立規模は、小規模であったことが特徴といえよう。

桑園反当たり収穫量（年間）は、1916（大正5）年に福岡県平均8貫931匁に対して、全国平均12貫263匁である。全国平均と福岡県平均の収穫量格差は3貫332匁あり、福岡県の養蚕業生産力の低さが際立つ数値である。福岡県においてこの全国平均を上回る諸郡は、浮羽郡（12貫837匁）と三井郡（12貫778匁）の筑後地方2郡のみであった。次いで、1930（昭和5）年には福岡県は約2倍の17貫532匁に急増する。1916年比8貫601匁の増加である。全国平均は、1.2倍の14貫907匁であった。1916年比2貫644匁の増加に止まる。福岡県の桑園反当たり収穫量は1916～1930年間に急激に増加し、全国平

均を上回るまでになったのである。福岡県平均と全国平均の差は、2貫625匁である。但し、この逆転は、既に1920（大正9）年から始まっていた。福岡県において全国平均を上回る諸郡市は、久留米市（24貫913匁）、山門郡（24貫396匁）、浮羽郡（23貫005匁）、築上郡（21貫904匁）、筑紫郡（20貫169匁）、朝倉郡（20貫148匁）、三潞郡（20貫086匁）、大牟田市（19貫172匁）、糟屋郡（17貫989匁）、三井郡（17貫330匁）、京都郡（16貫077匁）、福井市（16貫010匁）、若松市（15貫667匁）、宗像郡（15貫169匁）、三池郡（14貫934匁）の15郡市に上る。筑後地方7郡市、筑前地方6郡市、豊前地方2郡であった。上記20貫以上の郡市は7郡市を占め、特に筑後地方に多く見られる。昭和恐慌を経た1938（昭和13）に至ると、福岡県平均は、15貫982匁である。1930年比1貫550匁の減少であった。全国平均は、13貫695匁である。1930年比1貫212匁の減少であった。福岡県平均と全国平均には2貫287匁の差が生じている。福岡県において全国平均を上回る諸郡市は、久留米市（28貫242匁）、浮羽郡（24貫436匁）、築上郡（19貫218匁）、三潞郡（19貫176匁）、山門郡（19貫147匁）、朝倉郡（18貫722匁）、三井郡（17貫790匁）、飯塚市（17貫500匁）、筑紫郡（16貫737匁）、門司市（16貫667匁）、三池郡（14貫547匁）の11郡市であった。筑後地方6郡市、筑前地方3郡市、豊前地方2郡市である。上記20貫以上の郡市は、筑後地方の2郡市であった。福岡県の桑園反当たり収繭量は、1920年以降全国平均を下回ることなく、一貫して高い蚕繭生産力を確保していたのである。福岡県の養蚕規模は小さく、全国平均を下回り続けていたが、養蚕生産力に関しては全国平均を上回る新たな事態が生じるようになった。こうした動向が福岡県養蚕業に新たな特質を付与することになる。

掃立蚕種一枚当たりの収繭量（年間）は、1916（大正5）年に福岡県平均12貫808匁（蚕種1枚＝100蛾換算）に対して、全国平均9貫915匁（同）である。福岡県平均が全国平均を上回り、その格差は2貫893匁の開きがあった。統計上明らかな限り、既に1900年代より掃立蚕種一枚当たりの収繭量は、福岡県平均が全国平均を上回っていたのである。「福岡農法」の普及は、その一環として養蚕業分野においては福岡県型養蚕業ともいべき多肥投入を中心とする生産力の高さを早期に実現していたのである。福岡県養蚕業は、「福岡農法」の普及を礎に独自の発展を遂げたものといえよう。

福岡県において全国平均を上回る諸郡は、第1位の築上郡（14貫802匁）から第14位の浮羽郡（10貫380匁）までの14郡に上る。福岡県19郡中14郡までが全国平均を上回っていたのである。筑前地方6郡、筑後地方5郡、豊前地方3郡の内訳である。福岡県平均を上回る諸郡は、筑後地方3郡（三潞郡、八女郡、三井郡）、豊前地方2郡（築上郡、企救郡）、筑前地方2郡（朝倉郡、筑紫郡）であった。特に筑後地方に高位生産力諸郡が集中する。次いで、1930（昭和5）年には、福岡県平均6貫712匁（蚕種1枚＝28蛾換算）に対して、全国平均5貫746匁（同）である。1916年に引続き福岡県平均が全国平均を上回る。両者の差額は、966匁（100蛾換算では3貫450匁）になる。福岡県において全国平均を上回る諸郡市は、第1位の築上郡（7貫464匁）から第20位の三潞郡（5貫789匁）までの20郡市に上る。養蚕業を営む福岡県25郡市中20郡市が全国平均を上回っていたのである。筑前地方9郡市、筑後地方6郡市、豊前地方5郡市であった。福岡県平均を上回る諸郡は、豊前地方3郡（築上郡、京都郡、企救郡）、筑前地方3郡（筑紫郡、糟屋郡、朝倉郡）、筑後地方2郡（山門郡、三池郡）である。高位生

産力諸郡は、県内各地方に分散する。1938（昭和13）年に至ると、福岡県平均（蚕種一枚＝10グラム換算）は、6貫797匁である。全国平均（同）は、5貫875匁であった。福岡県平均が全国平均を922匁上回る。福岡県において全国平均を上回る諸郡市は、第1位の門司市（11貫628匁）から第26位の山門郡（5貫909匁）の26郡市に上る。養蚕業を営む福岡県28郡市中26郡市が全国平均を上回っていたのである。筑前地方14郡市、筑後地方7郡市、豊前地方5郡市であった。豊前地方1郡（田川郡）、筑後地方1市（大牟田市）以外は、全て全国平均を上回る。福岡県平均を上回る諸郡市は、筑前地方6郡市（筑紫郡、嘉穂郡、若松市、遠賀郡、糟屋郡、宗像郡）、豊前地方4郡市（門司市、企救郡、京都郡、小倉市）、筑後地方3郡（八女郡、三潴郡、浮羽郡）であった。高位生産力諸郡市は、筑前地方中心に豊前地方、筑後地方に分散している。

福岡県には地元資本以外に県外大製糸資本の山十組（山十製糸、後に経営破綻）、郡是製糸、若林製糸などが進出する。筑紫郡に山十組二日市町製糸場、浮羽郡に若林製糸大石工場（筑豊製糸継承）、築上郡に郡是製糸宇島工場（築上製糸継承）を各設立する。上記福岡県内三大製糸以外に、福岡県を購繭地とする県外大製糸資本の片倉製糸（鳥栖製糸所、大分製糸所、宇佐製糸所）、鐘紡製糸、豊中製糸、小口組、肥後製糸、出水製糸などが存在する。福岡県において日本三大製糸の片倉製糸、郡是製糸、鐘紡製糸が原料繭争奪戦を展開する修羅場であった。

郡是製糸は、宇島工場、梁瀬工場（兵庫県朝来郡）乃至宇島工場二日市乾繭場（筑紫郡二日市町）、熊本工場（熊本市）別に福岡県内購繭区域を分割する。1930（昭和5）年には宇島工場が築上郡と京都郡、梁瀬工場が筑紫郡、福岡市、糟屋郡、朝倉郡、三井郡、嘉穂郡、八女郡、

久留米市を各購繭区域とする。1934（昭和9）年には宇島工場が築上郡と京都郡、熊本工場が三池郡、そして梁瀬工場に代わり二日市乾繭場が福岡市、八女郡、三井郡、朝倉郡、糟屋郡、筑紫郡、嘉穂郡を各区域とする。

片倉製糸は、鳥栖製糸所（佐賀県）が福岡県内では朝倉郡、糸島郡、糟屋郡、三井郡、浮羽郡、田川郡などを購繭地盤（特約地盤）とする。宇佐製糸所（大分県宇佐郡）は、福岡県内では築上郡、京都郡（1927年大分製糸所に移管）、企救郡（1929年に大分製糸所に移管）を原料繭地盤とし、大分製糸所（大分県大分市）は、京都郡（1927年宇佐製糸所より移管）、田川郡（後、鳥栖製糸所に移管）、企救郡（1929年宇佐製糸所より移管）を購繭地盤（特約地盤）とする。

福岡県内において郡是製糸が他の製糸資本と競合する購繭地方について日本の三大製糸を中心にみると、片倉製糸は、1930（昭和5）年に京都郡、糟屋郡、筑紫郡を中心に築上郡、嘉穂郡、八女郡、久留米市から購繭していた。片倉製糸が購繭量首位の諸郡市は、京都郡、糟屋郡、筑紫郡、嘉穂郡、久留米市であった。築上郡は郡是製糸が首位であり、八女郡は山十製糸が首位であった。1937（昭和12）年には朝倉郡を中心に、次いで三井郡、糟屋郡、三池郡、築上郡、八女郡、京都郡を特約地盤としていた。上記7郡の中で朝倉郡購繭量は、片倉製糸の福岡県内購繭総量107,316貫の50.0%を占めており、朝倉郡が片倉製糸の最大の特約地盤であった。

郡是製糸は、1930（昭和5）年に築上郡を中心に、次いで筑紫郡、朝倉郡、糟屋郡、三井郡、京都郡、八女郡、嘉穂郡、福岡市、久留米市の県内10郡市から購繭していた。特に郡是製糸が宇島工場設置の築上郡からの購繭量は、郡是製糸の福岡県内購繭総量の61.8%を占めており、築上郡が郡是製糸の最大の特約地盤であった。

築上郡と筑紫郡の合計購繭量は、郡是製糸の福岡県内購繭総量の80.2%に達する。1937（昭和12）年には郡是製糸は、築上郡を中心に次いで朝倉郡、三井郡、八女郡、筑紫郡、糟屋郡、京都郡、宗像郡、三池郡、福岡市の県内10郡市から購繭する。就中郡是製糸は、築上郡からの購繭量が福岡県内購繭総量の46.4%を占め、1930年同様に築上郡が郡是製糸の最大の特約地盤であった。築上郡と朝倉郡の合計購繭量は、郡是製糸の福岡県内購繭総量の63.1%に上る。

鐘紡製糸は、1933（昭和8）年に八女郡と朝倉郡を中心に、次いで糟屋郡、三井郡4郡から購繭している。翌1934（昭和9）年には三井郡、築上郡、朝倉郡を中心に八女郡、糟屋郡合わせて5郡から購繭していた。前年より八女郡と糟屋郡からの購繭量は減少し、特に八女郡からの購繭量は急減し、上記5郡合計購繭量の13.5%に過ぎなくなる。1937（昭和12）年には朝倉郡と三井郡を中心に、次いで宗像郡、糟屋郡、八女郡、築上郡、筑紫郡、三池郡8郡から購繭する。朝倉・三井両郡からの合計購繭量は、鐘紡製糸の購繭総量の55.8%を占める。

昭栄製糸は、1937（昭和12）年に朝倉郡を中心に、次いで三井郡、糟屋郡、三池郡の4郡から購繭していた。朝倉郡からの購繭量のみで、昭栄製糸の購繭総量の70.9%に達する。これに三井郡からの購繭量を加えると、昭栄製糸購繭総量の85.4%に上る。

若林製糸は、1937（昭和12）年に三井郡と朝倉郡を中心に、次いで糟屋郡、宗像郡、三池郡5郡から購繭する。三井郡と朝倉郡からの購繭量合計は、若林製糸の購繭総量の71.0%に及ぶ。

豊中製糸は、1937（昭和12）年に築上郡のみから購繭する。豊中製糸と郡是製糸の築上郡からの購繭量を合わせると、築上郡上繭産繭総量の52.2%を占める。

乾繭倉庫（乾繭組合）の各郡市上繭産繭総量に占める繭取扱量比率は、1937（昭和12）年に筑紫郡83.1%、宗像郡73.2%、福岡市72.2%、京都郡66.5%、八女郡63.1%を占め、上記郡市においては、乾繭取引が主要取引形態となっていたことが分かる。その中で、朝倉郡22.3%、築上郡30.3%と低く、両郡においては特約取引が主要取引形態であった。筑紫郡に代表される福岡県乾繭取引の拡大は、筑紫郡に顕在化する養蚕業の後退に見られる如く、養蚕業の発展に直ちに結びつく取引形態とはいえないようである。朝倉郡は、片倉製糸、昭栄製糸、鐘紡製糸の福岡県内最大の特約地盤であり、若林製糸の主要特約地盤であった。築上郡は、郡是製糸と豊中製糸最大の特約地盤である。三井郡は、片倉製糸の主要特約地盤であり、若林製糸最大の特約地盤である。片倉製糸と若林製糸の三井郡からの購繭合計量は、三井郡上繭産繭総量の59.2%を占め、これに鐘紡製糸と昭栄製糸及び郡是製糸の購繭量を合わせると、同94.2%に達する。

昭和恐慌を経て福岡県養蚕業が縮小・後退する中で、1937（昭和12）年に筑紫郡を始めとして福岡県内諸郡市で乾繭組合の発展がみられたとはいえ、朝倉郡、築上郡、三井郡などの諸郡では乾繭取引は限られており、特約製糸との取引の中で養蚕業の衰退を抑制し、養蚕業の堅実な歩みを確保することができたものといえよう。「福岡農法」の普及によって福岡県型養蚕業の独自の発展を辿り、昭和恐慌後の1930年代において特約製糸との取引拡大が乾繭取引（乾繭組合）が支配的な地方に比べ更なる発展局面を切り開くことができた事例を朝倉郡、築上郡、三井郡などの諸郡の中に見出すことができよう。乾繭取引（乾繭組合）の盛んな諸郡市においては、養蚕業発展の展望を見出すことは困難であるといえよう。

註

- (1) 福岡県の蚕糸業に関しては、拙稿「片倉製糸の九州地方における蚕種製造・配給体制—九州蚕種株式会社を事例に—」（専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第51号、2017年）、拙稿「片倉製糸の西日本における繭特約取引の展開」（専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第39号、2005年）、拙稿「片倉製糸の九州地方における貨物自動車輸送」（専修大学社会科学研究所『社会科学研究所月報』第525号、2007年）において言及している。本稿において、福岡県養蚕業に関して特に断らない限り上記拙稿に拠る。
- (2) 『大正5年福岡県統計書』（勸業）、1頁。
- (3) 養蚕戸数（春蚕戸数）、桑園面積、収繭量の各郡別順位の内、上記養蚕業指標の2つ以上で第1位～第5位を占めている上位5郡を主要養蚕地方、同じく第6位～第10位を占めている5郡を準主要養蚕地方、同じく第11位～第19位を占めている9郡を発展途上養蚕地方と区分した。
- (4) 『福岡県史』通史編 近代 産業経済（二）、西日本文化協会、1990年、154頁。
- (5) 同上、147頁。
- (6) 『大正五年二月 蚕糸業ニ関スル参考資料（第三次）』農商務省農務局、1916年、202頁。
- (7) 片田銀五郎編『蚕糸要鑑』大日本蚕糸会、1926年、68頁「四、春蚕戸数及蚕種掃立枚数（春蚕、夏秋蚕別）」より算出。養蚕実戸数を分母として算出すると、養蚕農家一戸当たりの蚕種掃立枚数は3.26枚である。以下、掃立蚕種一枚当たりの収繭量（年間）の全国平均も同書に依る。
- (8) 前掲拙稿「片倉製糸の九州地方における蚕種製造・配給体制—九州蚕種株式会社を事例に—」109頁。
- (9) 以下の叙述は、『福岡県史』近代資料編 福岡勸業雑誌、西日本文化協会、1991年、に依るところが多い。『福岡県史』近代資料編 林遠里・勸農社、西日本文化協会、1992年参照。
- (10) 『福岡県史』近代資料編 福岡農法、西日本文化協会、1987年、48 - 50頁。
- (11) 同上、94 - 95頁、97 - 99頁。
- (12) 長岡哲三編『昭和八年版 蚕糸年鑑』日本中央蚕糸会、1933年、6頁。
- (13) 『昭和五年版 蚕糸統計年鑑』蚕糸業同業組合中央会、1930年、16頁。
- (14) 前掲長岡哲三編『昭和八年版 蚕糸年鑑』14頁。福岡県の桑園は、1919年頃に全て根刈仕立法に依り、その種類は市平、魯桑、白桑、改良魯桑、鼠返等の早・中種が大部分を占め、晩生桑は年々減少傾向にあった（『福岡県ノ副業』福岡県産業課、1921年、112頁）。
- (15) 同上、12頁。福岡県の桑園施肥は、1919年頃に厩肥、堆肥、稗藁類、緑肥等の自給肥料のほか、購入肥料として大豆粕、油粕その他人造肥料を使用していた（前掲『福岡県の副業』113頁）。福岡県養蚕業の発展に伴い、購入肥料の使用が増加したことであろう。福岡県の自給肥料と購入肥料の使用割合（貨幣換算）は、明治期～昭和初期には自給肥料の方が高かったという（前掲『福岡県史』通史編 近代 産業経済（二）、201頁）。
- (16) 『福岡県ノ副業 其五』福岡県産業部、1925年、73 - 88頁。
- (17) 『第八次全国製糸工場調査』農商務省農務局、1919年、226頁。
- (18) 『第九次全国製糸工場調査』農商務省、1923年（『明治前期産業発達史資料』別冊64（2）、明治文献資料刊行会、1970年、203 - 204頁）。
- (19) 『大正五年二月 蚕糸業ニ関スル参考資料（第三次）』農商務省農務局、1916年、202頁。
- (20) 『第十次全国製糸工場調査』農商務省農務局、1926年（『明治前期産業発達史資料』別冊64（3）、明治文献資料刊行会、1970年、188 - 189頁）。
- (21) 『第十一次全国製糸工場調査』農林省蚕糸局、1929年、227 - 228頁。集計値の誤りを修正した。
- (22) 『昭和十一年度全国器械製糸工場調査』農林省蚕糸局、1939年、180頁。
- (23) 本稿において使用する郡是製糸の内部資料は、以下の通りである。『昭和貳年度 購繭歩合調査 原料課』、『昭和参年度 購繭歩合調査 郡是製糸株式会社原料課』、『昭和四年度 購繭歩合調査原稿 原料課』、『昭和五年度 購繭歩合調査 郡是製糸株式会社原料課』、『昭和八年度 購繭歩合調査 郡是製糸株式会社原料課』

- 課』、『昭九年度 購繭歩合調査 郡是製糸株式会社原料課』、『昭十年度 購繭歩合調査 郡是製糸株式会社原料課』、『昭12年度 購繭歩合調査 郡是製糸株式会社原料課』、『昭十三年度 購繭歩合調査表 原料課』。
- (24) 『九州之蚕糸業』大日本蚕糸会大分支部、1927年、13頁。
- (25) 『第十一次全国製糸工場調査』農林省蚕糸局、1929年、230、236頁。『昭和七年度全国器械製糸工場調査』農林省蚕糸局、1934年、280、284頁。以下、福岡県内主要繭購入製糸会社については、上記資料に依る。
- (26) 『昭和二年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (27) 『昭四年度 重要記録 片倉製紡績会社』。
- (28) 『昭和四年十二月 繭移動及処理状況並特約組合ニ関スル調査』農林省蚕糸局、1930年。
- (29) 「昭四年度特約組合ニ関スル調査比較」(『昭和五年自十五日至二月十八日 所長会議記録 片倉製糸紡績会社庶務課』所収)。
- (30) 『昭和八年十二月 繭処理並特約取引ニ関スル調査』農林省蚕糸局、1934年。
- (31) 『昭和十一年四月 繭処理並特約取引ニ関スル調査』農林省蚕糸局、1936年。
- (32) 『昭和十三年九月 産繭処理状況ニ関スル調査』農林省蚕糸局、1937年。
- (33) 『昭五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。以下同。
- (34) 『昭六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (35) 『昭四年度 重要記録 片倉製糸紡績会社』。常置技術員は、特約組合区域を統括し、組合配給の取次品、肥料、養蚕資金の申請等を行なう。
- (36) 同上。
- (37) 『昭六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社』。
- (38) 『昭和十年二月 所長会議記録 庶務課』。
- (39) 『昭和十二年二月 工場長会議記録 庶務課』。
- (40) 『昭和十三年二月 工場長会議記録』。
- (41) 『昭四年度 重要記録 片倉製糸紡績会社』。
- (42) 『昭二年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。